

平成19年度 市町村財政の概要

1 市町村の概要

(1) 団体数

平成20年3月31日現在における団体数は、市21、町村21、一部事務組合(普通会計に属するもの)42と なっています。

(2) 人口

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口は、県計2,095,484人、市部1,766,603人、郡部328, 881人となっています。これを平成19年3月31日現在の人口と比べると、県計で4,929人(0.2%)、市計 で3,653人(0.2%)、町村計で1,276人(0.4%)減少しています。

2 普通会計の決算状況

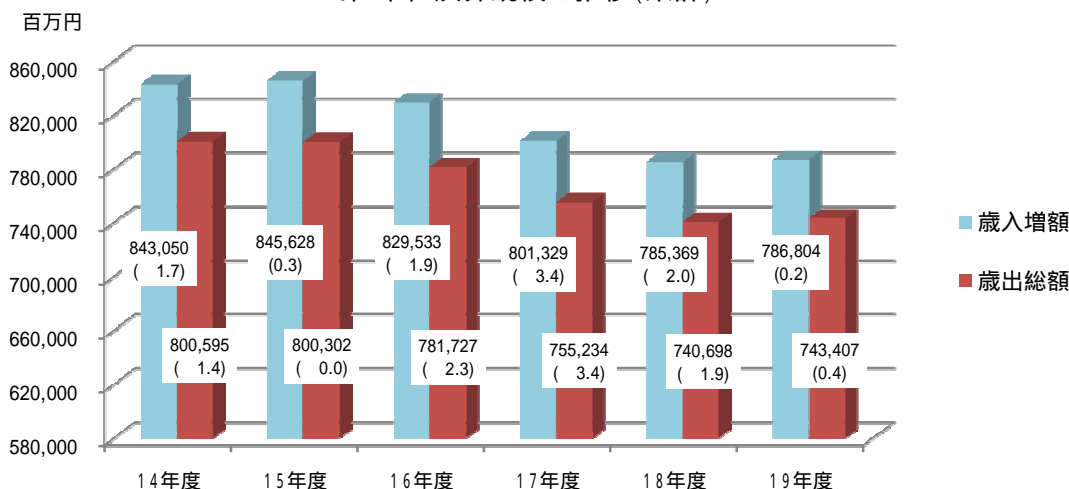
(1) 総説

平成19年度の県内42市町村の普通会計決算においては、厳しい経済状況にもかかわらず、昭和43年度 以降連続して40年間全市町村ともに実質収支において黒字を計上することができました。

(2) 決算規模

平成19年度における普通会計決算規模は、
 歳入7,868億0,411万円(前年度7,853億6,924万円)
 歳出7,434億0,682万円(前年度7,406億9,824万円)
 で、対前年度伸び率は、歳入0.2%増(前年度2.0%減)、歳出0.4%増(前年度1.9%減)となりました。
 (第1図) 歳入規模が増加するのは、平成15年度以来4年ぶり、歳出規模が増加するのは平成13年度以 来6年ぶりです。

第1図 決算規模の推移(県計)



区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成19年度	786,804	743,407	43,397	5,115	38,282	2,166	101
平成18年度	785,369	740,698	44,671	4,222	40,449	1,304	2,493

(単位:百万円)

(3) 決算収支

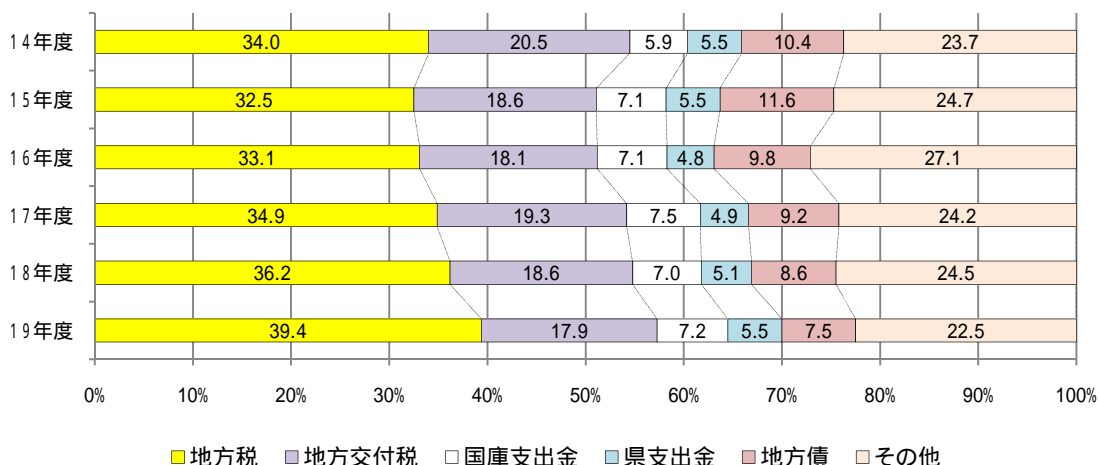
- 当該年度の決算上の赤字黒字を端的に示す実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許等のために、翌年 度に繰り越すべき財源を控除した額)は、382億8,220万円、全団体黒字となりました。
- 当該年度だけの収支を知るための単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた 額)は、21億6,614万円の赤字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、11団体が黒字、1 0団体が赤字となっており、町村にあっては、14団体が黒字、7団体が赤字となりました。

- ・単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加減して表す実質単年度収支(財政調整基金への積立額と地方債の繰上償還額を黒字要素、積立金の取崩額を赤字要素とみなして加減した額)は、1億94万円の黒字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、13団体が黒字、8団体が赤字となっており、町村にあっては、13団体が黒字、8団体が赤字となりました。

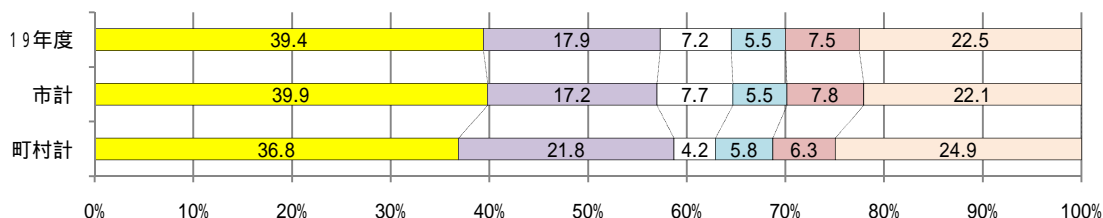
(4) 歳入

- ・歳入総額は7,868億411万円で、前年度に比べ14億3,487万円(0.2%)増加しました。歳入総額が前年度より増加するのは、平成15年度以来4年ぶりです。
歳入総額の内訳は、地方税3,102億317万円(構成比39.4%)、地方交付税1,410億7,425万円(構成比17.9%)、地方債593億5,833万円(構成比7.5%)です。(第2図)
- ・歳入の対前年度伸び率を項目別に見ると、地方税は9.2%の増となりました。これは、所得税(国税)から住民税(市町村税)への税源移譲、定率減税の廃止、固定資産税の増収等によるものです。
- ・地方交付税は3.3%の減と2年連続のマイナスとなり、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債も前年度に引き続き減少(10.8%の減)したことから、実質的な地方交付税は4年連続の減少(4.4%の減)となりました。
- ・県支出金は児童手当制度の拡充や障害者自立支援法の本格施行による国庫財源を伴うものの増により増加(7.6%の増)、「その他」に含まれる繰入金金は財政調整基金等の取崩しの増により増加(22.6%の増)しました。
- ・「その他」の構成比が減少しているのは、税源移譲に係る所得譲与税の廃止等に伴い、地方譲与税が減少(58.0%の減)したこと等によるものです。

第2図 歳入構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- ・市と町村を比較すると、町村は地方税収入の構成比が少なく、地方交付税の構成比が大きいことが分かります。市町村合併前の平成13年度決算においては、地方税の構成比が市は41.6%、町村は24.3%、地方交付税の構成比が市は12.8%、町村が33.0%とその傾向が顕著でしたが、市町村合併を経て、両者の違いは小さいものとなっています。

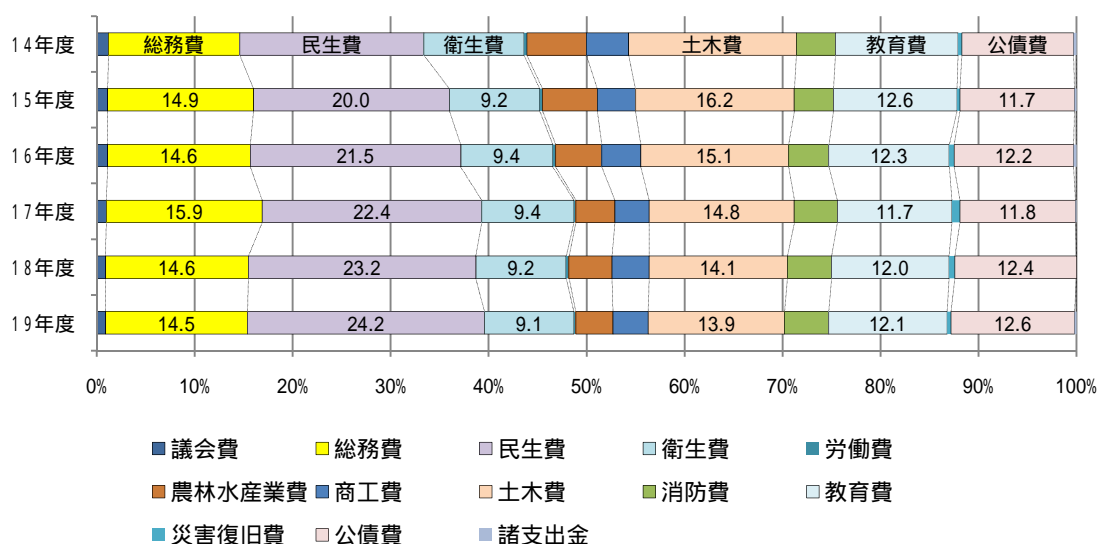
(5) 歳出

- 歳出総額は7,434億682万円で、前年度に比べ27億858万円(0.4%)増加しました。歳出総額が前年度より増加するのは、平成13年度以来6年ぶりです。

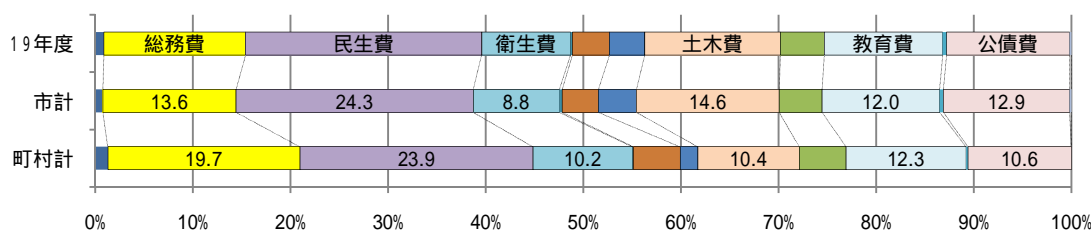
【目的別歳出】

- 目的別歳出の構成費は、民生費1,800億6,639万円(構成比24.2%)、総務費1,077億9,541万円(構成比14.5%)、土木費1,034億4,696万円(構成比13.9%)、公債費934億6,954万円(構成比12.6%)、教育費898億7,367万円(構成比12.1%)の順で、昨年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めました。また、これらの経費の合計が、歳出総額の77.3%を占めています。(第3図)
- 主な目的別歳出の前年度伸び率を見ると、民生費(4.8%増)、公債費(1.7%増)が増加、農林水産業費(11.7%減)、土木費(0.9%減)、総務費(0.3%減)が減少となっており、ここ数年間、民生費が増加、総務費と土木費が減少という状況が続いています。
- 19年度の主な増減理由は、民生費は児童手当制度の拡充や障害者自立支援法の本格施行に係る経費の増加等、公債費は臨時財政対策債や合併特例事業債の償還額の増加等、農林水産業費や土木費は普通建設事業費の減少等、総務費は職員数削減等行政改革努力による人件費の減少等です。

第3図 目的別歳出構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い

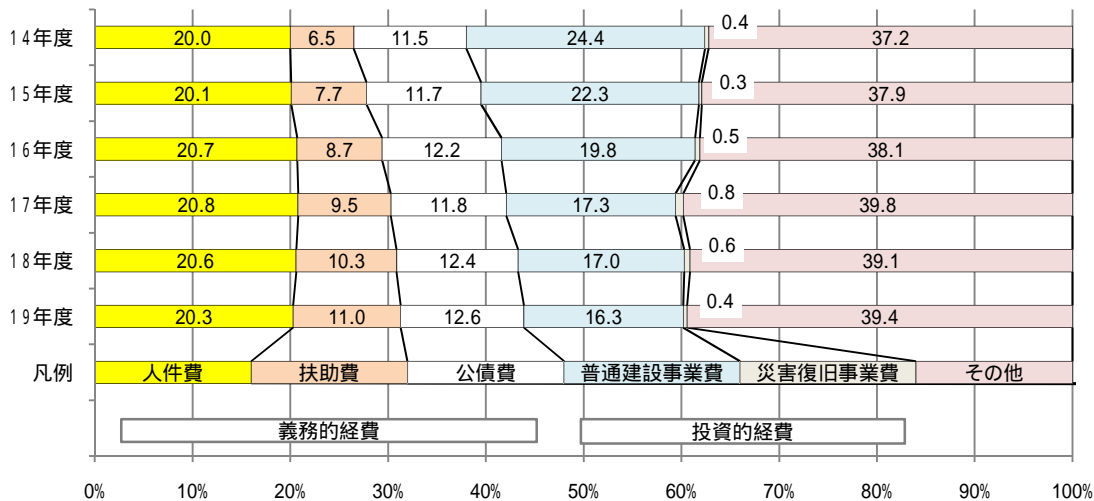


- 市と町村を比較すると、町村の総務費の構成比が市に比べて大きくなっていますが、これは、団体の規模が小さいため、スケールメリットが生じず、システム等管理経費等が割高になっているためと考えられます。逆に、民生費の構成比は市の方がやや大きくなっていますが、市には福祉事務所が設置されており、町村に比べて担当する事務が多いことが理由のひとつです。また、土木費や公債費の構成比は市の方が大きくなっていますが、ここ数年の投資的経費の抑制結果が、町村の方により顕著に表れているものと思われます。

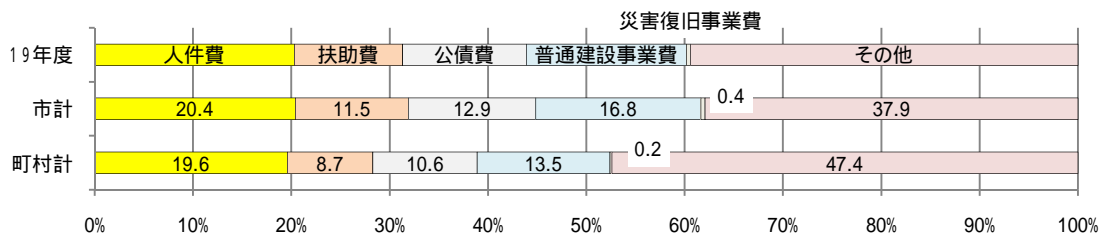
【性質別歳出】

- ・ 性質別歳出では、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、3,265億9,809万円(構成比43.9%)、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる投資的経費は、1,243億6,064万円(構成比16.7%)、また物件費、補助費等、繰出金等からなるその他の経費は、2,924億4,809万円(構成比39.4%)となりました。(第4図)
- ・ 義務的経費は、対前年度伸び率1.8%の増(前年度0.9%増)となり、増加傾向が続いています。これは、人件費は職員数削減等行政改革努力により減少しましたが、扶助費が児童手当制度の拡充等の制度改正や自然増により大きく増加したことによるものです。
- ・ 普通建設事業費は、対前年度伸び率3.7%の減(前年度3.5%減)となり、基本方針2006、地方財政計画に定められた3.0%の縮減を上回るペースで減少してきました。その結果、バブル崩壊後の景気対策として積極的に建設事業を行った時期の約半分、昭和52年度とほぼ同額の事業量にまで縮小しています。普通建設事業費のうち、補助事業費は7.3%の増(前年度8.3%増)、単独事業費は8.0%の減(前年度8.0%減)となっています。
また、災害復旧事業費は、大規模な災害が発生しなかったため減少しました。
- ・ その他の経費の対前年度伸び率は1.0%の増(前年度3.7%減)となりました。物件費が後期高齢者医療制度の施行準備に係る経費の増等により増加(2.2%増)しました。補助費等が病院等への補助金、負担金の増等により増加(5.1%増)しました。その他、積立金が減少(10.7%減)、繰出金が増加(2.3%増)となりました。

第4図 性質別歳出構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- ・ 市と町村を比較すると、扶助費の構成比は市の方が大きくなっていますが、市には福祉事務所が設置されており、生活保護等、町村に比べて担当する事務が多いことが理由です。「その他」の構成比は町村の方が大きくなっていますが、補助費等(市の構成比7.7%、町村の構成比12.4%)や積立金(市の構成比2.4%、町村の構成比7.4%)に係る構成比の差によるものです。
- ・ 普通建設事業費の構成比に大きな差(市の構成比16.8%、町村の構成比13.5%)が生じました。前年度までは大きな差がありませんでしたが、今年度、町村の普通建設事業費の対前年度伸び率が20.3%の減(市は0.6%減)と大幅に事業量が減少したため、差が生じました。ここ数年の投資的経費の抑制結果が、町村の方により顕著に表れているものと思われます。

3 財政指標等

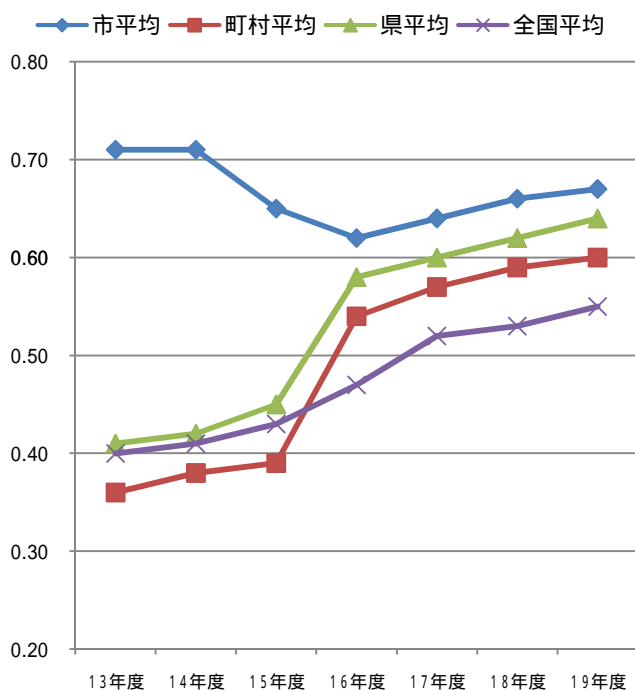
(1) 財政力指数

市町村の財政力を示す財政力指数は、市の平均値が0.67(前年度0.66)、町村の平均値が0.60(前年度0.59)、市町村全体の平均値が0.64(前年度0.62)となり、市町村全体で0.02ポイント上昇しました。(第5図)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市平均	0.71	0.71	0.65	0.62	0.64	0.66	0.67
町村平均	0.36	0.38	0.39	0.54	0.57	0.59	0.60
県平均	0.41	0.42	0.45	0.58	0.60	0.62	0.64
全国平均	0.40	0.41	0.43	0.47	0.52	0.53	0.55

(単純平均。全国平均は特別区を除く。平成19年度全国平均は速報値。)

第5図 財政力指数の推移



(参考)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- ・ 財政力指数は3年平均で算出します。例えば平成19年度財政力指数は平成17～19年度の3年の平均値です。
- ・ この指数は財政統計上用いる、財政力を示す指数であり、この指数が大きいほど財政力が強いことになります。

平成19年度 財政力指数の状況

財政力指数	団体数	市町村名
1.0以上	0 (0)	
1.0未満 0.9以上	5 (4)	大垣市 各務原市 可児市 瑞穂市 岐南町
0.9未満 0.8以上	3 (3)	岐阜市 美濃加茂市 神戸町
0.8未満 0.7以上	7 (7)	多治見市 羽島市 本巣市 笠松町 垂井町 関ヶ原町 安八町
0.7未満 0.6以上	10 (9)	関市 瑞浪市 土岐市 養老町 輪之内町 大野町 池田町 北方町 坂祝町 御嵩町
0.6未満 0.5以上	7 (8)	高山市 中津川市 美濃市 恵那市 山県市 海津市 川辺町
0.5未満 0.4以上	7 (7)	飛騨市 下呂市 揖斐川町 富加町 七宗町 八百津町 白川村
0.4未満 0.3以上	2 (3)	郡上市 白川町
0.3未満	1 (1)	東白川村

(注) 1 ()の数は平成18年度指数による団体数

2 印は1階級上がった市町村

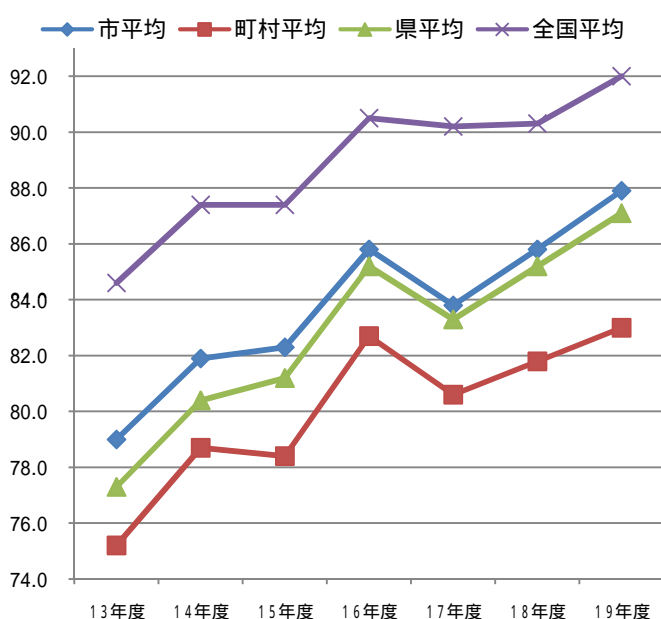
(2) 経常収支比率

本県市町村の経常収支比率(平均)は、前年度に引き続き1.9%上昇し、87.1%となりました。(第6図) 地方譲与税、地方交付税等経常一般財源等の減少により分母が減少する一方、扶助費の増加等により分子が増加したことが原因です。これは、財政構造の硬直化が一層進んでいることを示しています。

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
市平均	79.0	81.9	82.4	85.8	83.8	85.8	87.9
町村平均	75.2	78.7	78.3	82.7	80.6	81.8	83.0
県平均	77.3	80.4	81.2	85.2	83.3	85.2	87.1
全国平均	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0

(加重平均。全国平均は特別区を除く。平成19年度全国平均は速報値。)

(%) 第6図 経常収支比率の推移



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

・この比率は財政構造の弾力性を把握するものであり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることを示しています。

平成19年度 経常収支比率の分布

80%未満	6市町
80%以上90%未満	27市町村
90%以上95%未満	7市村
95%以上	美濃市・羽島市

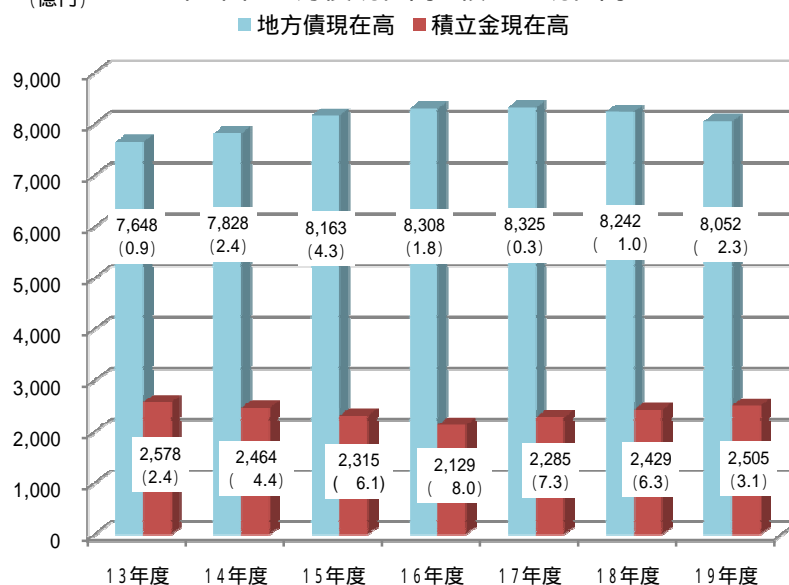
(3) 地方債現在高

地方債現在高は、地方債の発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努力した結果、昨年度に引き続き減少しました。(第7図)

(4) 積立金現在高

積立金現在高は、13市町において基金を取り崩したことにより減少したが、29市町村において取崩し額を上回る額の積立てを行ったため、県内市町村合計では増加しました。(第7図)

(億円) 第7図 地方債現在高と積立金現在高



【 地方公共団体財政健全化法による19年度決算に基づく健全化判断比率の状況 】

平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、各地方公共団体は毎年度、財政の健全化に関する4つの比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率。～をまとめて「健全化判断比率」。）を公表し、当該比率が「早期健全化基準」以上であった場合には自主的な財政の早期健全化を、「財政再生基準」以上であった場合には国等の関与による確実な財政の再生を図ることとされました。

同法の比率の公表部分は平成20年4月施行、計画の策定等の部分は平成21年4月施行のため、平成19年度決算から、各市町村は健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見を添えて議会に報告し、公表することとなりました。

（ 概 要 ）

全市町村、健全化判断比率4指標とも、早期健全化基準未滿

実質赤字比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも実質赤字が生じず、「-」（比率なし）となりました。

連結実質赤字比率

独立採算で運営することとされている公営企業の会計を含め、当該地方公共団体の全会計の赤字や黒字（地方公営企業法適用企業は資金不足額や資金剰余額）を合算し、団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも連結実質赤字が生じず、「-」（比率なし）となりました。

（ 参 考 ）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体が許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率と同じ概念です。

本県内市町村は、全団体とも早期健全化基準を下回りましたが、郡上市（20.2%）と東白川村（22.4%）は18%以上となったことから、昨年度に引き続き、地方債許可団体となりました。

昨年度18%以上だった中津川市と土岐市は18%を下回り、地方債協議団体となりました。

18%未滿	40市町村	18%以上の団体は、地方財政法において起債に許可を要することとなっています。
18%以上25%未滿	郡上市、東白川村	
25%以上35%未滿		25%は財政健全化法における早期健全化基準です。
35%以上		35%は財政健全化法における財政再生基準です。

（ 参 考 ）

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}^*) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

* 準元利償還金は、一般会計等から公営企業会計等への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの、組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、一時借入金の利息等

県内市町村の加重平均は10.7%、全国市町村の加重平均(速報値)は12.3%

将来負担比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等において、借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点(平成19年度末)での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも早期健全化基準を下回りました。

多治見市、各務原市、可児市、瑞穂市、岐南町、輪之内町、大野町、坂祝町及び白川村の9市町村は、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能基金額などの充当可能財源が大きいため、「-」(比率なし)となりました。

$$\begin{aligned} \text{(参考)} \quad \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額}^* - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \\ &+ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額} \end{aligned}$$

* 将来負担額は、地方債現在高、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち一般会計等の負担見込額等

県内市町村の加重平均は52.9%、全国市町村の加重平均(速報値)は110.4%

4 むすび

平成19年度の市町村の普通会計の決算状況は、歳入面では地方交付税、地方債、地方譲与税が減少したものの、税源移譲による地方税の大幅な増加や国庫支出金・県支出金の増加により平成15年度以来4年ぶりに前年度を上回り、歳出面では制度改正や自然増による扶助費の増加により平成13年度以来6年ぶりに前年度を上回りました。また、地方債現在高は前年度に引き続き減少し、積立金現在高は3年度連続して増加しました。

しかし、財政指標を見ると、経常収支比率(県加重平均)は2年連続して1.9ポイント上昇し、実質公債費比率が地方債許可団体となる基準である18%を超える団体が2市村あるなど、依然として財政運営は厳しく、ますます財政構造の硬直化が進んでいることが分かります。義務的経費は職員数削減等行政改革努力による人件費の減少を上回る扶助費の増加により増加し、普通建設事業費は対前年度伸び率3.7%の減によりバブル崩壊後の景気対策として積極的に公共投資を行った時期の約半分、昭和52年度の水準にまで減少しました。

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)の公表が制度化され、平成20年度決算からは、比率が悪化した団体は、当該比率に応じ、自主的な早期健全化又は国等の関与による確実な再生を図ることとなります。県内市町村は、全団体、4指標とも早期健全化基準未満でしたが、全国では、約40団体が早期健全化基準を超え、数団体が財政再生基準を超えたことから、社会的にも大きな関心を集めました。特に、将来負担比率は、今までなかった初めてのストック指標として、中長期的な財政計画を立案していくうえでの新たな視点として注目されているところです。

また、平成20年度決算(一部市町村は22年度決算)から、貸借対照表等の財務書類を連結ベースで作成し公表することが求められています。団体全体の財政状況が、他団体と比較可能な形で漏れなく公表されることとなり、これまで以上に説明責任が求められるなど、地方財政をめぐる環境は大きな転換点を迎えています。

今後の市町村の財政運営に当たっては、創意工夫により地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを進めていく一方で、このような状況に十分留意し、限られた財源の重点的配分と、経費全般の徹底した節減合理化を進め、地方分権の受け皿としての体質強化を図っていくことが必要となっています。

本書のみかた

本書は、岐阜県内市町村の財政状況等について明らかにすることを目的に、平成19年度の普通会計決算概要を中心に次の資料をまとめ、「市町村台帳編」として収録したものです。

- ・総務省「平成19年度地方財政状況調査」
- ・地方公共団体財政健全化法に基づく県知事への報告
- ・特別職等の状況 等

なお、本書における主な用語の意義等は次のとおりです。

「類型」

市町村の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定されていますが、平成19年度は平成17年国勢調査の結果に基づき、都市については16類型、町村については15類型を設定しました。なお、岐阜市については、中核市として別類型となっています。

「地方交付税種地」

普通交付税の算定に用いるもので、都市的形態の程度に応じた行政の質と量の差をそれぞれ市町村ごとにみるために格付けした地域区分をいいます。この場合において地域区分とは、生活圏域の中核都市を、その他の市町村をとして区分しています。

「特別職」

平成20年10月1日現在の状況です。

「基準財政収入額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

基準財政収入額 = (地方税 + 税交付金 + 市町村交付金 + 地方特例交付金のうち減収補てん債特例交付金 + 特別交付金) × 75 / 100 + 税源移譲相当額 (個人住民税) + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 地方特例交付金のうち児童手当特例交付金

なお、額は錯誤前の額です。

「基準財政需要額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。なお、各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算出されたものです。

基準財政需要額 = 単位費用 × (測定単位の数値 × 補正係数)

なお、額は錯誤前の額です。

「標準税収入額等」

地方公共団体の税収入確保体制の適正化のための指標とするもので、次の算式によって算定されたものです。

$$\text{標準税収入額等} = \{ \text{基準財政収入額} - (\text{税源移譲相当額(個人住民税)の25\%} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{地方特例交付金のうち児童手当特例交付金}) \} \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{地方特例交付金のうち児童手当特例交付金}$$

「標準財政規模」

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の算式によって算定されたものです。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} (+ \text{臨時財政対策債発行可能額})$$

総務省「平成19年度地方財政状況調査」においては、臨時財政対策債発行可能額を含まないが、地方公共団体財政健全化法においては、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

「財政力指数」

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値(過去3ヶ年間の平均値を使用することが多い。)をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

「実質収支比率」

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

「経常一般財源比率」

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。

「公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率」

地方公共団体の公債費負担の程度、ひいては財政構造の硬直化の程度を判断するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

なお、起債制限比率は一般的には過去3ヶ年間の平均値を使用します。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{(D + F) - C} \times 100 \quad \text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{(D + F) - (C + E)} \times 100$$

A：各年度の元利償還金(公債費比率については、転貸債分及び繰上償還分を、起債制限比率については公営企業債分及び繰上償還分を除く。)

起債制限比率については、公債費に準ずる債務負担行為に係る支出を加える。

B：元利償還金に充てられた特定財源

C：普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D：標準財政規模

E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属する地方債に限り、一部事務組合の地方債に係るものを除く。）及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

F：臨時財政対策債発行可能額

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

「積立金及び積立金取崩額」

財政調整基金への積立額及び財政調整基金からの取崩額をいいます。

「地方債」

特定資金公共投資事業債を含む額を計上しています。

「補助事業費と単独事業費」

補助事業費には、直接又は間接を問わず、国庫からの補助を受けて施行する事業費を計上し、単独事業費には、市町村の単独事業費及び県の単独補助を受けて行う事業費を計上しました。

「補助・単独」

普通建設事業費の内訳として補助・単独に分類して記載してありますが、その合計が普通建設事業費に合致しないのは、普通建設事業費のうち「国直轄事業負担金」及び「県営事業負担金」を補助・単独に分類して計上していないためです。

なお、補助・単独は次のように算出してあります。

補助 = 補助事業費 + 受託事業費のうちの補助事業費

単独 = 単独事業費 + 受託事業費のうちの単独事業費 + 同級他団体施行事業負担金

「経常収支比率」

地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \dots \text{平成 19 年度}$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 \dots \text{平成 13 年度以降}$$

「職員数」

平成 20 年度 4 月 1 日現在の普通会計に属する職員数です。

「健全化判断比率」

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度、全ての地方公共団体が公表しなければならない実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標の総称です。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

「実質赤字比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計における歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の、標準財政規模に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

「連結実質赤字比率」

公営企業会計を含む地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算した当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額の、標準財政規模の額に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、団体全体としての赤字の程度を指標化し、団体全体の財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

「実質公債費比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費の、標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3ヶ年間の平均値です。

借入金（地方債）返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率と、起債に協議を要する団体が許可を要する団体かの判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率とは、同じ概念です。

「将来負担比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除した額の、標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	県計	類型 地方交付税種地
------------------------	----	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	2,107,226	住本 民台 基帳	20.3.31	2,095,484	17.10.1	821,851	H17	第1次	39,662	3.7
調	12.10.1	2,109,740		19.3.31	2,100,413	12.10.1	844,720	国調	第2次	372,018	34.7
	増減率	-0.1		増減率	-0.2	増減率	--		第3次	652,924	61.0
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別											
職											
収支の状況(千円)	区分	平成18年度	平成19年度	区分(19年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A	785,369,242	786,804,111	基準財政収入額	260,348,391					
	歳出総額	B	740,698,238	743,406,817	基準財政需要額	360,884,402					
	歳入歳出差額	A-B=C	44,671,004	43,397,294	標準税収入額等	337,732,837					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	4,221,948	5,115,097	標準財政規模	461,460,104					
	実質収支C-D	E	40,449,056	38,282,197	臨時財政対策債発行可能額	22,547,940					
	単年度収支	F	-1,304,167	-2,166,142	財政力指数(17~19)	0.64					
	積立金	G	6,549,143	6,516,941	実質収支比率	8.3					
	繰上償還金	H	2,228,251	1,866,665	公債費比率	12.9					
	積立金取崩額	I	4,979,962	6,116,521	公債費負担比率	15.7					
	実質単年度収支 F+G+H-I		2,493,265	100,943	起債制限比率(17~19)	9.3					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			財政調整基金	89,835,933			
中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	高等学校	積立現在高	減債基金	34,616,120			
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	収益事業	特定目的基金	計	250,545,488			
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	地方債現在高	債務負担行為限度額	805,187,724			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	収益事業収入		232,864,827			
過疎	辺地		し尿処理	小学校		土地開発基金現在高		150,000			
水源	公害防止		火葬場	中学校		土地開発公社土地保有高		28,094,574			
								43,781,365			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源			構成比	歳入総額				
地方税	310,203,170	39.4	294,547,731			63.2	375,476				
地方譲与税	11,038,178	1.4	11,038,178			2.4	354,766				
利子割交付金	1,365,838	0.2	1,365,838			0.3	18,269				
配当割交付金	1,198,040	0.2	1,198,040			0.3	148,034				
株式等譲渡所得割交付金	768,000	0.1	768,000			0.2	67,323				
地方消費税交付金	20,515,117	2.6	20,515,117			4.4	3,397				
ゴルフ場利用税交付金	1,517,469	0.2	1,517,469			0.3	28,327				
特別地方消費税交付金	231	0.0	231			0.0	72,067				
軽油・自動車交付金	5,919,764	0.8	5,919,764			1.3	48,606				
地方特例交付金等	2,037,193	0.3	2,037,193			0.4	39,186				
地方交付税	141,074,249	17.9	123,727,267			26.5	44,605				
小計	495,637,249	63.0	462,634,828			99.2	48,022				
交通安全交付金	446,642	0.1	446,642			0.1	3,704				
分担金・負担金	7,119,360	0.9	0			0.0	29,959				
使用料	16,170,803	2.1	1,364,295			0.3	57,903				
手数料	5,027,896	0.6	22			0.0	222,549				
国庫支出金	55,888,676	7.1	0			0.0	202,805				
国有提供交付金	516,891	0.1	516,891			0.1	119,564				
県支出金	43,383,941	5.5	0			0.0	59,391				
財産収入	4,349,215	0.6	1,136,486			0.2	384,249				
寄附金	1,196,731	0.2	0			0.0	111,127				
繰入金	20,405,334	2.6	0			0.0					
繰越金	42,499,557	5.4	0			0.0					
諸収入	34,803,487	4.4	247,665			0.1					
地方債	59,358,329	7.5	0			0.0					
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	21,482,529	2.7									
歳入合計	786,804,111	100.0	466,346,829			100.0					
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		0			
						標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		8.1			
						職員平均年齢		42.8			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	151,014,337	20.3	135,982,766	131,284,442	26.9	
うち職員給	101,852,445	13.7	89,394,247			
扶 助 費	82,114,258	11.0	33,506,985	33,199,878	6.8	
公 債 費	93,469,493	12.6	91,610,445	89,589,950	18.4	
内元利償還金	93,457,286	12.6	91,598,238	89,577,743	18.4	
一時借入金利子	12,207	0.0	12,207	12,207	0.0	
小 計	326,598,088	43.9	261,100,196	254,074,270	52.1	
物 件 費	100,629,604	13.5	76,114,553	64,943,352	13.3	
維 持 補 修 費	7,760,858	1.0	6,620,109	6,330,879	1.3	
補 助 費 等	62,778,950	8.4	55,844,394	43,223,682	8.9	
うち組合負担金	21,286,825	2.9	21,062,942	19,255,415	3.9	
積 立 金	23,908,123	3.2	14,713,487	0	0.0	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	17,556,175	2.4	1,440,091	95,992	0.0	
繰 出 金	79,814,376	10.7	73,690,892	56,307,320	11.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	124,360,643	16.7	51,480,620		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	3,282,234	0.4	3,019,473		424,975,495	
内普通建設事業費	121,335,207	16.3	51,317,370		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	40,370,115	5.4	5,338,167		(91.1)	(101.1)
単 独 費	77,859,950	10.5	44,698,799		87.1	105.7
災害復旧事業費	3,025,436	0.4	163,250		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	743,406,817	100.0	541,004,342	583,988,209		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	6,699,449	0.9	市 町 村 民 税 個 人	107,584,028	34.7	97.3
総 務 費	107,795,408	14.5	法人	31,785,707	10.2	99.6
民 生 費	180,066,389	24.2	固 定 資 産 税	137,219,992	44.2	97.7
衛 生 費	67,324,951	9.1	軽 自 動 車 税	3,486,194	1.1	97.1
労 働 費	1,754,668	0.2	市 町 村 た ば こ 税	12,273,633	4.0	100.0
農 林 水 産 業 費	28,501,574	3.8	鉦 産 税	11,914	0.0	100.0
商 工 費	26,752,549	3.6	特 別 土 地 保 有 税	28,678	0.0	100.0
土 木 費	103,446,962	13.9	小 計	292,390,146	94.3	97.9
消 防 費	33,155,584	4.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	89,873,672	12.1	目 的 税	17,813,024	5.7	97.5
災 害 復 旧 費	3,025,436	0.4	内 入 湯 税	822,108	0.3	98.6
公 債 費	93,469,542	12.6	事 業 所 税	1,309,439	0.4	98.4
諸 支 出 金	1,540,633	0.2	都 市 計 画 税	15,636,134	5.0	97.3
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	26,038	0.0	99.1
歳 出 合 計	743,406,817	100.0	法 定 外 目 的 税	19,305	0.0	100.0
			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
			合 計	310,203,170	100.0	97.8
国民健康保険事業会計の状況			一 般 職 員 等 (H20・4・1現在)			
区 分	金 額 等		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
実 質 収 支 額	千円 12,280,980		一 般 職 員	16,216	5,136,159	316,734
普 通 会 計 繰 入 額	千円 14,324,965		うち技能労務職	1,929	543,787	281,901
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 38,371,256		うち消防職員	1,766	546,305	309,346
加 入 世 帯 数	世帯 399,104		教 育 公 務 員	677	242,870	358,744
被 保 険 者 数	人 786,174		臨 時 職 員	8	1,833	229,125
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 170,751		合 計	16,901	5,380,862	318,375
一 人 当 た り "	円 86,682					
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 165,031					
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		11.25 ~ 15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		16.25 ~ 20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		52.9		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	市計	類型 地方交付税種地
------------------------	----	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	1,776,534	住本	20.3.31	1,766,603	17.10.1	754,655	H17	第1次	31,826	3.5
調	12.10.1	1,776,787	民台	19.3.31	1,770,256	12.10.1	773,427	国調	第2次	304,025	33.7
	増減率	0.0	基帳	増減率	-0.2	増減率	--		第3次	559,958	62.1
特	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
別											
職											
収支の状況(千円)	区分	平成18年度	平成19年度	区分(19年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A 666,338,277	665,584,869	基準財政収入額	220,363,755						
	歳出総額	B 628,775,770	628,509,355	基準財政需要額	297,970,934						
	歳入歳出差額	A-B=C 37,562,507	37,075,514	標準税収入額等	286,104,027						
	翌年度へ繰り越すべき財源	D 3,229,175	4,971,907	標準財政規模	386,011,851						
	実質収支C-D	E 34,333,332	32,103,607	臨時財政対策債発行可能額	18,320,830						
	単年度収支	F -1,121,659	-2,229,008	財政力指数(17~19)	0.67						
	積立金	G 4,567,847	4,289,642	実質収支比率	8.3						
	繰上償還金	H 2,152,392	1,830,249	公債費比率	13.7						
	積立金取崩額	I 3,669,791	4,606,487	公債費負担比率	16.3						
	実質単年度収支 F+G+H-I	1,928,789	-715,604	起債制限比率(17~19)	9.8						
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			財政調整基金	70,188,006			
中部圏開発			豪雪特別豪雪山振地域過疎水源			積立現在高	29,984,074				
特定農村低開発農村工業種雪寒冷特別辺地公害防止			退職手当財産管理老人福祉ごみ処理し尿処理火葬場			特定目的基金	102,379,105				
高度技術			林野関係農業用水商備消防小学校中学校			計	202,551,185				
			高等學校収益事業介護保険事業農業共済事業			地方債現在高	696,503,750				
						債務負担行為限度額	213,520,624				
						収益事業収入	150,000				
						土地開発基金現在高	22,581,440				
						土地開発公社土地保有高	39,320,288				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	歳入総額	376,760					
地方税	265,583,947	39.9	249,928,508	64.1	歳出総額	355,773					
地方譲与税	8,985,508	1.4	8,985,508	2.3	実質収支	18,173					
利子割交付金	1,171,665	0.2	1,171,665	0.3	地方税	150,336					
配当割交付金	1,027,861	0.2	1,027,861	0.3	地方交付税	64,893					
株式等譲渡所得割交付金	658,602	0.1	658,602	0.2	分負担金	3,268					
地方消費税交付金	17,467,646	2.6	17,467,646	4.5	地方債	29,264					
ゴルフ場利用税交付金	1,234,198	0.2	1,234,198	0.3	人件費	72,707					
特別地方消費税交付金	231	0.0	231	0.0	うち職員給	48,994					
軽油・自動車交付金	4,819,323	0.7	4,819,323	1.2	扶助費	40,850					
地方特例交付金等	1,750,381	0.3	1,750,381	0.4	公債費	46,023					
地方交付税計	114,639,427	17.2	99,907,824	25.6	物件費	47,316					
小計	417,338,789	62.7	386,951,747	99.2	維持補修費	3,876					
交通安全交付金	382,391	0.1	382,391	0.1	補助費等	27,465					
分担金・負担金	5,774,107	0.9	0	0.0	普通建設	59,901					
使用料	13,477,430	2.0	1,202,892	0.3	經常一財(収入)	220,821					
手数料	4,411,085	0.7	0	0.0	經常一財(支出)	202,893					
国庫支出金	50,776,079	7.6	0	0.0	積立金現在高	114,656					
国有提供交付金	516,891	0.1	516,891	0.1	うち財調減債	56,703					
県支出金	36,306,357	5.5	0	0.0	地方債現在高	394,262					
財産収入	3,619,270	0.5	829,640	0.2	債務負担行為	120,865					
寄附入金	919,072	0.1	0	0.0	一時借入金の状況						
繰入金	15,819,641	2.4	0	0.0	借入金残高のピーク(千円)	0					
繰越金	35,804,060	5.4	0	0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0					
諸収入	28,742,291	4.3	218,895	0.1	人口千人当たり職員数	8.0					
地方債	51,697,406	7.8	0	0.0	職員平均年齢	42.9					
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	17,580,906	2.6									
歳入合計	665,584,869	100.0	390,102,456	100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	128,444,975	20.4	116,370,309	111,906,545	27.4	
うち職員給	86,552,884	13.8	76,785,466			
扶 助 費	72,165,547	11.5	29,150,403	28,867,960	7.1	
公 債 費	81,303,948	12.9	79,784,452	77,808,411	19.1	
内元利償還金	81,292,479	12.9	79,772,983	77,796,942	19.1	
訳一時借入金利子	11,469	0.0	11,469	11,469	0.0	
小 計	281,914,470	44.9	225,305,164	218,582,916	53.6	
物 件 費	83,588,826	13.3	62,998,288	54,121,989	13.3	
維 持 補 修 費	6,846,715	1.1	5,793,098	5,521,345	1.4	
補 助 費 等	48,520,498	7.7	42,539,786	32,528,795	8.0	
うち組合負担金	13,190,939	2.1	13,026,842	11,913,214	2.9	
積 立 金	15,375,340	2.4	10,258,636	0	0.0	
投資・出資・貸付金	17,168,595	2.7	1,348,124	91,905	0.0	
繰 出 金	66,478,035	10.6	61,510,165	47,583,965	11.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	108,616,876	17.3	44,488,853		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	2,975,873	0.5	2,754,932		358,430,915	
内普通建設事業費	105,820,789	16.8	44,375,236		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	36,342,899	5.8	4,949,921		(91.9)	(101.1)
単 独 費	67,014,853	10.7	38,468,722		87.9	105.6
災害復旧事業費	2,796,087	0.4	113,617		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	628,509,355	100.0	454,242,114	490,923,349		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	5,261,314	0.8	市 町 村 民 税 個 人	91,977,574	34.6	97.2
総 務 費	85,215,728	13.6	市 町 村 民 税 法 人	27,628,306	10.4	99.5
民 生 費	152,610,371	24.3	固 定 資 産 税	114,859,996	43.2	97.6
衛 生 費	55,565,383	8.8	軽 自 動 車 税	2,859,030	1.1	96.9
労 働 費	1,666,252	0.3	市 町 村 た ば こ 税	10,459,357	3.9	100.0
農 林 水 産 業 費	22,996,050	3.7	鉦 産 税	6,587	0.0	100.0
商 工 費	24,728,775	3.9	特 別 土 地 保 有 税	28,678	0.0	100.0
土 木 費	91,490,331	14.6	小 計	247,819,528	93.3	97.8
消 防 費	27,667,548	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	75,694,318	12.0	目 的 税	17,764,419	6.7	97.5
災 害 復 旧 費	2,796,087	0.4	内 入 湯 税	773,503	0.3	98.5
公 債 費	81,303,997	12.9	事 業 所 税	1,309,439	0.5	98.4
諸 支 出 金	1,513,201	0.2	都 市 計 画 税	15,636,134	5.9	97.3
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	26,038	0.0	99.1
歳 出 合 計	628,509,355	100.0	法 定 外 目 的 税	19,305	0.0	100.0
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	265,583,947	100.0	97.7
実 質 収 支 額	千円 8,785,810	一 般 職 員 等 (H20・4・1現在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円 12,270,398	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 32,452,949	一 般 職 員	13,449	4,319,769	321,196	
加 入 世 帯 数	世帯 338,613	うち技能労務職	1,682	487,727	289,968	
被 保 険 者 数	人 663,054	うち消防職員	1,708	529,486	310,004	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 167,652	教 育 公 務 員	615	224,043	364,298	
一人当たり "	円 85,618	臨 時 職 員	5	1,255	251,000	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 165,105	合 計	14,069	4,545,067	323,055	
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	--	11.25 ~ 14.59	20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	--	16.25 ~ 19.59	40.00		
	実 質 公 債 費 比 率	10.6	25.0	35.0		
	将 来 負 担 比 率	52.6	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村	町村計	類型 地方交付税種地
-----------------------	-----	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	330,692	住本 民台 基帳	20.3.31	328,881	17.10.1	67,196	H17	第1次	7,836	4.6
調	12.10.1	332,953		19.3.31	330,157	12.10.1	71,293	国調	第2次	67,993	40.2
	増減率	-0.7		増減率	-0.4	増減率	--		第3次	92,966	54.9
特	区分	氏名	任期満了年月日				報酬(給料)月額		条例定数		
別											
職											
収支の状況(千円)	区分	平成18年度	平成19年度	区分(19年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A 119,030,965	121,219,242	基準財政収入額	39,984,636						
	歳出総額	B 111,922,468	114,897,462	基準財政需要額	62,913,468						
	歳入歳出差額	A-B=C 7,108,497	6,321,780	標準税収入額等	51,628,810						
	翌年度へ繰り越すべき財源	D 992,773	143,190	標準財政規模	75,448,253						
	実質収支C-D	E 6,115,724	6,178,590	臨時財政対策債発行可能額	4,227,110						
	単年度収支	F -182,508	62,866	財政力指数(17~19)	0.60						
	積立金	G 1,981,296	2,227,299	実質収支比率	8.2						
	繰上償還金	H 75,859	36,416	公債費比率	9.3						
	積立金取崩額	I 1,310,171	1,510,034	公債費負担比率	12.7						
	実質単年度収支 F+G+H-I	564,476	816,547	起債制限比率(17~19)	6.6						
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合加入の状況		積立現在高	19,647,927					
	中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	高等学校	積立減債基金	4,632,046			
	豪雪	低開発		財産管理	農業用水	収益事業	特定目的基金	23,714,330			
	特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	計	47,994,303			
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	地方債現在高	108,683,974				
過疎	辺地		し尿処理	小学校		債務負担行為限度額	19,344,203				
水源	公害防止		火葬場	中学校		収益事業収入	0				
						土地開発基金現在高	5,513,134				
						土地開発公社土地保有高	4,461,077				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	歳入総額			368,581			
地方税	44,619,223	36.8	44,619,223	58.5	歳出総額			349,359			
地方譲与税	2,052,670	1.7	2,052,670	2.7	実質収支			18,787			
利子割交付金	194,173	0.2	194,173	0.3	地方税			135,670			
配当割交付金	170,179	0.1	170,179	0.2	地方交付税			80,378			
株式等譲渡所得割交付金	109,398	0.1	109,398	0.1	分負担金			4,090			
地方消費税交付金	3,047,471	2.5	3,047,471	4.0	地方債			23,294			
ゴルフ場利用税交付金	283,271	0.2	283,271	0.4	人件費			68,625			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給			46,520			
軽油・自動車交付金	1,100,441	0.9	1,100,441	1.4	扶助費			30,250			
地方特例交付金等	286,812	0.2	286,812	0.4	公債費			36,991			
地方交付税計	26,434,822	21.8	23,819,443	31.2	物件費			51,814			
交通安全交付金	64,251	0.1	64,251	0.1	維持補修費			2,780			
分担金・負担金	1,345,253	1.1	0	0.0	補助費等			43,354			
使用料	2,693,373	2.2	161,403	0.2	普通建設			47,173			
手数料	616,811	0.5	22	0.0	經常一財(収入)			231,830			
国庫支出金	5,112,597	4.2	0	0.0	經常一財(支出)			202,336			
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	積立金現在高			145,932			
県支出金	7,077,584	5.8	0	0.0	うち財調減債			73,826			
財産収入	729,945	0.6	306,846	0.4	地方債現在高			330,466			
寄附金	277,659	0.2	0	0.0	債務負担行為			58,818			
繰入金	4,585,693	3.8	0	0.0	一時借入金の状況						
繰越金	6,695,497	5.5	0	0.0							
諸収入	6,061,196	5.0	28,770	0.0	借入金残高のピーク(千円)			0			
地方債	7,660,923	6.3	0	0.0	標準規模に占める割合(%)			0.0			
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0	人口千人当たり職員数			8.6			
うち臨時財政対策債	3,901,623	3.2	0	0.0	職員平均年齢			42.2			
歳入合計	121,219,242	100.0	76,244,373	100.0							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	22,569,362	19.6	19,612,457	19,377,897	24.2	
うち職員給	15,299,561	13.3	12,608,781			
扶 助 費	9,948,711	8.7	4,356,582	4,331,918	5.4	
公 債 費	12,165,545	10.6	11,825,993	11,781,539	14.7	
内元利償還金	12,164,807	10.6	11,825,255	11,780,801	14.7	
訳一時借入金利息	738	0.0	738	738	0.0	
小 計	44,683,618	38.9	35,795,032	35,491,354	44.3	
物 件 費	17,040,778	14.8	13,116,265	10,821,363	13.5	
維 持 補 修 費	914,143	0.8	827,011	809,534	1.0	
補 助 費 等	14,258,452	12.4	13,304,608	10,694,887	13.3	
うち組合負担金	8,095,886	7.0	8,036,100	7,342,201	9.2	
積 立 金	8,532,783	7.4	4,454,851	0	0.0	
投資・出資・貸付金	387,580	0.3	91,967	4,087	0.0	
繰 出 金	13,336,341	11.6	12,180,727	8,723,355	10.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	15,743,767	13.7	6,991,767		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	306,361	0.3	264,541		66,544,580	
内普通建設事業費	15,514,418	13.5	6,942,134		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	4,027,216	3.5	388,246		(87.3)	(101.1)
単 独	10,845,097	9.4	6,230,077		83.0	106.2
災 害 復 旧 事 業 費	229,349	0.2	49,633		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	114,897,462	100.0	86,762,228	93,064,860		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	1,438,135	1.3	市 町 村 民 税 個 人	15,606,454	35.0	97.9
総 務 費	22,579,680	19.7	市 町 村 民 税 法 人	4,157,401	9.3	99.8
民 生 費	27,456,018	23.9	固 定 資 産 税	22,359,996	50.1	98.4
衛 生 費	11,759,568	10.2	軽 自 動 車 税	627,164	1.4	98.0
労 働 費	88,416	0.1	市 町 村 た ば こ 税	1,814,276	4.1	100.0
農 林 水 産 業 費	5,505,524	4.8	鉦 産 税	5,327	0.0	100.0
商 工 費	2,023,774	1.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	11,956,631	10.4	小 計	44,570,618	99.9	98.4
消 防 費	5,488,036	4.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	14,179,354	12.3	目 的 税	48,605	0.1	100.0
災 害 復 旧 費	229,349	0.2	内 入 湯 税	48,605	0.1	100.0
公 債 費	12,165,545	10.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	27,432	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	114,897,462	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	44,619,223	100.0	98.4
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	3,495,170	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	2,054,567	一 般 職 員	2,767	816,390	295,045
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	5,918,307	うち技能労務職	247	56,060	226,964
加 入 世 帯 数	世帯	60,491	うち消防職員	58	16,819	289,983
被 保 険 者 数	人	123,120	教 育 公 務 員	62	18,827	303,661
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	188,098	臨 時 職 員	3	578	192,667
一 人 当 た り "	円	92,416	合 計	2,832	835,795	295,125
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	164,633				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		13.44 ~ 15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		18.44 ~ 20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		54.2		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成20年度(平成19年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	212016 ぎふし 岐阜市	類型 中核市 地方交付税種地 -6
------------------------	----------------------	----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国	17.10.1	413,367	住本 民台 基帳	20.3.31	412,444	17.10.1	291,805	H17	第1次	4,081	2.0		
調	12.10.1	415,085		19.3.31	413,099	12.10.1	295,176	国調	第2次	53,371	26.1		
	増減率	-0.4		増減率	-0.2	増減率	--		第3次	145,248	71.1		
特	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数					
別	市長	細江 茂光		平成22年2月23日		1,100,000		-					
職	副市長	成原 嘉彦				900,000		2					
	副市長	英 直彦				900,000							
収 支 の 状 況 (千 円)	区分	平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額	A	139,562,947	140,249,530	基準財政収入額		53,959,264						
	歳出総額	B	129,928,862	132,784,471	基準財政需要額		61,909,857						
	歳入歳出差額	A-B=C	9,634,085	7,465,059	標準税収入額等		70,634,539						
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	649,673	1,128,259	標準財政規模		79,024,346						
	実質収支C-D	E	8,984,412	6,336,800	臨時財政対策債発行可能額		3,125,188						
	単年度収支	F	243,486	-2,647,612	財政力指数(17~19)		0.85						
	積立金	G	12,406	34,753	実質収支比率		8.0						
	繰上償還金	H	0	26,520	公債費比率		14.5						
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		15.4						
	実質単年度収支 F+G+H-I		255,892	-2,586,339	起債制限比率(17~19)		11.0						
	特定地域政策等の指定状況				一部事務組合加入の状況				積立現在高		財政調整基金		9,080,121
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	0	林野関係	0	高等学校	0	積立現在高	1,253,498
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	特定目的基金	14,122,502
特別豪雪	0	農村工業	0		1	老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	0	計	24,456,121
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	0	農業共済事業	0	地方債現在高	134,510,346
過疎	0	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	債務負担行為限度額	18,209,563
水源	0	公害防止	1		0	火葬場	0	中学校	0		0	収益事業収入	100,000
												土地開発基金現在高	2,235,695
												土地開発公社土地保有高	2,212,184
歳入の状況(千円%)								住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		340,045				
地方税	67,063,311		47.8	61,896,806		78.5	歳出総額		321,945				
地方譲与税	1,497,275		1.1	1,497,275		1.9	実質収支		15,364				
利子割交付金	309,201		0.2	309,201		0.4	地方税		162,600				
配当割交付金	271,312		0.2	271,312		0.3	地方交付税		21,753				
株式等譲渡所得割交付金	173,728		0.1	173,728		0.2	分負担金		3,372				
地方消費税交付金	4,286,634		3.1	4,286,634		5.4	地方債		17,352				
ゴルフ場利用税交付金	24,154		0.0	24,154		0.0	人件費		76,579				
特別地方消費税交付金	231		0.0	231		0.0	うち職員給		47,238				
軽油・自動車交付金	803,511		0.6	803,511		1.0	扶助費		48,664				
地方特例交付金等	476,080		0.3	476,080		0.6	公債費		38,204				
地方交付税計	83,877,319		59.8	78,128,739		99.1	物件費		37,018				
交通安全交付金	110,423		0.1	110,423		0.1	維持補修費		2,885				
分担金・負担金	1,390,800		1.0	0		0.0	補助費等		21,554				
使用料	3,645,076		2.6	404,395		0.5	普通建設		49,015				
手数料	736,052		0.5	0		0.0	経常一財(収入)		191,138				
国庫支出金	14,160,672		10.1	0		0.0	経常一財(支出)		180,170				
国有提供交付金	6,893		0.0	6,893		0.0	積立金現在高		59,296				
県支出金	6,573,746		4.7	0		0.0	うち財調減債		25,055				
財産収入	412,216		0.3	123,332		0.2	地方債現在高		326,130				
寄附金	141,262		0.1	0		0.0	債務負担行為		44,150				
繰入金	1,713,238		1.2	0		0.0							
繰越金	9,634,085		6.9	0		0.0							
諸収入	10,691,148		7.6	60,123		0.1							
地方債	7,156,600		5.1	0		0.0							
うち減収補てん債特例分	0		0.0				一時借入金の状況						
うち臨時財政対策債	3,125,100		2.2				借入金残高のピーク(千円)		7,164,419				
歳入合計	140,249,530		100.0	78,833,905		100.0	標準規模に占める割合(%)		9.1				
							人口千人当たり職員数		7.2				
							職員平均年齢		43.7				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	31,584,431	23.8	28,589,666	27,163,271	33.1		
うち職員給	19,483,128	14.7	17,304,436				
扶 助 費	20,071,287	15.1	7,426,405	7,426,405	9.1		
公 債 費	15,757,020	11.9	15,374,705	15,346,198	18.7		
内元利償還金	15,756,411	11.9	15,374,096	15,345,589	18.7		
内一時借入金利子	609	0.0	609	609	0.0		
小 計	67,412,738	50.8	51,390,776	49,935,874	60.9		
物 件 費	15,267,779	11.5	11,237,566	10,170,441	12.4		
維 持 補 修 費	1,189,902	0.9	864,140	861,976	1.1		
補 助 費 等	8,890,016	6.7	8,293,922	6,366,490	7.8		
うち組合負担金	553,180	0.4	553,180	553,180	0.7		
積 立 金	154,405	0.1	3,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	8,851,691	6.7	31,056	21,056	0.0		
繰 出 金	10,801,913	8.1	9,428,905	6,954,017	8.5		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	20,216,027	15.2	10,949,672	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	1,080,489	0.8	1,057,671	74,309,854			
内普通建設事業費	20,216,027	15.2	10,949,672	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	7,396,109	5.6	1,710,538	(94.3)	(99.8)		
単 独 費	12,584,770	9.5	9,168,186	90.7	103.7		
内災害復旧事業費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
内失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	132,784,471	100.0	92,199,037	99,570,884			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	870,524	0.7	市 町 村 民 税 個 人	23,790,165	35.5	96.8	
総 務 費	13,786,355	10.4	市 町 村 民 税 法 人	6,950,659	10.4	99.0	
民 生 費	38,483,872	29.0	固 定 資 産 税	26,642,884	39.7	97.0	
衛 生 費	11,964,823	9.0	軽 自 動 車 税	494,966	0.7	96.4	
労 働 費	99,545	0.1	市 町 村 た ば こ 税	2,672,240	4.0	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,320,273	1.0	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	10,703,172	8.1	特 別 土 地 保 有 税	373	0.0	--	
土 木 費	19,587,887	14.8	小 計	60,551,287	90.3	97.3	
消 防 費	5,808,253	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	14,402,747	10.8	目 的 税	6,512,024	9.7	97.3	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	36,080	0.1	100.0	
公 債 費	15,757,020	11.9	事 業 所 税	1,309,439	2.0	98.4	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	5,166,505	7.7	97.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	内 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	132,784,471	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	67,063,311	100.0	
金 額 等				一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	1,828,947	区 分				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	4,254,454	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)		
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	9,238,745	一 般 職 員	2,737	920,182	336,201	
加 入 世 帯 数	世帯	86,378	うち技能労務職	418	145,269	347,533	
被 保 険 者 数	人	163,722	うち消防職員	468	157,159	335,810	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	166,275	教 育 公 務 員	211	85,051	403,085	
一人当たり "	円	87,725	臨 時 職 員	5	1,255	251,000	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	176,482	合 計	2,953	1,006,488	340,836	
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率		11.25		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率		16.25		40.00		
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0		
	将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212024 おおがきし 大垣市	類型 地方交付税種地 -2 -5
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国	17.10.1	162,070	住本 民台 基帳	20.3.31	159,590	17.10.1	92,923	H17	第1次	1,613	2.0		
調	12.10.1	161,827		19.3.31	159,836	12.10.1	92,158	国調	第2次	28,196	34.9		
	増減率	0.2		増減率	-0.2	増減率	--		第3次	50,135	62.1		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	小川 敏		平成21年4月21日		1,055,000		-					
	副市長	伊藤 義彦				870,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 52,915,734		53,972,638		基準財政収入額		23,761,502				
	歳出総額		B 50,820,331		51,898,210		基準財政需要額		23,385,101				
	歳入歳出差額		A-B=C 2,095,403		2,074,428		標準税収入額等		31,016,430				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 31,100		20,475		標準財政規模		32,574,634				
	実質収支C-D		E 2,064,303		2,053,953		臨時財政対策債発行可能額		1,447,327				
	単年度収支		F 542,577		-9,632		財政力指数(17~19)		0.94				
	積立金		G 303,500		33,400		実質収支比率		6.3				
	繰上償還金		H 0		22,089		公債費比率		14.1				
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		15.6				
	実質単年度収支 F+G+H-I		846,077		45,857		起債制限比率(17~19)		13.0				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		3,442,910		
	中部圏開発		1 特定農村		1 高度技術		1 退職手当		0 林野関係		0 高等学校		
豪雪		0 低開発		0 財産管理		1 農業用水		0 収益事業		0 地方債現在高			
特別豪雪		0 農村工業		1 老人福祉		1 商工		0 介護保険事業		0 債務負担行為限度額			
山振地域		1 積雪寒冷特別		1 ごみ処理		1 常備消防		1 農業共済事業		0 収益事業収入			
過疎		0 辺地		1 し尿処理		1 小学校		0 土地開発基金現在高		1,414,805			
水源		0 公害防止		0 火葬場		0 中学校		1 土地開発公社土地保有高		16,861,613			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		338,196	
地方税		29,266,513		54.2		27,257,578		84.2		歳出総額		325,197	
地方譲与税		740,815		1.4		740,815		2.3		実質収支		12,870	
利子割交付金		114,557		0.2		114,557		0.4		地方税		183,386	
配当割交付金		100,427		0.2		100,427		0.3		地方交付税		13,280	
株式等譲渡所得割交付金		64,500		0.1		64,500		0.2		分負担金		3,650	
地方消費税交付金		1,681,224		3.1		1,681,224		5.2		地方債		22,484	
ゴルフ場利用税交付金		41,680		0.1		41,680		0.1		人件費		64,394	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		43,858	
軽油・自動車交付金		397,217		0.7		397,217		1.2		扶助費		49,042	
地方特例交付金等		198,067		0.4		198,067		0.6		公債費		38,916	
地方交付税計		2,119,425		3.9		1,558,204		4.8		物件費		40,567	
交通安全交付金		38,563		0.1		38,563		0.1		維持補修費		2,996	
分担金・負担金		582,518		1.1		0		0.0		補助費等		28,517	
使用料		1,559,376		2.9		143,333		0.4		普通建設		44,153	
手数料		399,012		0.7		0		0.0		經常一財(収入)		202,734	
国庫支出金		4,107,275		7.6		0		0.0		經常一財(支出)		187,983	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		42,733	
県支出金		2,728,808		5.1		0		0.0		うち財調減債		22,546	
財産収入		192,021		0.4		0		0.0		地方債現在高		277,647	
寄附金		65,737		0.1		0		0.0		債務負担行為		304,601	
繰入金		75,355		0.1		0		0.0					
繰越金		2,095,403		3.9		0		0.0					
諸収入		3,815,845		7.1		18,088		0.1					
地方債		3,588,300		6.6		0		0.0		一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		11,550,000	
うち臨時財政対策債		1,447,300		2.7						標準規模に占める割合(%)		35.5	
歳入合計		53,972,638		100.0		32,354,253		100.0		人口千人当たり職員数		7.2	
										職員平均年齢		43.3	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	10,276,653	19.8	8,804,169	8,489,160	25.1	
うち職員給	6,999,335	13.5	6,019,185			
扶 助 費	7,826,686	15.1	3,223,510	3,200,710	9.5	
公 債 費	6,210,597	12.0	6,086,764	6,064,675	17.9	
内元利償還金	6,210,594	12.0	6,086,761	6,064,672	17.9	
訳一時借入金利子	3	0.0	3	3	0.0	
小 計	24,313,936	46.8	18,114,443	17,754,545	52.5	
物 件 費	6,474,130	12.5	5,047,568	4,589,374	13.6	
維 持 補 修 費	478,130	0.9	384,277	384,277	1.1	
補 助 費 等	4,551,071	8.8	4,276,588	3,388,756	10.0	
うち組合負担金	2,203,449	4.2	2,202,114	2,011,084	5.9	
積 立 金	844,547	1.6	754,442	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,292,641	6.3	220,656	6,313	0.0	
繰 出 金	4,897,366	9.4	4,523,889	3,876,896	11.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	7,046,389	13.6	3,611,155	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	289,450	0.6	285,499	30,000,161		
内普通建設事業費	7,046,389	13.6	3,611,155	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	2,130,900	4.1	133,274	(92.7)	(99.3)	
単 独 費	4,797,038	9.2	3,440,030	88.8	103.8	
内災害復旧事業費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	51,898,210	100.0	36,933,018	39,005,971		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	370,115	0.7	市 町 村 民 税 個 人	9,142,526	31.2	97.3
総 務 費	5,708,881	11.0	市 町 村 民 税 法 人	4,007,813	13.7	99.8
民 生 費	14,931,010	28.8	固 定 資 産 税	12,832,543	43.8	98.4
衛 生 費	3,971,017	7.7	軽 自 動 車 税	238,239	0.8	97.4
労 働 費	233,726	0.5	市 町 村 た ば こ 税	1,032,413	3.5	100.0
農 林 水 産 業 費	892,579	1.7	鉦 産 税	4,044	0.0	100.0
商 工 費	2,447,913	4.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	7,907,392	15.2	小 計	27,257,578	93.1	98.2
消 防 費	2,043,051	3.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	7,181,929	13.8	目 的 税	2,008,935	6.9	98.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--
公 債 費	6,210,597	12.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	2,008,935	6.9	98.0
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	51,898,210	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	29,266,513	100.0	98.2
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	787,142	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	889,899	一 般 職 員	1,084	351,686	324,434
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	2,735,936	うち技能労務職	254	67,719	266,610
加 入 世 帯 数	世帯	30,627	うち消防職員	1	412	412,000
被 保 険 者 数	人	57,755	教 育 公 務 員	70	21,930	313,286
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	161,686	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	85,741	合 計	1,154	373,616	323,757
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	168,487				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		11.64		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		16.64		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		85.5		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212032 たかやまし 高山市	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	96,231	住民台帳	20.3.31	94,572	17.10.1	41,042	H17	第1次	5,726	10.9
調	12.10.1	97,023	増減率	19.3.31	95,032	12.10.1	42,545	国調	第2次	13,001	24.8
		-0.8			-0.5		--		第3次	33,709	64.2
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	土野 守		平成22年9月3日			966,000		-		
職	副市長	國島 芳明					807,000		2		
	副市長	荒井 信一					807,000				
収支の状況(千円)	区分	平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	51,070,573	51,024,322	基準財政収入額		12,726,633				
	歳出総額	B	48,329,296	47,054,606	基準財政需要額		22,623,325				
	歳入歳出差額	A-B=C	2,741,277	3,969,716	標準税収入額等		16,463,210				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	352,198	1,210,265	標準財政規模		29,541,147				
	実質収支C-D	E	2,389,079	2,759,451	臨時財政対策債発行可能額		1,487,344				
	単年度収支	F	-236,926	370,372	財政力指数(17~19)		0.56				
	積立金	G	11,281	732,584	実質収支比率		9.3				
	繰上償還金	H	0	148,426	公債費比率		13.9				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		20.1				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-225,645	1,251,382	起債制限比率(17~19)		9.8				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		5,952,413
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	0	退職手当	0	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	1	低開発	1		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪	1	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0
山振地域	1	積雪寒冷特別	1		0	ごみ処理	0	常備消防	0	農業共済事業	1
過疎	1	辺地	1		0	し尿処理	0	小学校	0		0
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		539,529			
地方税	14,930,133	29.3	13,872,430		46.9	歳出総額		497,553			
地方譲与税	743,743	1.5	743,743		2.5	実質収支		29,178			
利子割交付金	59,351	0.1	59,351		0.2	地方税		157,871			
配当割交付金	52,301	0.1	52,301		0.2	地方交付税		156,494			
株式等譲渡所得割交付金	33,004	0.1	33,004		0.1	分負担金		5,303			
地方消費税交付金	1,016,472	2.0	1,016,472		3.4	地方債		33,565			
ゴルフ場利用税交付金	43,098	0.1	43,098		0.1	人件費		84,104			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		53,714			
軽油・自動車交付金	398,798	0.8	398,798		1.3	扶助費		46,570			
地方特例交付金等	90,368	0.2	90,368		0.3	公債費		82,547			
地方交付税計	14,799,966	29.0	13,077,937		44.2	物件費		57,754			
交通安全交付金	19,747	0.0	19,747		0.1	維持補修費		9,514			
分担金・負担金	501,513	1.0	0		0.0	補助費等		26,999			
使用料	633,900	1.2	74,056		0.3	普通建設		92,784			
手数料	176,678	0.3	0		0.0	経常一財(収入)		312,780			
国庫支出金	5,349,661	10.5	0		0.0	経常一財(支出)		262,028			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		255,821			
県支出金	2,663,466	5.2	0		0.0	うち財調減債		97,149			
財産収入	453,046	0.9	66,761		0.2	地方債現在高		628,967			
寄附金	40,552	0.1	0		0.0	債務負担行為		174,357			
繰入金	1,045,060	2.0	0		0.0						
繰越金	2,741,277	5.4	0		0.0						
諸収入	2,057,888	4.0	32,169		0.1						
地方債	3,174,300	6.2	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	1,487,300	2.9				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	51,024,322	100.0	29,580,235		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		9.4			
						職員平均年齢		40.7			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	7,953,926	16.9	7,235,180	6,554,683	21.1	
うち職員給	5,079,833	10.8	4,529,862			
扶 助 費	4,404,247	9.4	1,875,147	1,664,577	5.4	
公 債 費	7,806,622	16.6	7,679,431	7,531,005	24.2	
内元利償還金	7,806,622	16.6	7,679,431	7,531,005	24.2	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	20,164,795	42.9	16,789,758	15,750,265	50.7	
物 件 費	5,461,904	11.6	4,128,554	3,427,123	11.0	
維 持 補 修 費	899,746	1.9	884,747	884,747	2.8	
補 助 費 等	2,553,332	5.4	2,062,755	965,719	3.1	
うち組合負担金	99,910	0.2	99,910	94,809	0.3	
積 立 金	1,241,851	2.6	937,913	0	0.0	
投資・出資・貸付金	937,278	2.0	7,076	6,708	0.0	
繰 出 金	5,046,406	10.7	4,703,010	3,745,988	12.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	10,749,294	22.8	4,651,482	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	259,200	0.6	238,197	24,780,550		
内普通建設事業費	8,774,779	18.6	4,588,097	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	3,246,026	6.9	831,339	(83.8)	(100.1)	
単 独 費	5,397,087	11.5	3,660,921	79.8	105.2	
内災害復旧事業費	1,974,515	4.2	63,385	歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	47,054,606	100.0	34,165,295	38,114,411		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	364,658	0.8	市 町 村 民 税 個 人	4,300,854	28.8	98.3
総 務 費	5,554,922	11.8	市 町 村 民 税 法 人	1,287,724	8.6	99.6
民 生 費	9,005,792	19.1	固 定 資 産 税	7,212,490	48.3	98.1
衛 生 費	2,358,022	5.0	軽 自 動 車 税	211,179	1.4	98.8
労 働 費	394,689	0.8	市 町 村 た ば こ 税	622,851	4.2	100.0
農 林 水 産 業 費	2,416,265	5.1	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	1,926,702	4.1	特 別 土 地 保 有 税	14,097	0.1	100.0
土 木 費	7,660,456	16.3	小 計	13,649,195	91.4	98.4
消 防 費	2,223,031	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	5,368,932	11.4	目 的 税	1,280,938	8.6	97.7
災 害 復 旧 費	1,974,515	4.2	内 入 湯 税	223,235	1.5	95.9
公 債 費	7,806,622	16.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,057,703	7.1	98.1
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	47,054,606	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	14,930,133	100.0	98.3
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	722,395	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	689,565	一 般 職 員	891	276,760	310,617
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,660,410	うち技能労務職	107	31,395	293,411
加 入 世 帯 数	世帯	19,071	うち消防職員	154	43,315	281,266
被 保 険 者 数	人	37,730	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	161,500	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	81,632	合 計	891	276,760	310,617
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	150,607				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		11.76		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		16.76		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		25.3		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212041 たじみし 多治見市	類型 地方交付税種地 -3 -4
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	114,876	住民台帳	20.3.31	115,945	17.10.1	61,988	H17	第1次	310	0.5
調	12.10.1	115,740	増減率	19.3.31	116,188	12.10.1	64,268	国調	第2次	19,686	33.4
		-0.7	基帳	増減率	-0.2	増減率	--		第3次	38,446	65.2
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	古川 雅典	平成23年4月29日			1,030,000		-			
	副市長	木股 信雄				860,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成18年度	平成19年度	区分(19年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A	33,863,995	31,256,113	基準財政収入額	12,295,043					
	歳出総額	B	31,991,726	29,400,558	基準財政需要額	15,003,216					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,872,269	1,855,555	標準税収入額等	15,958,779					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	64,520	99,875	標準財政規模	19,257,037					
	実質収支C-D	E	1,807,749	1,755,680	臨時財政対策債発行可能額	1,034,571					
	単年度収支	F	259,511	-52,069	財政力指数(17~19)	0.79					
	積立金	G	303,584	296,339	実質収支比率	9.1					
	繰上償還金	H	0	14,090	公債費比率	9.9					
	積立金取崩額	I	1,215,537	800,000	公債費負担比率	12.5					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-652,442	-541,640	起債制限比率(17~19)	7.3					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高	財政調整基金	4,754,089		
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	0	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	0		0	老人福祉	0	商工	1	介護保険事業	0
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		0	ごみ処理	0	常備消防	0	農業共済事業	1
過疎	0	辺地	1		0	し尿処理	0	小学校	0		
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	歳入総額	269,577					
地方税	14,993,805	48.0	14,005,685	71.7	歳出総額	253,573					
地方譲与税	404,398	1.3	404,398	2.1	実質収支	15,142					
利子割交付金	80,387	0.3	80,387	0.4	地方税	129,318					
配当割交付金	70,537	0.2	70,537	0.4	地方交付税	34,400					
株式等譲渡所得割交付金	45,159	0.1	45,159	0.2	分負担金	1,671					
地方消費税交付金	1,038,687	3.3	1,038,687	5.3	地方債	11,799					
ゴルフ場利用税交付金	81,171	0.3	81,171	0.4	人件費	57,825					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	39,270					
軽油・自動車交付金	217,067	0.7	217,067	1.1	扶助費	32,743					
地方特例交付金等	96,086	0.3	96,086	0.5	公債費	26,938					
地方交付税計	3,988,508	12.8	3,298,258	16.9	物件費	44,272					
交通安全交付金	21,670	0.1	21,670	0.1	維持補修費	3,592					
分担金・負担金	193,782	0.6	0	0.0	補助費等	15,529					
使用料	704,460	2.3	16,172	0.1	普通建設	32,762					
手数料	648,015	2.1	0	0.0	經常一財(収入)	168,567					
国庫支出金	2,364,895	7.6	0	0.0	經常一財(支出)	140,587					
国有提供交付金	200	0.0	200	0.0	積立金現在高	147,915					
県支出金	1,547,771	5.0	0	0.0	うち財調減債	83,238					
財産収入	424,729	1.4	163,996	0.8	地方債現在高	255,863					
寄附入金	9,927	0.0	0	0.0	債務負担行為	141,033					
繰入金	1,450,587	4.6	0	0.0							
繰越金	972,269	3.1	0	0.0							
諸収入	534,003	1.7	5,032	0.0							
地方債	1,368,000	4.4	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	435,000	1.4									
歳入合計	31,256,113	100.0	19,544,505	100.0							
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	6.5				
						職員平均年齢	43.1				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	6,704,572	22.8	6,072,628	5,573,419	27.9		
うち職員給	4,553,127	15.5	3,945,693				
扶 助 費	3,796,406	12.9	1,522,404	1,517,460	7.6		
公 債 費	3,123,302	10.6	3,025,196	3,011,106	15.1		
内元利償還金	3,123,302	10.6	3,025,196	3,011,106	15.1		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	13,624,280	46.3	10,620,228	10,101,985	50.6		
物 件 費	5,133,170	17.5	4,064,792	3,149,910	15.8		
維 持 補 修 費	416,425	1.4	245,540	245,540	1.2		
補 助 費 等	1,800,455	6.1	1,617,447	792,420	4.0		
うち組合負担金	268,677	0.9	268,237	153,805	0.8		
積 立 金	1,435,494	4.9	1,294,037	0	0.0		
投資・出資・貸付金	180,149	0.6	289	0	0.0		
繰 出 金	3,011,966	10.2	2,762,226	2,010,548	10.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	3,798,619	12.9	1,739,391	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	38,168	0.1	12,537	16,300,403			
内普通建設事業費	3,798,619	12.9	1,739,391	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	1,756,066	6.0	233,217	(83.4)	(101.5)		
単 独 費	2,025,856	6.9	1,490,677	81.6	103.8		
内災害復旧事業費	0	0.0	0	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	29,400,558	100.0	22,343,950	24,199,505			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	290,200	1.0	市 町 村 民 税 個 人	6,421,144	42.8	97.5	
総 務 費	5,251,531	17.9	市 町 村 民 税 法 人	1,313,515	8.8	99.6	
民 生 費	7,981,370	27.1	固 定 資 産 税	5,550,631	37.0	96.8	
衛 生 費	3,075,646	10.5	軽 自 動 車 税	157,319	1.0	96.8	
労 働 費	72,651	0.2	市 町 村 た ば こ 税	546,697	3.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	155,755	0.5	鉦 産 税	45	0.0	100.0	
商 工 費	676,438	2.3	特 別 土 地 保 有 税	1,908	0.0	--	
土 木 費	4,474,940	15.2	小 計	13,991,259	93.3	97.5	
消 防 費	1,142,532	3.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,941,275	10.0	目 的 税	1,002,546	6.7	96.9	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	14,426	0.1	100.0	
公 債 費	3,123,302	10.6	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	214,918	0.7	都 市 計 画 税	968,815	6.5	96.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	29,400,558	100.0	法 定 外 目 的 税	19,305	0.1	100.0	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	14,993,805	100.0	97.5	
実 質 収 支 額	千円	416,173	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	606,208	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,780,326	一 般 職 員	709	227,344	320,654	
加 入 世 帯 数	世帯	20,501	うち技能労務職	122	36,871	302,221	
被 保 険 者 数	人	38,932	うち消防職員	106	34,726	327,604	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	164,716	教 育 公 務 員	44	14,208	322,909	
一人当たり "	円	86,737	臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	165,577	合 計	753	241,552	320,786	
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率		12.47		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率		17.47		40.00		
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0		
将 来 負 担 比 率		350.0					

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212059 せきし 関市	類型 地方交付税種地 -2 -3
------------------------	---------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1 12.10.1	92,597 92,061	住民台帳 0.6	20.3.31 19.3.31	92,143 92,404	17.10.1 12.10.1	26,707 25,788	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,158 21,784 24,972	2.4 45.3 52.0
増減率				増減率	-0.3	増減率	--				
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	尾藤 義昭		平成23年9月21日		947,000		-			
	副市長	森 義次				728,000		2			
	副市長	道家 年郎				728,000					
収支の状況(千円)	区分	平成18年度	平成19年度	区分(19年度)	指数等(千円%)						
	歳入総額	A	38,593,871	38,731,896	基準財政収入額	11,034,387					
	歳出総額	B	36,615,932	36,324,678	基準財政需要額	17,023,368					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,977,939	2,407,218	標準税収入額等	14,277,883					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	229,764	470,506	標準財政規模	22,246,499					
	実質収支C-D	E	1,748,175	1,936,712	臨時財政対策債発行可能額	1,046,900					
	単年度収支	F	-547,148	188,537	財政力指数(17~19)	0.63					
	積立金	G	1,392,853	281,319	実質収支比率	8.7					
	繰上償還金	H	146,896	146	公債費比率	15.1					
	積立金取崩額	I	763,000	0	公債費負担比率	16.9					
	実質単年度収支 F+G+H-I		229,601	470,002	起債制限比率(17~19)	9.1					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			財政調整基金	4,286,651			
						積立減債基金	3,406,511				
						特定目的基金	8,846,744				
						計	16,539,906				
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	1	退職手当	0	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	1	低開発	0		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0
山振地域	1	積雪寒冷特別	1		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	1
過疎	1	辺地	1		1	し尿処理	1	小学校	0		0
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源	構成比	歳入総額	420,346					
地方税	13,623,355	35.2	12,658,571	55.7	歳出総額	394,221					
地方譲与税	471,037	1.2	471,037	2.1	実質収支	21,019					
利子割交付金	53,886	0.1	53,886	0.2	地方税	147,850					
配当割交付金	47,235	0.1	47,235	0.2	地方交付税	98,832					
株式等譲渡所得割交付金	30,346	0.1	30,346	0.1	分負担金	5,028					
地方消費税交付金	921,308	2.4	921,308	4.1	地方債	36,162					
ゴルフ場利用税交付金	123,271	0.3	123,271	0.5	人件費	70,119					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	49,721					
軽油・自動車交付金	252,625	0.7	252,625	1.1	扶助費	36,638					
地方特例交付金等	92,321	0.2	92,321	0.4	公債費	53,526					
地方交付税計	9,106,631	23.5	7,968,616	35.1	物件費	44,315					
小計	24,722,015	63.8	22,619,216	99.5	維持補修費	2,577					
交通安全交付金	18,994	0.0	18,994	0.1	補助費等	45,571					
分担金・負担金	463,314	1.2	0	0.0	普通建設	54,726					
使用料	672,521	1.7	58,425	0.3	經常一財(収入)	246,678					
手数料	77,600	0.2	0	0.0	經常一財(支出)	222,046					
国庫支出金	2,111,287	5.5	0	0.0	積立金現在高	179,503					
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	うち財調減債	83,492					
県支出金	1,807,729	4.7	0	0.0	地方債現在高	437,204					
財産収入	168,564	0.4	27,321	0.1	債務負担行為	148,110					
寄附金	108,764	0.3	0	0.0							
繰入金	653,328	1.7	0	0.0							
繰越金	1,977,939	5.1	0	0.0							
諸収入	2,617,741	6.8	5,738	0.0							
地方債	3,332,100	8.6	0	0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0			一時借入金の状況						
うち臨時財政対策債	1,046,900	2.7			借入金残高のピーク(千円)	0					
歳入合計	38,731,896	100.0	22,729,694	100.0	標準規模に占める割合(%)	0.0					
					人口千人当たり職員数	8.0					
					職員平均年齢	43.5					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	6,460,943	17.8	5,847,525	5,678,018	23.9		
うち職員給	4,581,439	12.6	4,043,225				
扶 助 費	3,375,920	9.3	1,191,804	1,191,633	5.0		
公 債 費	4,932,031	13.6	4,845,375	4,801,129	20.2		
内元利償還金	4,932,031	13.6	4,845,375	4,801,129	20.2		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	14,768,894	40.7	11,884,704	11,670,780	49.1		
物 件 費	4,083,327	11.2	3,284,918	2,780,951	11.7		
維持補修費	237,455	0.7	231,486	207,866	0.9		
補助費等	4,199,032	11.6	3,753,735	3,038,094	12.8		
うち組合負担金	2,356,807	6.5	2,355,125	2,084,319	8.8		
積 立 金	3,703,053	10.2	1,265,738	0	0.0		
投資・出資・貸付金	160,404	0.4	1,652	1,328	0.0		
繰 出 金	4,088,347	11.3	3,908,022	2,760,920	11.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	5,084,166	14.0	2,136,910	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	121,311	0.3	111,771	20,459,939			
内普通建設事業費	5,042,626	13.9	2,128,514	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	2,061,969	5.7	262,766	(90.0)	(102.2)		
単 独 費	2,936,154	8.1	1,857,667	86.1	106.9		
災害復旧事業費	41,540	0.1	8,396	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	36,324,678	100.0	26,467,165	28,618,315			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	265,678	0.7	市 町 村 民 税 個 人	4,287,512	31.5	97.4	
総 務 費	7,047,688	19.4	市 町 村 民 税 法 人	1,364,036	10.0	99.8	
民 生 費	7,191,653	19.8	固 定 資 産 税	6,238,076	45.8	98.0	
衛 生 費	3,221,309	8.9	軽 自 動 車 税	174,062	1.3	97.5	
労 働 費	252,759	0.7	市 町 村 た ば こ 税	521,151	3.8	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,577,780	4.3	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	991,467	2.7	特 別 土 地 保 有 税	2,844	0.0	100.0	
土 木 費	4,426,379	12.2	小 計	12,587,681	92.4	98.0	
消 防 費	1,618,051	4.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	4,758,343	13.1	目 的 税	1,035,674	7.6	98.1	
災 害 復 旧 費	41,540	0.1	内 入 湯 税	70,890	0.5	100.0	
公 債 費	4,932,031	13.6	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	964,784	7.1	98.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	36,324,678	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分	金 額 等		合 計	13,623,355	100.0	98.0	
実 質 収 支 額	千円 679,232		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円 525,925		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 1,778,884		一 般 職 員	646	212,189	328,466	
加 入 世 帯 数	世帯 16,549		うち技能労務職	90	24,691	274,344	
被 保 険 者 数	人 34,142		うち消防職員	0	0	--	
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 178,782		教 育 公 務 員	93	35,771	384,634	
一 人 当 た り "	円 86,657		臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 162,980		合 計	739	247,960	335,535	
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率		12.21		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率		17.21		40.00		
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0		
将 来 負 担 比 率		40.0		350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード なかつがわし 中津川市	212067	類型 -0
市町村名 なかつがわし 中津川市		地方交付税種地 -2

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国	17.10.1	84,080	住本 民台 基帳	20.3.31	84,333	17.10.1	8,231	H17	第1次	2,737	6.4			
調	12.10.1	85,004		19.3.31	84,837	12.10.1	8,716	国調	第2次	17,470	41.0			
	増減率	-1.1		増減率	-0.6	増減率	--		第3次	22,372	52.5			
特 別 職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	大山 耕二		平成24年5月14日			903,000		-					
	副市長	(空席)					784,000		1					
収 支 の 状 況 (千 円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 36,998,023		38,912,643		基準財政収入額		9,744,299					
	歳出総額		B 35,225,021		36,861,718		基準財政需要額		17,680,872					
	歳入歳出差額		A-B=C 1,773,002		2,050,925		標準税収入額等		12,540,598					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 60,115		25,423		標準財政規模		23,322,108					
	実質収支C-D		E 1,712,887		2,025,502		臨時財政対策債発行可能額		1,109,165					
	単年度収支		F -1,752,106		312,615		財政力指数(17~19)		0.53					
	積立金		G 2,131		7,714		実質収支比率		8.7					
	繰上償還金		H 605,820		893,649		公債費比率		16.6					
	積立金取崩額		I 0		1,200,000		公債費負担比率		22.4					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-1,144,155		13,978		起債制限比率(17~19)		11.2					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況						積立現在高		財政調整基金 3,903,152		
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	0	退職手当	0	林野関係	0	高等学校	0	積立現在高	特定目的基金 6,112,495	
豪雪	0	低開発	0		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	計	10,276,381	
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0	地方債現在高	48,370,014	
山振地域	1	積雪寒冷特別	1		0	ごみ処理	0	常備消防	0	農業共済事業	1	債務負担行為限度額	6,549,566	
過疎	1	辺地	1		0	し尿処理	0	小学校	0		0	収益事業収入	0	
水源	1	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0	土地開発基金現在高	1,393,979	
												土地開発公社土地保有高	2,477,342	
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		461,417		
地方税		11,137,089		28.6		10,589,655		45.1		歳出総額		437,097		
地方譲与税		581,344		1.5		581,344		2.5		実質収支		24,018		
利子割交付金		47,818		0.1		47,818		0.2		地方税		132,061		
配当割交付金		41,963		0.1		41,963		0.2		地方交付税		142,431		
株式等譲渡所得割交付金		26,859		0.1		26,859		0.1		分負担金		2,835		
地方消費税交付金		848,110		2.2		848,110		3.6		地方債		46,199		
ゴルフ場利用税交付金		55,202		0.1		55,202		0.2		人件費		101,980		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		70,613		
軽油・自動車交付金		311,696		0.8		311,696		1.3		扶助費		40,431		
地方特例交付金等		72,246		0.2		72,246		0.3		公債費		78,014		
地方交付税計		12,011,645		30.9		10,781,510		45.9		物件費		51,863		
交通安全交付金		12,673		0.0		12,673		0.1		維持補修費		5,867		
分担金・負担金		239,061		0.6		0		0.0		補助費等		24,698		
使用料		668,383		1.7		54,117		0.2		普通建設		69,233		
手数料		320,093		0.8		0		0.0		経常一財(収入)		278,601		
国庫支出金		2,496,773		6.4		0		0.0		経常一財(支出)		265,652		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		121,855		
県支出金		2,240,143		5.8		0		0.0		うち財調減債		49,374		
財産収入		164,110		0.4		69,978		0.3		地方債現在高		573,560		
寄附金		46,243		0.1		0		0.0		債務負担行為		77,663		
繰入金		1,774,524		4.6		0		0.0						
繰越金		873,002		2.2		0		0.0						
諸収入		1,047,601		2.7		2,047		0.0						
地方債		3,896,065		10.0		0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0		0.0										
うち臨時財政対策債		1,109,165		2.9										
歳入合計		38,912,643		100.0		23,495,218		100.0						
							一時借入金の状況							
							借入金残高のピーク(千円)		0					
							標準規模に占める割合(%)		0.0					
							人口千人当たり職員数		10.3					
							職員平均年齢		43.5					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	8,600,273	23.3	8,066,283	7,622,624	31.0		
うち職員給	5,954,984	16.2	5,507,097				
扶 助 費	3,409,683	9.2	1,474,031	1,473,806	6.0		
公 債 費	6,579,162	17.8	6,440,303	5,501,484	22.4		
内元利償還金	6,579,162	17.8	6,440,303	5,501,484	22.4		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	18,589,118	50.4	15,980,617	14,597,914	59.3		
物 件 費	4,373,765	11.9	2,810,464	2,469,908	10.0		
維 持 補 修 費	494,754	1.3	462,412	462,412	1.9		
補 助 費 等	2,082,839	5.7	1,597,661	1,278,349	5.2		
うち組合負担金	27,647	0.1	27,647	24,756	0.1		
積 立 金	52,314	0.1	51	0	0.0		
投資・出資・貸付金	578,307	1.6	217,083	31,362	0.1		
繰 出 金	4,842,328	13.1	4,532,030	3,563,313	14.5		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	5,848,293	15.9	1,121,814	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	119,247	0.3	94,430	22,403,258			
内普通建設事業費	5,838,613	15.8	1,119,115	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	2,768,614	7.5	103,432	(95.4)	(100.7)		
単 独 費	2,852,435	7.7	948,788	91.1	105.5		
内災害復旧事業費	9,680	0.0	2,699	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	36,861,718	100.0	26,722,132	28,773,057			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	289,571	0.8	市 町 村 民 税 個 人	3,803,010	34.1	97.2	
総 務 費	5,009,842	13.6	市 町 村 民 税 法 人	1,273,803	11.4	99.8	
民 生 費	7,809,790	21.2	固 定 資 産 税	4,799,440	43.1	97.1	
衛 生 費	3,326,617	9.0	軽 自 動 車 税	177,155	1.6	97.0	
労 働 費	83,464	0.2	市 町 村 た ば こ 税	484,748	4.4	100.0	
農 林 水 産 業 費	2,400,258	6.5	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	870,925	2.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	5,267,631	14.3	小 計	10,538,156	94.6	97.6	
消 防 費	1,200,445	3.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	4,014,333	10.9	目 的 税	598,933	5.4	96.0	
災 害 復 旧 費	9,680	0.0	内 入 湯 税	51,499	0.5	100.0	
公 債 費	6,579,162	17.8	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	547,434	4.9	95.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	36,861,718	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分	金 額 等		合 計	11,137,089	100.0	97.5	
実 質 収 支 額	千円	475,365	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	409,125	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,428,870	一 般 職 員	842	273,316	324,603	
加 入 世 帯 数	世帯	15,770	うち技能労務職	65	17,901	275,400	
被 保 険 者 数	人	30,743	うち消防職員	111	34,928	314,667	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	158,239	教 育 公 務 員	27	8,110	300,370	
一人当たり "	円	81,171	臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	153,492	合 計	869	281,426	323,850	
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率		12.12		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率		17.12		40.00		
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0		
	将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212075 みのし 美濃市	類型 地方交付税種地 -2 -3
------------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	23,390	住本 民台 基帳	20.3.31	23,419	17.10.1	5,646	H17	第1次	287	2.3
調	12.10.1	24,662		19.3.31	23,634	12.10.1	6,097	国調	第2次	6,136	49.9
	増減率	-5.2		増減率	-0.9	増減率	--		第3次	5,829	47.4
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	石川 道政		平成23年7月25日			817,000		-		
職	副市長	太田 松雄					695,000		1		
収 支 の 状 況 (千 円)	区分	平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	9,609,828	9,001,221	基準財政収入額		2,850,977				
	歳出総額	B	9,047,105	8,671,632	基準財政需要額		4,650,270				
	歳入歳出差額	A-B=C	562,723	329,589	標準税収入額等		3,691,296				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	282,294	35,926	標準財政規模		5,459,943				
	実質収支C-D	E	280,429	293,663	臨時財政対策債発行可能額		237,109				
	単年度収支	F	-25,396	13,234	財政力指数(17~19)		0.58				
	積立金	G	1,960	3,770	実質収支比率		5.4				
	繰上償還金	H	0	37	公債費比率		16.0				
	積立金取崩額	I	190,000	150,000	公債費負担比率		16.0				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-213,436	-132,959	起債制限比率(17~19)		9.9				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高	財政調整基金		1,121,980	
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	1
過疎	0	辺地	1		0	し尿処理	0	小学校	0		0
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		384,355		
地方税	3,463,175		38.5	3,283,743		58.8	歳出総額		370,282		
地方譲与税	118,746		1.3	118,746		2.1	実質収支		12,540		
利子割交付金	13,117		0.1	13,117		0.2	地方税		147,879		
配当割交付金	11,507		0.1	11,507		0.2	地方交付税		99,566		
株式等譲渡所得割交付金	7,372		0.1	7,372		0.1	分負担金		5,124		
地方消費税交付金	235,373		2.6	235,373		4.2	地方債		14,147		
ゴルフ場利用税交付金	23,797		0.3	23,797		0.4	人件費		76,880		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		50,417		
軽油・自動車交付金	63,661		0.7	63,661		1.1	扶助費		39,203		
地方特例交付金等	22,009		0.2	22,009		0.4	公債費		50,363		
地方交付税計	2,331,738		25.9	1,768,647		31.7	物件費		44,425		
交通安全交付金	3,586		0.0	3,586		0.1	維持補修費		2,756		
分担金・負担金	119,997		1.3	0		0.0	補助費等		54,078		
使用料	115,285		1.3	18,738		0.3	普通建設		46,682		
手数料	43,844		0.5	0		0.0	経常一財(収入)		238,275		
国庫支出金	503,417		5.6	0		0.0	経常一財(支出)		247,968		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	積立金現在高		93,127		
県支出金	461,006		5.1	0		0.0	うち財調減債		53,403		
財産収入	24,892		0.3	9,722		0.2	地方債現在高		378,774		
寄附金	17,621		0.2	0		0.0	債務負担行為		128,601		
繰入金	196,896		2.2	0		0.0					
繰越金	562,723		6.3	0		0.0					
諸収入	330,159		3.7	137		0.0					
地方債	331,300		3.7	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	237,100		2.6	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	9,001,221		100.0	5,580,155		100.0	人口千人当たり職員数		7.6		
							職員平均年齢		44.9		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,800,452	20.8	1,698,185	1,677,479	28.8	
うち職員給	1,180,706	13.6	1,094,870			
扶 助 費	918,091	10.6	307,672	307,534	5.3	
公 債 費	1,179,455	13.6	1,137,637	1,137,600	19.6	
内元利償還金	1,179,455	13.6	1,137,637	1,137,600	19.6	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	3,897,998	45.0	3,143,494	3,122,613	53.7	
物 件 費	1,040,386	12.0	769,822	630,068	10.8	
維 持 補 修 費	64,533	0.7	59,139	58,252	1.0	
補 助 費 等	1,266,448	14.6	1,147,436	834,874	14.4	
うち組合負担金	523,730	6.0	523,323	452,766	7.8	
積 立 金	17,894	0.2	67	0	0.0	
投資・出資・貸付金	16,092	0.2	92	0	0.0	
繰 出 金	1,275,038	14.7	1,226,171	1,161,367	20.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,093,243	12.6	457,654		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	32,010	0.4	20,577		5,807,174	
内普通建設事業費	1,093,243	12.6	457,654		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	469,636	5.4	93,744		(104.1)	(102.2)
単 独 費	601,766	6.9	355,043		99.8	106.5
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	8,671,632	100.0	6,803,875		7,110,864	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	132,042	1.5	市 町 村 民 税 個 人	1,051,611	30.4	98.3
総 務 費	1,027,558	11.8	市 町 村 民 税 法 人	543,995	15.7	99.9
民 生 費	1,870,482	21.6	固 定 資 産 税	1,533,442	44.3	98.3
衛 生 費	892,392	10.3	軽 自 動 車 税	41,788	1.2	96.9
労 働 費	18,130	0.2	市 町 村 た ば こ 税	105,756	3.1	100.0
農 林 水 産 業 費	323,947	3.7	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	553,896	6.4	特 別 土 地 保 有 税	831	0.0	--
土 木 費	1,191,499	13.7	小 計	3,277,423	94.6	98.6
消 防 費	420,635	4.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,061,596	12.2	目 的 税	185,752	5.4	98.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	6,320	0.2	100.0
公 債 費	1,179,455	13.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	179,432	5.2	98.1
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	8,671,632	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	3,463,175	100.0	98.6
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	84,815	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	133,205	一 般 職 員	176	59,625	338,778
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	478,496	うち技能労務職	23	5,905	256,739
加 入 世 帯 数	世帯	4,613	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	9,314	教 育 公 務 員	3	1,111	370,333
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	173,110	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	85,737	合 計	179	60,736	339,307
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	166,437				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		14.59		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		19.59		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		119.4		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212083 みずなみし 瑞浪市	類型 地方交付税種地 -3
------------------------	------------------------	---------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	42,065	住本 民台帳	20.3.31	40,481	17.10.1	7,572	H17	第1次	537	2.6
調	12.10.1	42,298		19.3.31	40,703	12.10.1	7,643	国調	第2次	6,496	31.9
	増減率	-0.6		増減率	-0.5	増減率	--		第3次	13,224	65.0
特 別 職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	水野 光二		平成23年7月26日		860,000		-			
	副市長	藤田 信彦				708,000		1			
収 支 の 状 況 (千 円)	区分	平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	14,105,759	16,092,267	基準財政収入額		4,606,731				
	歳出総額	B	13,342,807	15,370,452	基準財政需要額		6,695,876				
	歳入歳出差額	A-B=C	762,952	721,815	標準税収入額等		5,938,498				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	115,250	87,989	標準財政規模		8,016,065				
	実質収支C-D	E	647,702	633,826	臨時財政対策債発行可能額		370,926				
	単年度収支	F	-3,076	-13,876	財政力指数(17~19)		0.68				
	積立金	G	100,800	374,050	実質収支比率		7.9				
	繰上償還金	H	0	40,820	公債費比率		13.4				
	積立金取崩額	I	0	1,192,000	公債費負担比率		13.1				
	実質単年度収支 F+G+H-I		97,724	-791,006	起債制限比率(17~19)		9.5				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,639,450
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	1	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	1	介護保険事業	0
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		0	ごみ処理	0	常備消防	0	農業共済事業	1
過疎	0	辺地	1		0	し尿処理	0	小学校	0		0
水源	1	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額				397,526
地方税	5,172,445		32.1	4,893,141		60.4	歳出総額				379,695
地方譲与税	227,972		1.4	227,972		2.8	実質収支				15,657
利子割交付金	24,054		0.1	24,054		0.3	地方税				127,775
配当割交付金	21,018		0.1	21,018		0.3	地方交付税				66,890
株式等譲渡所得割交付金	13,648		0.1	13,648		0.2	分負担金				1,335
地方消費税交付金	395,780		2.5	395,780		4.9	地方債				24,967
ゴルフ場利用税交付金	216,409		1.3	216,409		2.7	人件費				75,389
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給				52,658
軽油・自動車交付金	122,249		0.8	122,249		1.5	扶助費				32,839
地方特例交付金等	27,449		0.2	27,449		0.3	公債費				39,710
地方交付税計	2,707,788		16.8	2,077,567		25.6	物件費				54,428
小計	8,928,812		55.5	8,019,287		99.0	維持補修費				5,510
交通安全交付金	7,221		0.0	7,221		0.1	補助費等				13,926
分担金・負担金	54,058		0.3	0		0.0	普通建設				98,456
使用料	335,747		2.1	24,229		0.3	経常一財(収入)				200,196
手数料	204,148		1.3	0		0.0	経常一財(支出)				189,968
国庫支出金	1,205,720		7.5	0		0.0	積立金現在高				96,155
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	うち財調減債				54,479
県支出金	743,405		4.6	0		0.0	地方債現在高				441,471
財産収入	100,950		0.6	53,342		0.7	債務負担行為				110,760
寄附金	304,102		1.9	0		0.0					
繰入金	1,621,249		10.1	0		0.0					
繰越金	762,952		4.7	0		0.0					
諸収入	813,203		5.1	50		0.0					
地方債	1,010,700		6.3	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	370,900		2.3	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	16,092,267		100.0	8,104,129		100.0	人口千人当たり職員数		9.0		
							職員平均年齢		42.4		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	3,051,807	19.9	2,689,375	2,618,552	30.9	
うち職員給	2,131,665	13.9	1,816,814			
扶 助 費	1,329,370	8.6	591,474	591,074	7.0	
公 債 費	1,607,488	10.5	1,581,810	1,540,990	18.2	
内元利償還金	1,607,488	10.5	1,581,810	1,540,990	18.2	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,988,665	39.0	4,862,659	4,750,616	56.1	
物 件 費	2,203,296	14.3	1,697,640	1,412,927	16.7	
維 持 補 修 費	223,054	1.5	202,465	202,465	2.4	
補 助 費 等	563,745	3.7	489,342	297,492	3.5	
うち組合負担金	113,609	0.7	113,609	88,435	1.0	
積 立 金	720,153	4.7	413,673	0	0.0	
投資・出資・貸付金	421,829	2.7	87,029	0	0.0	
繰 出 金	1,264,126	8.2	1,187,432	1,026,596	12.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	3,985,584	25.9	2,422,929		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	82,651	0.5	82,251		7,690,096	
内普通建設事業費	3,985,584	25.9	2,422,929		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	300,230	2.0	49,774		(94.9)	(101.1)
単 独 費	3,667,222	23.9	2,366,894		90.7	105.7
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	15,370,452	100.0	11,363,169	12,084,723		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	170,552	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,864,473	36.0	97.9
総 務 費	2,087,587	13.6	市 町 村 民 税 法 人	327,145	6.3	99.5
民 生 費	3,178,207	20.7	固 定 資 産 税	2,404,418	46.5	97.2
衛 生 費	1,489,810	9.7	軽 自 動 車 税	69,520	1.3	98.3
労 働 費	70,833	0.5	市 町 村 た ば こ 税	225,799	4.4	100.0
農 林 水 産 業 費	319,519	2.1	鉦 産 税	17	0.0	100.0
商 工 費	300,722	2.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	2,675,421	17.4	小 計	4,891,372	94.6	97.8
消 防 費	551,796	3.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,726,468	11.2	目 的 税	281,073	5.4	97.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	1,769	0.0	100.0
公 債 費	1,607,537	10.5	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	1,192,000	7.8	都 市 計 画 税	279,304	5.4	97.2
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	15,370,452	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	5,172,445	100.0	97.7
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1現在)			
実 質 収 支 額	千円	157,106	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	199,000	一 般 職 員	355	111,680	314,592
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	548,178	うち技能労務職	54	15,080	279,259
加 入 世 帯 数	世帯	7,448	うち消防職員	52	15,523	298,519
被 保 険 者 数	人	14,090	教 育 公 務 員	10	3,059	305,900
一 世 帯 当 たり 保 険 税 (料) 調 定 額	円	143,174	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 たり "	円	75,682	合 計	365	114,739	314,353
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	159,279				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		13.65		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		18.65		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		70.7		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212091 はしまし 羽島市	類型 地方交付税種地 -2 -4
------------------------	-----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	66,730	住民台帳	20.3.31	67,780	17.10.1	20,526	H17	第1次	990	2.9
調	12.10.1	64,713	基帳	19.3.31	67,529	12.10.1	18,982	国調	第2次	12,699	37.1
	増減率	3.1		増減率	0.4	増減率	--		第3次	19,935	58.2
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	白木 義春		平成20年12月20日			828,000		-		
職	副市長	大野 隆弘					725,400		1		
収支の状況(千円)	区分	平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	19,855,872	20,093,379	基準財政収入額		7,584,506				
	歳出総額	B	18,503,564	19,094,405	基準財政需要額		9,829,805				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,352,308	998,974	標準税収入額等		9,839,811				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	105,041	17,772	標準財政規模		12,073,835				
	実質収支C-D	E	1,247,267	981,202	臨時財政対策債発行可能額		572,121				
	単年度収支	F	-99,317	-266,065	財政力指数(17~19)		0.75				
	積立金	G	519,666	189,193	実質収支比率		8.1				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		16.6				
	積立金取崩額	I	300,000	300,000	公債費負担比率		16.5				
	実質単年度収支 F+G+H-I		120,349	-376,872	起債制限比率(17~19)		11.2				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高	財政調整基金		2,310,829	
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	0	農業共済事業	0
過疎	0	辺地	0		0	し尿処理	0	小学校	0		0
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		296,450			
地方税	9,097,914	45.3	8,576,646		70.7	歳出総額		281,711			
地方譲与税	321,264	1.6	321,264		2.6	実質収支		14,476			
利子割交付金	44,932	0.2	44,932		0.4	地方税		134,227			
配当割交付金	39,359	0.2	39,359		0.3	地方交付税		39,570			
株式等譲渡所得割交付金	25,345	0.1	25,345		0.2	分負担金		7,398			
地方消費税交付金	590,659	2.9	590,659		4.9	地方債		17,640			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		53,027			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		35,342			
軽油・自動車交付金	172,263	0.9	172,263		1.4	扶助費		43,653			
地方特例交付金等	66,144	0.3	66,144		0.5	公債費		38,189			
地方交付税計	2,682,055	13.3	2,234,024		18.4	物件費		36,816			
交通安全交付金	13,335	0.1	12,070,636		99.4	維持補修費		1,424			
分担金・負担金	501,466	2.5	13,335		0.1	補助費等		28,320			
使用料	175,997	0.9	0		0.0	普通建設		41,447			
手数料	46,092	0.2	51,257		0.4	経常一財(収入)		179,089			
国庫支出金	1,618,287	8.1	0		0.0	経常一財(支出)		179,340			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		62,247			
県支出金	1,139,642	5.7	0		0.0	うち財調減債		39,918			
財産収入	49,636	0.2	0		0.0	地方債現在高		289,611			
寄附金	49,742	0.2	0		0.0	債務負担行為		79,221			
繰入金	665,277	3.3	0		0.0						
繰越金	1,393,860	6.9	0		0.0						
諸収入	204,489	1.0	3,441		0.0						
地方債	1,195,621	6.0	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	572,121	2.8				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	20,093,379	100.0	12,138,669		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		5.4			
						職員平均年齢		43.9			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,594,168	18.8	3,313,400	3,240,904	25.5		
うち職員給	2,395,447	12.5	2,183,188				
扶 助 費	2,958,814	15.5	1,017,887	1,017,753	8.0		
公 債 費	2,588,464	13.6	2,588,464	2,588,464	20.4		
内 元 利 償 還 金	2,588,464	13.6	2,588,464	2,588,464	20.4		
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	9,141,446	47.9	6,919,751	6,847,121	53.9		
物 件 費	2,495,369	13.1	2,162,000	2,118,045	16.7		
維 持 補 修 費	96,495	0.5	95,534	95,534	0.8		
補 助 費 等	1,919,548	10.1	1,740,985	1,514,750	11.9		
うち組合負担金	744,459	3.9	732,389	715,126	5.6		
積 立 金	305,860	1.6	255,112	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	170,524	0.9	78,404	0	0.0		
繰 出 金	2,150,484	11.3	1,917,437	1,580,214	12.4		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	2,814,679	14.7	1,515,340		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	42,900	0.2	40,422		12,155,664		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,809,303	14.7	1,509,964		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	1,121,765	5.9	203,130		(100.1)	(100.5)	
単 独 費	1,462,248	7.7	1,186,944		95.6	105.3	
災 害 復 旧 事 業 費	5,376	0.0	5,376		歳 入 一 般 財 源 計		
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	19,094,405	100.0	14,684,563	15,683,537			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	198,050	1.0	市 町 村 民 税 個 人	3,416,416	37.6	97.3	
総 務 費	1,975,980	10.3	市 町 村 民 税 法 人	686,626	7.5	99.3	
民 生 費	5,204,758	27.3	固 定 資 産 税	3,933,198	43.2	97.1	
衛 生 費	2,301,673	12.1	軽 自 動 車 税	102,446	1.1	97.0	
労 働 費	24,488	0.1	市 町 村 た ば こ 税	408,079	4.5	100.0	
農 林 水 産 業 費	560,485	2.9	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	338,532	1.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	2,955,448	15.5	小 計	8,546,765	93.9	97.5	
消 防 費	707,123	3.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,234,028	11.7	目 的 税	551,149	6.1	97.0	
災 害 復 旧 費	5,376	0.0	内 入 湯 税	3,843	0.0	100.0	
公 債 費	2,588,464	13.6	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	521,268	5.7	96.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	26,038	0.3	99.1	
歳 出 合 計	19,094,405	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	9,097,914	100.0	97.4	
実 質 収 支 額	千円	393,835	一 般 職 員 等 (H20 ・ 4 ・ 1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	442,158	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,345,813	一 般 職 員	354	117,287	331,319	
加 入 世 帯 数	世帯	11,765	うち技能労務職	12	2,787	232,250	
被 保 険 者 数	人	24,694	うち消防職員	83	24,426	294,289	
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	189,081	教 育 公 務 員	15	5,551	370,067	
一 人 当 た り "	円	90,084	臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	173,491	合 計	369	122,838	332,894	
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率		12.98		20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率		17.98		40.00		
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0		
将 来 負 担 比 率		73.1		350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212105 えなし 恵那市	類型 地方交付税種地 -1 -2
------------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国	17.10.1	55,761	住本 民台帳 基帳	20.3.31	55,601	17.10.1	5,893	H17	第1次	1,990	7.0		
調	12.10.1	57,274		19.3.31	56,158	12.10.1	6,230	国調	第2次	10,275	36.2		
	増減率	-2.6		増減率	-1.0	増減率	--		第3次	15,994	56.4		
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
別	市長	可知 義明		平成20年11月27日			800,000		-				
職	副市長	三宅 良政					687,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 29,477,706		28,343,425		基準財政収入額		6,623,853				
	歳出総額		B 28,021,838		26,961,664		基準財政需要額		12,008,050				
	歳入歳出差額		A-B=C 1,455,868		1,381,761		標準税収入額等		8,517,543				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 99,426		222,043		標準財政規模		15,942,168				
	実質収支C-D		E 1,356,442		1,159,718		臨時財政対策債発行可能額		774,907				
	単年度収支		F 135,750		-196,724		財政力指数(17~19)		0.54				
	積立金		G 4,760		10,527		実質収支比率		7.3				
	繰上償還金		H 77,917		311,418		公債費比率		16.7				
	積立金取崩額		I 405,254		0		公債費負担比率		21.0				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-186,827		125,221		起債制限比率(17~19)		11.0				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況						積立現在高		財政調整基金 2,898,120	
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	積立現在高	減債基金 19,035
豪雪	0	低開発	1		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	特定目的基金	5,117,018
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0	計	8,034,173
山振地域	1	積雪寒冷特別	1		0	ごみ処理	0	常備消防	0	農業共済事業	1	地方債現在高	37,937,759
過疎	1	辺地	1		0	し尿処理	0	小学校	0		0	債務負担行為限度額	3,180,381
水源	1	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0	収益事業収入	0
												土地開発基金現在高	960,284
												土地開発公社土地保有高	1,221,240
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		509,765	
地方税		7,442,829		26.3		7,184,219		44.3		歳出総額		484,913	
地方譲与税		444,816		1.6		444,816		2.7		実質収支		20,858	
利子割交付金		31,297		0.1		31,297		0.2		地方税		133,861	
配当割交付金		27,499		0.1		27,499		0.2		地方交付税		156,924	
株式等譲渡所得割交付金		17,525		0.1		17,525		0.1		分負担金		1,713	
地方消費税交付金		542,961		1.9		542,961		3.4		地方債		65,441	
ゴルフ場利用税交付金		141,684		0.5		141,684		0.9		人件費		97,474	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		69,717	
軽油・自動車交付金		238,446		0.8		238,446		1.5		扶助費		35,598	
地方特例交付金等		43,053		0.2		43,053		0.3		公債費		78,288	
地方交付税計		8,725,121		30.8		7,424,625		45.8		物件費		70,128	
交通安全交付金		7,868		0.0		7,868		0.0		維持補修費		8,099	
分担金・負担金		95,266		0.3		0		0.0		補助費等		34,028	
使用料		514,736		1.8		20,361		0.1		普通建設		92,273	
手数料		266,303		0.9		0		0.0		経常一財(収入)		291,370	
国庫支出金		1,111,073		3.9		0		0.0		経常一財(支出)		271,916	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		144,497	
県支出金		2,014,058		7.1		0		0.0		うち財調減債		52,466	
財産収入		138,953		0.5		65,791		0.4		地方債現在高		682,322	
寄附金		18,026		0.1		0		0.0		債務負担行為		57,200	
繰入金		701,619		2.5		0		0.0					
繰越金		1,455,868		5.1		0		0.0					
諸収入		725,824		2.6		10,329		0.1					
地方債		3,638,600		12.8		0		0.0					
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況			
うち臨時財政対策債		774,900		2.7						借入金残高のピーク(千円)		0	
歳入合計		28,343,425		100.0		16,200,474		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
										人口千人当たり職員数		11.2	
										職員平均年齢		43.0	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	5,419,625	20.1	4,978,065	4,855,708	28.6	
うち職員給	3,876,325	14.4	3,455,221			
扶 助 費	1,979,265	7.3	919,675	919,305	5.4	
公 債 費	4,352,906	16.1	4,327,139	4,015,721	23.7	
内元利償還金	4,352,906	16.1	4,327,139	4,015,721	23.7	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	11,751,796	43.6	10,224,879	9,790,734	57.7	
物 件 費	3,899,192	14.5	2,673,291	2,225,344	13.1	
維 持 補 修 費	450,299	1.7	317,929	317,929	1.9	
補 助 費 等	1,891,988	7.0	1,487,666	1,132,893	6.7	
うち組合負担金	21,678	0.1	21,678	19,626	0.1	
積 立 金	525,734	1.9	36,391	0	0.0	
投資・出資・貸付金	222,135	0.8	86,015	0	0.0	
繰 出 金	2,924,558	10.8	2,698,570	1,651,920	9.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	5,295,962	19.6	1,728,665		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	118,141	0.4	111,437		15,118,820	
内普通建設事業費	5,130,477	19.0	1,720,306		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	906,920	3.4	68,810		(93.3)	(101.6)
単 独 費	4,091,549	15.2	1,549,086		89.1	106.5
内災害復旧事業費	165,485	0.6	8,359		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	26,961,664	100.0	19,253,406	20,635,104		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	245,423	0.9	市 町 村 民 税 個 人	2,426,125	32.6	97.7
総 務 費	4,850,666	18.0	市 町 村 民 税 法 人	689,358	9.3	99.7
民 生 費	5,429,044	20.1	固 定 資 産 税	3,565,330	47.9	97.5
衛 生 費	3,273,296	12.1	軽 自 動 車 税	116,081	1.6	98.0
労 働 費	53,705	0.2	市 町 村 た ば こ 税	338,355	4.5	100.0
農 林 水 産 業 費	1,428,300	5.3	鉦 産 税	1,835	0.0	100.0
商 工 費	448,217	1.7	特 別 土 地 保 有 税	50	0.0	--
土 木 費	2,478,808	9.2	小 計	7,137,134	95.9	97.9
消 防 費	1,273,579	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,962,235	11.0	目 的 税	305,695	4.1	96.0
災 害 復 旧 費	165,485	0.6	内 入 湯 税	47,085	0.6	100.0
公 債 費	4,352,906	16.1	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	258,610	3.5	95.3
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	26,961,664	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	7,442,829	100.0	97.8
実 質 収 支 額	千円	151,610	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	382,783	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	884,352	一 般 職 員	613	197,228	321,742
加 入 世 帯 数	世帯	11,117	うち技能労務職	88	25,709	292,148
被 保 険 者 数	人	21,499	うち消防職員	79	25,147	318,316
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	143,788	教 育 公 務 員	11	3,872	352,000
一 人 当 た り "	円	74,352	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	153,722	合 計	624	201,100	322,276
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		12.66		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		17.66		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村	212113 みのかもし 美濃加茂市	類型 地方交付税種地 -1 -4
-----------------------	--------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	52,133	住民台帳	20.3.31	49,240	17.10.1	10,623	H17	第1次	1,149	4.2	
調	12.10.1	50,063	基帳	19.3.31	48,838	12.10.1	10,726	国調	第2次	9,668	35.1	
	増減率	4.1		増減率	0.8	増減率	--		第3次	16,440	59.7	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	市長	渡辺 直由		平成21年9月10日		870,000		-				
	副市長	海老 和允				725,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 18,508,754		17,395,668		基準財政収入額		6,918,130			
	歳出総額		B 17,233,714		15,621,169		基準財政需要額		8,433,034			
	歳入歳出差額		A-B=C 1,275,040		1,774,499		標準税収入額等		8,958,438			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 52,879		217,695		標準財政規模		10,458,919			
	実質収支C-D		E 1,222,161		1,556,804		臨時財政対策債発行可能額		451,647			
	単年度収支		F -342,518		334,643		財政力指数(17~19)		0.80			
	積立金		G 2,790		7,908		実質収支比率		14.9			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		13.8			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		14.1			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-339,728		342,551		起債制限比率(17~19)		9.0			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,645,037	
								減債基金		570,715		
								特定目的基金		1,303,360		
								計		3,519,112		
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	1	介護保険事業	0	
山振地域	0	種雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	1	
過疎	0	辺地	1		1	し尿処理	1	小学校	0		0	
水源	0	公害防止	0		1	火葬場	1	中学校	1		0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		353,283
地方税		8,825,012		50.7		8,243,751		75.1		歳出総額		317,246
地方譲与税		287,814		1.7		287,814		2.6		実質収支		31,617
利子割交付金		31,229		0.2		31,229		0.3		地方税		179,224
配当割交付金		27,279		0.2		27,279		0.2		地方交付税		40,085
株式等譲渡所得割交付金		17,731		0.1		17,731		0.2		分負担金		4,094
地方消費税交付金		525,378		3.0		525,378		4.8		地方債		17,139
ゴルフ場利用税交付金		49,423		0.3		49,423		0.4		人件費		53,815
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		37,635
軽油・自動車交付金		154,293		0.9		154,293		1.4		扶助費		38,715
地方特例交付金等		49,726		0.3		49,726		0.5		公債費		41,555
地方交付税計		1,973,774		11.3		1,500,481		13.7		物件費		41,315
小計		11,941,659		68.6		10,887,105		99.1		維持補修費		1,050
交通安全交付金		10,543		0.1		10,543		0.1		補助費等		40,672
分担金・負担金		201,590		1.2		0		0.0		普通建設		42,332
使用料		337,281		1.9		25,098		0.2		經常一財(収入)		223,067
手数料		109,268		0.6		0		0.0		經常一財(支出)		203,212
国庫支出金		973,639		5.6		0		0.0		積立金現在高		71,469
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		44,999
県支出金		792,316		4.6		0		0.0		地方債現在高		373,362
財産収入		93,378		0.5		49,910		0.5		債務負担行為		120,767
寄附金		2,070		0.0		0		0.0				
繰入金		100,000		0.6		0		0.0				
繰越金		1,275,040		7.3		0		0.0				
諸収入		714,984		4.1		11,174		0.1				
地方債		843,900		4.9		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		450,000		2.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		17,395,668		100.0		10,983,830		100.0		人口千人当たり職員数		6.3
										職員平均年齢		42.5

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,649,854	17.0	2,219,038	2,183,866	19.1	
うち職員給	1,853,149	11.9	1,506,036			
扶 助 費	1,906,303	12.2	789,481	772,417	6.8	
公 債 費	2,046,163	13.1	1,981,525	1,981,525	17.3	
内元利償還金	2,046,163	13.1	1,981,525	1,981,525	17.3	
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	6,602,320	42.3	4,990,044	4,937,808	43.2	
物 件 費	2,034,336	13.0	1,765,106	1,490,762	13.0	
維 持 補 修 費	51,681	0.3	44,592	43,469	0.4	
補 助 費 等	2,002,674	12.8	1,942,663	1,641,629	14.4	
うち組合負担金	1,328,260	8.5	1,328,132	1,327,591	11.6	
積 立 金	17,390	0.1	0	0	0.0	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	561,666	3.6	176	0	0.0	
繰 出 金	2,266,669	14.5	2,065,861	1,892,511	16.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	2,084,433	13.3	1,480,005		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	35,786	0.2	32,572		10,006,179	
内普通建設事業費	2,084,433	13.3	1,480,005		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	297,140	1.9	172,266		(91.1)	(105.0)
単 独 費	1,705,366	10.9	1,252,712		87.5	109.3
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	15,621,169	100.0	12,288,447	14,062,946		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	170,421	1.1	市 町 村 民 税 個 人	2,586,857	29.3	94.9
総 務 費	2,190,210	14.0	市 町 村 民 税 法 人	1,509,025	17.1	99.8
民 生 費	3,858,996	24.7	固 定 資 産 税	3,684,317	41.7	97.1
衛 生 費	1,402,738	9.0	軽 自 動 車 税	94,939	1.1	87.8
労 働 費	66,064	0.4	市 町 村 た ば こ 税	368,613	4.2	100.0
農 林 水 産 業 費	505,537	3.2	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	433,029	2.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	2,995,226	19.2	小 計	8,243,751	93.4	96.9
消 防 費	545,511	3.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,407,274	9.0	目 的 税	581,261	6.6	97.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--
公 債 費	2,046,163	13.1	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	581,261	6.6	97.1
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	15,621,169	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	8,825,012	100.0	96.9
実 質 収 支 額	千円	-45,161	一 般 職 員 等 (H20 ・ 4 ・ 1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	309,719	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	880,527	一 般 職 員	304	96,931	318,852
加 入 世 帯 数	世帯	9,465	うち技能労務職	9	1,923	213,667
被 保 険 者 数	人	18,993	うち消防職員	0	0	--
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	175,251	教 育 公 務 員	6	2,595	432,500
一 人 当 た り "	円	87,335	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	155,345	合 計	310	99,526	321,052
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		13.19		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		18.19		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212121 とぎし 土岐市	類型 地方交付税種地 -2 -3
------------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1 12.10.1	62,102 63,283	住民台帳 増減率 -1.9	20.3.31 19.3.31	61,622 62,032	17.10.1 12.10.1	31,396 32,367	H17 国調	第1次 第2次 第3次	265 12,526 18,815	0.8 39.4 59.2
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	大野 信彦	平成23年4月26日			870,000		-			
	副市長	竹内 正俊				725,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	18,454,315	18,075,971	基準財政収入額		6,257,760				
	歳出総額	B	17,630,325	17,230,017	基準財政需要額		9,818,358				
	歳入歳出差額	A-B=C	823,990	845,954	標準税収入額等		8,066,163				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	101,286	250,564	標準財政規模		11,609,969				
	実質収支C-D	E	722,704	595,390	臨時財政対策債発行可能額		526,371				
	単年度収支	F	67,297	-127,314	財政力指数(17~19)		0.61				
	積立金	G	29,513	283,859	実質収支比率		5.1				
	繰上償還金	H	0	81	公債費比率		11.4				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		12.5				
	実質単年度収支 F+G+H-I		96,810	156,626	起債制限比率(17~19)		7.8				
	特定地域政策等の指定状況				一部事務組合加入の状況				積立現在高		財政調整基金 2,370,896
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	1 0 0 0	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	0 0 1 0 1 0	高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	1 1 0 0 0 0	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	0 1 1 0 0 0	高等学校 収益事業 介護保険事業 農業共済事業	0 0 0 1	地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	15,346,778 833,005 0 1,400,000 1,515,418
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		293,336		
地方税	7,417,507		41.0	6,914,953		58.9	歳出総額		279,608		
地方譲与税	241,532		1.3	241,532		2.1	実質収支		9,662		
利子割交付金	34,044		0.2	34,044		0.3	地方税		120,371		
配当割交付金	29,906		0.2	29,906		0.3	地方交付税		67,734		
株式等譲渡所得割交付金	19,075		0.1	19,075		0.2	分負担金		2,406		
地方消費税交付金	600,266		3.3	600,266		5.1	地方債		11,497		
ゴルフ場利用税交付金	54,529		0.3	54,529		0.5	人件費		69,273		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		49,160		
軽油・自動車交付金	129,596		0.7	129,596		1.1	扶助費		36,082		
地方特例交付金等	41,403		0.2	41,403		0.4	公債費		30,414		
地方交付税計	4,173,907		23.1	3,543,806		30.2	物件費		36,406		
交通安全交付金	12,839		0.1	12,839		0.1	維持補修費		2,916		
分担金・負担金	148,238		0.8	0		0.0	補助費等		19,592		
使用料	405,194		2.2	26,812		0.2	普通建設		21,371		
手数料	156,042		0.9	0		0.0	經常一財(収入)		190,502		
国庫支出金	1,009,446		5.6	0		0.0	經常一財(支出)		180,517		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	積立金現在高		136,210		
県支出金	1,396,668		7.7	0		0.0	うち財調減債		54,012		
財産収入	131,497		0.7	81,139		0.7	地方債現在高		249,047		
寄附金	5,923		0.0	0		0.0	債務負担行為		13,518		
繰入金	121,587		0.7	0		0.0					
繰越金	823,990		4.6	0		0.0					
諸収入	414,311		2.3	9,201		0.1					
地方債	708,471		3.9	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	526,371		2.9	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	18,075,971		100.0	11,739,101		100.0	人口千人当たり職員数		8.6		
							職員平均年齢		40.8		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,268,735	24.8	3,801,183	3,733,038	30.4	
うち職員給	3,029,310	17.6	2,642,054			
扶 助 費	2,223,439	12.9	954,432	954,316	7.8	
公 債 費	1,874,191	10.9	1,852,226	1,852,145	15.1	
内元利償還金	1,874,191	10.9	1,852,226	1,852,145	15.1	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	8,366,365	48.6	6,607,841	6,539,499	53.3	
物 件 費	2,243,403	13.0	1,722,862	1,191,849	9.7	
維 持 補 修 費	179,716	1.0	128,826	128,487	1.0	
補 助 費 等	1,207,280	7.0	1,128,815	725,360	5.9	
うち組合負担金	126,341	0.7	126,341	117,882	1.0	
積 立 金	341,094	2.0	283,463	0	0.0	
投資・出資・貸付金	448,900	2.6	238,900	0	0.0	
繰 出 金	3,098,153	18.0	2,945,957	2,538,619	20.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,345,106	7.8	856,868		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	26,083	0.2	24,419		11,123,814	
内普通建設事業費	1,316,896	7.6	842,470		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	185,635	1.1	20,076		(94.8)	(101.1)
単 独 費	1,110,112	6.4	817,745		90.7	105.6
災害復旧事業費	28,210	0.2	14,398		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	17,230,017	100.0	13,913,532	14,759,486		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	187,365	1.1	市 町 村 民 税 個 人	2,707,985	36.5	96.6
総 務 費	1,976,843	11.5	市 町 村 民 税 法 人	653,873	8.8	99.7
民 生 費	5,092,423	29.6	固 定 資 産 税	3,098,168	41.8	96.9
衛 生 費	1,853,449	10.8	軽 自 動 車 税	107,391	1.4	96.3
労 働 費	67,605	0.4	市 町 村 た ば こ 税	324,276	4.4	100.0
農 林 水 産 業 費	173,648	1.0	鉦 産 税	109	0.0	100.0
商 工 費	600,264	3.5	特 別 土 地 保 有 税	8,575	0.1	--
土 木 費	2,780,883	16.1	小 計	6,900,377	93.0	97.2
消 防 費	763,221	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,742,529	10.1	目 的 税	517,130	7.0	97.0
災 害 復 旧 費	28,210	0.2	内 入 湯 税	14,576	0.2	98.7
公 債 費	1,874,191	10.9	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	89,386	0.5	都 市 計 画 税	502,554	6.8	97.0
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	17,230,017	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	7,417,507	100.0	97.2
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	156,630	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	378,796	一 般 職 員	499	146,221	293,028
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,015,730	うち技能労務職	93	23,242	249,914
加 入 世 帯 数	世帯	12,335	うち消防職員	68	17,337	254,956
被 保 険 者 数	人	24,160	教 育 公 務 員	33	11,875	359,848
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	134,467	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	68,653	合 計	532	158,096	297,173
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	155,548				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		13.04		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		18.04		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		26.7		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村	212130 かかみがはらし 各務原市	類型 地方交付税種地 -2 -4
-----------------------	---------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	144,174	住民台帳	20.3.31	145,558	17.10.1	88,815	H17	第1次	1,276	1.8	
調	12.10.1	141,765	増減率	19.3.31	145,242	12.10.1	86,816	国調	第2次	25,438	35.4	
		1.7		増減率	0.2	増減率	--		第3次	44,683	62.1	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	森 真		平成21年5月19日			999,000		-			
	副市長	五藤 勲					834,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 42,218,043		42,202,404		基準財政収入額		18,270,793			
	歳出総額		B 39,868,659		39,729,655		基準財政需要額		17,751,379			
	歳入歳出差額		A-B=C 2,349,384		2,472,749		標準税収入額等		23,730,031			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 297,183		312,475		標準財政規模		23,864,140			
	実質収支C-D		E 2,052,201		2,160,274		臨時財政対策債発行可能額		1,227,050			
	単年度収支		F -50,101		108,073		財政力指数(17~19)		0.99			
	積立金		G 323,691		326,051		実質収支比率		9.1			
	繰上償還金		H 0		3,323		公債費比率		9.3			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		11.7			
	実質単年度収支 F+G+H-I		273,590		437,447		起債制限比率(17~19)		7.1			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		4,215,904	
	中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	
特別豪雪	0	農村工業	0		1	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0	
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	0	農業共済事業	0	
過疎	0	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	
水源	0	公害防止	1		0	火葬場	0	中学校	0		0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額	289,935	
地方税		22,249,404		52.7		20,826,367		85.6		歳出総額	272,947	
地方譲与税		583,080		1.4		583,080		2.4		実質収支	14,841	
利子割交付金		104,438		0.2		104,438		0.4		地方税	152,856	
配当割交付金		91,590		0.2		91,590		0.4		地方交付税	4,633	
株式等譲渡所得割交付金		58,748		0.1		58,748		0.2		分負担金	1,863	
地方消費税交付金		1,341,436		3.2		1,341,436		5.5		地方債	21,900	
ゴルフ場利用税交付金		31,547		0.1		31,547		0.1		人件費	60,245	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給	44,002	
軽油・自動車交付金		312,847		0.7		312,847		1.3		扶助費	36,494	
地方特例交付金等		153,558		0.4		153,558		0.6		公債費	24,708	
地方交付税		674,440		1.6		134,109		0.6		物件費	42,068	
小計		25,601,088		60.7		23,637,720		97.1		維持補修費	2,384	
交通安全交付金		32,576		0.1		32,576		0.1		補助費等	9,127	
分担金・負担金		271,135		0.6		0		0.0		普通建設	61,324	
使用料		662,703		1.6		119,309		0.5		経常一財(収入)	167,232	
手数料		189,336		0.4		0		0.0		経常一財(支出)	148,179	
国庫支出金		4,378,029		10.4		0		0.0		積立金現在高	117,224	
国有提供交付金		509,798		1.2		509,798		2.1		うち財調減債	73,778	
県支出金		2,504,598		5.9		0		0.0		地方債現在高	269,351	
財産収入		341,747		0.8		35,884		0.1		債務負担行為	158,917	
寄附金		11,952		0.0		0		0.0				
繰入金		1,175,096		2.8		0		0.0				
繰越金		2,349,384		5.6		0		0.0				
諸収入		987,262		2.3		6,704		0.0				
地方債		3,187,700		7.6		0		0.0				
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0				
うち臨時財政対策債		1,227,000		2.9		0		0.0				
歳入合計		42,202,404		100.0		24,341,991		100.0		一時借入金の状況		
										借入金残高のピーク(千円)		0
										標準規模に占める割合(%)		0.0
										人口千人当たり職員数		6.5
										職員平均年齢		45.4

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	8,769,185	22.1	7,893,867	7,758,419	30.3	
うち職員給	6,404,797	16.1	5,566,914			
扶 助 費	5,312,051	13.4	2,364,302	2,359,429	9.2	
公 債 費	3,596,429	9.1	3,596,429	3,593,106	14.1	
内元利償還金	3,596,429	9.1	3,596,429	3,593,106	14.1	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	17,677,665	44.5	13,854,598	13,710,954	53.6	
物 件 費	6,123,272	15.4	5,279,661	4,127,028	16.1	
維 持 補 修 費	346,968	0.9	342,437	342,437	1.3	
補 助 費 等	1,328,570	3.3	1,096,178	905,652	3.5	
うち組合負担金	144,901	0.4	144,901	144,432	0.6	
積 立 金	1,343,655	3.4	1,200,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	405,396	1.0	396	0	0.0	
繰 出 金	3,577,941	9.0	3,293,080	2,482,601	9.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	8,926,188	22.5	3,262,939		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	169,512	0.4	161,314		21,568,672	
内普通建設事業費	8,926,188	22.5	3,262,939		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	3,689,126	9.3	383,398		(88.6)	(102.0)
単 独 費	4,970,452	12.5	2,695,693		84.4	107.1
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	39,729,655	100.0	28,329,289	30,802,038		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	351,451	0.9	市 町 村 民 税 個 人	8,418,649	37.8	97.1
総 務 費	5,594,662	14.1	市 町 村 民 税 法 人	2,705,518	12.2	99.7
民 生 費	10,541,480	26.5	固 定 資 産 税	8,746,676	39.3	98.1
衛 生 費	3,043,289	7.7	軽 自 動 車 税	204,605	0.9	96.8
労 働 費	123,447	0.3	市 町 村 た ば こ 税	748,198	3.4	100.0
農 林 水 産 業 費	588,400	1.5	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	1,204,600	3.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	6,908,580	17.4	小 計	20,823,646	93.6	98.0
消 防 費	2,011,637	5.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	5,765,680	14.5	目 的 税	1,425,758	6.4	97.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	2,721	0.0	100.0
公 債 費	3,596,429	9.1	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,423,037	6.4	97.8
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	39,729,655	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	22,249,404	100.0	97.9
実 質 収 支 額	千円	560,689	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	840,820	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	2,463,529	一 般 職 員	932	329,053	353,061
加 入 世 帯 数	世帯	26,312	うち技能労務職	104	29,701	285,587
被 保 険 者 数	人	52,603	うち消防職員	177	60,363	341,034
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	178,969	教 育 公 務 員	16	6,534	408,375
一人当たり "	円	89,520	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	161,793	合 計	948	335,587	353,995
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		12.08		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		17.08		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード	212148	類型	-2
ふりがな	かにし	地方交付税種地	
市町村名	可児市		-3

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	97,686	住民台帳	20.3.31	95,766	17.10.1	34,134	H17	第1次	924	1.8
調	12.10.1	93,463	増減率	19.3.31	95,297	12.10.1	42,645	国調	第2次	17,684	34.9
		4.5		増減率	0.5	増減率	--		第3次	31,676	62.5
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	市長	山田 豊		平成22年11月6日			920,000		-		
職	副市長	山田 隆治					780,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	26,259,188	27,140,693	基準財政収入額	12,281,743					
	歳出総額	B	24,939,094	25,640,579	基準財政需要額	12,671,781					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,320,094	1,500,114	標準税収入額等	15,964,723					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	365,032	287,302	標準財政規模	16,619,849					
	実質収支C-D	E	955,062	1,212,812	臨時財政対策債発行可能額	837,806					
	単年度収支	F	141,709	257,750	財政力指数(17~19)	0.95					
	積立金	G	203,607	14,560	実質収支比率	7.3					
	繰上償還金	H	0	1,741	公債費比率	9.8					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	11.8					
	実質単年度収支 F+G+H-I		345,316	274,051	起債制限比率(17~19)	8.3					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高	財政調整基金	3,318,568		
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	1	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	1	介護保険事業	0
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	1
過疎	0	辺地	1		1	し尿処理	1	小学校	0		0
水源	0	公害防止	0		1	火葬場	1	中学校	1		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額	283,406				
地方税	15,450,950	56.9	14,274,458		83.8	歳出総額	267,742				
地方譲与税	385,921	1.4	385,921		2.3	実質収支	12,664				
利子割交付金	71,961	0.3	71,961		0.4	地方税	161,341				
配当割交付金	62,993	0.2	62,993		0.4	地方交付税	12,168				
株式等譲渡所得割交付金	40,655	0.1	40,655		0.2	分負担金	2,290				
地方消費税交付金	910,063	3.4	910,063		5.3	地方債	16,884				
ゴルフ場利用税交付金	229,599	0.8	229,599		1.3	人件費	40,112				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	28,329				
軽油・自動車交付金	207,137	0.8	207,137		1.2	扶助費	33,450				
地方特例交付金等	99,483	0.4	99,483		0.6	公債費	26,150				
地方交付税計	1,165,296	4.3	655,126		3.8	物件費	44,643				
交通安全交付金	19,058	0.1	16,937,396		99.4	維持補修費	1,620				
分担金・負担金	219,278	0.8	19,058		0.1	補助費等	34,792				
使用料	389,573	1.4	0		0.0	普通建設	41,784				
手数料	209,393	0.8	30,482		0.2	經常一財(収入)	177,883				
国庫支出金	1,683,026	6.2	0		0.0	經常一財(支出)	162,001				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	65,780				
県支出金	1,617,632	6.0	0		0.0	うち財調減債	47,546				
財産収入	177,507	0.7	25,384		0.1	地方債現在高	215,560				
寄附金	951	0.0	0		0.0	債務負担行為	198,240				
繰入金	501,595	1.8	0		0.0	一時借入金の状況					
繰越金	1,320,094	4.9	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	761,628	2.8	22,785		0.1	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	1,616,900	6.0	0		0.0	人口千人当たり職員数	4.7				
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	職員平均年齢	41.6				
うち臨時財政対策債	800,000	2.9	17,035,105		100.0						
歳入合計	27,140,693	100.0									

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	3,841,406	15.0	3,430,707	3,408,730	19.1	
うち職員給	2,712,930	10.6	2,336,473			
扶 助 費	3,203,370	12.5	1,413,139	1,411,371	7.9	
公 債 費	2,504,253	9.8	2,504,253	2,502,512	14.0	
内元利償還金	2,504,253	9.8	2,504,253	2,502,512	14.0	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	9,549,029	37.2	7,348,099	7,322,613	41.1	
物 件 費	4,275,306	16.7	3,309,084	2,545,369	14.3	
維持補修費	155,160	0.6	129,198	126,919	0.7	
補助費等	3,331,844	13.0	3,150,542	2,909,947	16.3	
うち組合負担金	2,322,804	9.1	2,322,700	2,287,711	12.8	
積立金	1,101,174	4.3	912,684	0	0.0	
投資・出資・貸付金	80,352	0.3	152	0	0.0	
繰出金	3,146,255	12.3	2,966,852	2,609,377	14.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	4,001,459	15.6	1,819,189		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	102,500	0.4	98,125		15,514,225	
内普通建設事業費	4,001,459	15.6	1,819,189		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	1,596,851	6.2	72,412		(91.1)	(102.5)
単 独 費	2,345,266	9.1	1,721,189		87.0	107.3
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	25,640,579	100.0	19,635,800		21,135,914	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	230,656	0.9	市 町 村 民 税 個 人	5,855,492	37.9	97.3
総 務 費	4,774,010	18.6	市 町 村 民 税 法 人	1,544,765	10.0	99.6
民 生 費	6,281,005	24.5	固 定 資 産 税	6,171,610	39.9	98.0
衛 生 費	2,568,943	10.0	軽 自 動 車 税	160,182	1.0	97.1
労 働 費	39,794	0.2	市 町 村 た ば こ 税	542,409	3.5	100.0
農 林 水 産 業 費	565,835	2.2	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	235,605	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	3,931,360	15.3	小 計	14,274,458	92.4	97.9
消 防 費	939,775	3.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	3,569,343	13.9	目 的 税	1,176,492	7.6	98.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	2,504,253	9.8	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,176,492	7.6	98.0
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	25,640,579	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	15,450,950	100.0	97.9
実 質 収 支 額	千円 202,933		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 533,480		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 1,355,639		一 般 職 員	430	142,883	332,286
加 入 世 帯 数	世帯 17,058		うち技能労務職	23	6,347	275,957
被 保 険 者 数	人 32,898		うち消防職員	0	0	--
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 194,416		教 育 公 務 員	17	6,396	376,235
一 人 当 た り "	円 100,807		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 155,808		合 計	447	149,279	333,957
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		--	12.62	20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		--	17.62	40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		8.6	25.0	35.0	
将 来 負 担 比 率		--	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212156 やまがたし 山県市	類型 地方交付税種地 -2 -3
------------------------	------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	30,316	住民台帳	20.3.31	30,560	17.10.1	H17	第1次	614	3.9	
調	12.10.1	30,951	増減率	19.3.31	30,870	12.10.1	国調	第2次	6,865	43.7	
		-2.1			-1.0			第3次	8,207	52.3	
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	平野 元	平成23年4月26日			825,000		-			
	副市長	嶋井 勉				680,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成18年度	平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	13,078,078	11,692,628		基準財政収入額	3,100,475				
	歳出総額	B	12,331,401	10,834,906		基準財政需要額	6,049,173				
	歳入歳出差額	A-B=C	746,677	857,722		標準税収入額等	3,974,370				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	31,610	15,270		標準財政規模	7,714,041				
	実質収支C-D	E	715,067	842,452		臨時財政対策債発行可能額	438,921				
	単年度収支	F	106,536	127,385		財政力指数(17~19)	0.50				
	積立金	G	1,957	3,902		実質収支比率	10.9				
	繰上償還金	H	0	0		公債費比率	17.4				
	積立金取崩額	I	200,000	0		公債費負担比率	19.7				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-91,507	131,287		起債制限比率(17~19)	11.0				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高	財政調整基金	1,696,478		
						減債基金	1,095,281				
						特定目的基金	2,938,719				
						計	5,730,478				
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	1	低開発	0		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0
山振地域	1	積雪寒冷特別	0		0	ごみ処理	0	常備消防	0	農業共済事業	0
過疎	1	辺地	1		1	し尿処理	1	小学校	0		0
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額					
地方税	3,265,346	27.9	3,265,346		42.2	382,612					
地方譲与税	216,081	1.8	216,081		2.8	354,545					
利子割交付金	17,128	0.1	17,128		0.2	27,567					
配当割交付金	15,047	0.1	15,047		0.2	106,850					
株式等譲渡所得割交付金	9,596	0.1	9,596		0.1	137,137					
地方消費税交付金	267,022	2.3	267,022		3.5	1,379					
ゴルフ場利用税交付金	48,079	0.4	48,079		0.6	28,933					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	96,615					
軽油・自動車交付金	115,767	1.0	115,767		1.5	67,999					
地方特例交付金等	19,938	0.2	19,938		0.3	32,288					
地方交付税計	4,190,899	35.8	3,739,671		48.4	61,761					
交通安全交付金	4,567	0.0	4,567		0.1	49,322					
分担金・負担金	42,138	0.4	0		0.0	3,413					
使用料	360,771	3.1	11,301		0.1	28,696					
手数料	89,676	0.8	0		0.0	30,271					
国庫支出金	354,513	3.0	0		0.0	253,060					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	242,494					
県支出金	635,888	5.4	0		0.0	187,516					
財産収入	29,334	0.3	3,966		0.1	91,353					
寄附金	1,184	0.0	0		0.0	735,481					
繰入金	148,917	1.3	0		0.0	229,555					
繰越金	746,677	6.4	0		0.0						
諸収入	229,860	2.0	0		0.0						
地方債	884,200	7.6	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	437,800	3.7	0		0.0						
歳入合計	11,692,628	100.0	7,733,509		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)		0			
						標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		11.5			
						職員平均年齢		43.4			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,952,541	27.3	2,684,740	2,648,679	32.4	
うち職員給	2,078,036	19.2	1,849,745			
扶 助 費	986,720	9.1	426,147	419,912	5.1	
公 債 費	1,887,425	17.4	1,887,366	1,887,366	23.1	
内元利償還金	1,887,425	17.4	1,887,366	1,887,366	23.1	
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,826,686	53.8	4,998,253	4,955,957	60.7	
物 件 費	1,507,279	13.9	1,094,971	838,790	10.3	
維 持 補 修 費	104,288	1.0	103,870	103,870	1.3	
補 助 費 等	876,964	8.1	801,325	744,793	9.1	
うち組合負担金	188,890	1.7	188,890	178,910	2.2	
積 立 金	219,946	2.0	38,900	0	0.0	
投資・出資・貸付金	115,853	1.1	52,853	0	0.0	
繰 出 金	1,250,171	11.5	1,153,313	767,216	9.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	933,719	8.6	474,419		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	17,846	0.2	11,863		7,410,626	
内普通建設事業費	925,077	8.5	474,313		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	211,938	2.0	80,788		(95.8)	(100.3)
単 独 費	668,683	6.2	366,078		90.7	105.9
災害復旧事業費	8,642	0.1	106		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	10,834,906	100.0	8,717,904	9,575,626		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	162,052	1.5	市 町 村 民 税 個 人	1,334,393	40.9	97.8
総 務 費	1,654,842	15.3	市 町 村 民 税 法 人	223,786	6.9	99.7
民 生 費	2,755,785	25.4	固 定 資 産 税	1,511,008	46.3	97.5
衛 生 費	944,286	8.7	軽 自 動 車 税	56,564	1.7	97.2
労 働 費	3,020	0.0	市 町 村 た ば こ 税	139,061	4.3	100.0
農 林 水 産 業 費	720,708	6.7	鉦 産 税	534	0.0	100.0
商 工 費	245,809	2.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	710,979	6.6	小 計	3,265,346	100.0	97.9
消 防 費	548,924	5.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,192,434	11.0	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	8,642	0.1	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	1,887,425	17.4	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	10,834,906	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	3,265,346	100.0	97.9
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	120,189	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	217,922	一 般 職 員	352	109,560	311,250
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	651,086	うち技能労務職	31	7,200	232,258
加 入 世 帯 数	世帯	5,800	うち消防職員	54	15,558	288,111
被 保 険 者 数	人	11,994	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	176,427	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	85,316	合 計	352	109,560	311,250
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	176,428				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		13.71		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		18.71		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		138.6		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212164 みずほし 瑞穂市	類型 地方交付税種地 -2 -4
------------------------	-----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	50,009	住本 民台 基帳	20.3.31	48,628	17.10.1	16,245	H17	第1次	789	3.2	
調	12.10.1	46,571		19.3.31	47,929	12.10.1	16,254	国調	第2次	8,120	32.8	
	増減率	7.4		増減率	1.5	増減率	--		第3次	15,667	63.3	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	市長	堀 孝正		平成23年5月31日		840,000		-				
	副市長	豊田 正利				720,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 14,440,110		16,237,553		基準財政収入額		5,875,850			
	歳出総額		B 13,329,668		15,319,233		基準財政需要額		6,681,692			
	歳入歳出差額		A-B=C 1,110,442		918,320		標準税収入額等		7,621,090			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 68,829		263,453		標準財政規模		8,936,581			
	実質収支C-D		E 1,041,613		654,867		臨時財政対策債発行可能額		518,670			
	単年度収支		F 386,150		-386,746		財政力指数(17~19)		0.91			
	積立金		G 4,595		97,759		実質収支比率		7.3			
	繰上償還金		H 456,572		194,344		公債費比率		4.0			
	積立金取崩額		I 6,000		34,487		公債費負担比率		10.8			
	実質単年度収支 F+G+H-I		841,317		-129,130		起債制限比率(17~19)		2.4			
	特定地域政策等の指定状況				一部事務組合加入の状況				積立現在高		財政調整基金	
								減債基金		2,131,764		
								特定目的基金		4,668,478		
								計		9,409,273		
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	
特別豪雪	0	農村工業	1		1	老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	1	
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	0	農業共済事業	0	
過疎	0	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		333,914
地方税		6,657,406		41.0		6,657,406		74.6		歳出総額		315,029
地方譲与税		240,018		1.5		240,018		2.7		実質収支		13,467
利子割交付金		32,581		0.2		32,581		0.4		地方税		136,905
配当割交付金		28,539		0.2		28,539		0.3		地方交付税		33,695
株式等譲渡所得割交付金		18,379		0.1		18,379		0.2		分負担金		1,225
地方消費税交付金		440,699		2.7		440,699		4.9		地方債		59,924
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		49,780
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		33,945
軽油・自動車交付金		128,763		0.8		128,763		1.4		扶助費		32,046
地方特例交付金等		48,514		0.3		48,514		0.5		公債費		24,771
地方交付税計		1,638,510		10.1		1,315,491		14.7		物件費		49,278
交通安全交付金		11,710		0.1		11,710		0.1		維持補修費		3,976
分担金・負担金		59,587		0.4		0		0.0		補助費等		37,530
使用料		341,148		2.1		0		0.0		普通建設		81,802
手数料		100,069		0.6		0		0.0		経常一財(収入)		183,593
国庫支出金		908,249		5.6		0		0.0		経常一財(支出)		156,753
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		193,495
県支出金		737,956		4.5		0		0.0		うち財調減債		97,491
財産収入		51,705		0.3		30		0.0		地方債現在高		266,734
寄附金		7,568		0.0		0		0.0		債務負担行為		24,763
繰入金		326,542		2.0		0		0.0				
繰越金		1,110,442		6.8		0		0.0				
諸収入		435,168		2.7		5,638		0.1				
地方債		2,914,000		17.9		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		427,000		2.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		16,237,553		100.0		8,927,768		100.0		人口千人当たり職員数		7.3
										職員平均年齢		40.8

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,420,712	15.8	2,102,690	2,094,992	22.4	
うち職員給	1,650,688	10.8	1,387,513			
扶 助 費	1,558,356	10.2	695,862	695,112	7.4	
公 債 費	1,204,542	7.9	1,194,920	1,000,576	10.7	
内元利償還金	1,204,542	7.9	1,194,920	1,000,576	10.7	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,183,610	33.8	3,993,472	3,790,680	40.5	
物 件 費	2,396,297	15.6	1,711,757	1,626,867	17.4	
維 持 補 修 費	193,366	1.3	191,037	191,037	2.0	
補 助 費 等	1,825,032	11.9	1,592,959	1,379,341	14.7	
うち組合負担金	809,254	5.3	681,573	568,166	6.1	
積 立 金	884,718	5.8	846,240	0	0.0	
投資・出資・貸付金	75,138	0.5	75,138	25,138	0.3	
繰 出 金	783,191	5.1	668,052	609,522	6.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	3,977,881	26.0	1,054,416		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	73,870	0.5	73,870		7,622,585	
内普通建設事業費	3,977,881	26.0	1,054,416		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	497,273	3.2	45,709		(85.4)	(99.9)
単 独 費	3,348,193	21.9	996,292		81.5	104.7
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	15,319,233	100.0	10,133,071	11,051,391		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	137,762	0.9	市 町 村 民 税 個 人	2,612,889	39.2	97.3
総 務 費	2,245,089	14.7	市 町 村 民 税 法 人	512,152	7.7	99.5
民 生 費	4,188,085	27.3	固 定 資 産 税	3,167,167	47.6	98.9
衛 生 費	1,432,391	9.4	軽 自 動 車 税	73,786	1.1	96.4
労 働 費	5,060	0.0	市 町 村 た ば こ 税	291,412	4.4	100.0
農 林 水 産 業 費	141,441	0.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	32,044	0.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,494,465	9.8	小 計	6,657,406	100.0	98.3
消 防 費	1,428,408	9.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	3,009,946	19.6	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	1,204,542	7.9	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	15,319,233	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	6,657,406	100.0	98.3
実 質 収 支 額	千円 242,533		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 258,196		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 760,212		一 般 職 員	345	96,180	278,783
加 入 世 帯 数	世帯 7,773		うち技能労務職	31	6,983	225,258
被 保 険 者 数	人 15,179		うち消防職員	40	9,129	228,225
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 200,316		教 育 公 務 員	8	2,145	268,125
一人当たり "	円 102,580		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 165,955		合 計	353	98,325	278,541
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		13.43		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		18.43		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212172 ひだし 飛騨市	類型 地方交付税種地 -0 -2
------------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国	17.10.1	28,902	住本 民台 基帳	20.3.31	28,562	17.10.1	11,109	H17	第1次	1,326	8.9		
調	12.10.1	30,421		19.3.31	28,992	12.10.1	11,959	国調	第2次	5,508	37.1		
	増減率	-5.0		増減率	-1.5	増減率	--		第3次	8,006	53.9		
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
別	市長	井上 久則		平成24年3月6日			830,000		-				
職	副市長	白川 修平					680,000		1				
収 支 の 状 況 (千 円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 21,604,390		19,977,848		基準財政収入額		3,269,664				
	歳出総額		B 20,087,364		18,820,871		基準財政需要額		8,082,339				
	歳入歳出差額		A-B=C 1,517,026		1,156,977		標準税収入額等		4,189,889				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 104,241		113,471		標準財政規模		9,891,264				
	実質収支C-D		E 1,412,785		1,043,506		臨時財政対策債発行可能額		501,008				
	単年度収支		F 240,575		-369,279		財政力指数(17~19)		0.40				
	積立金		G 610,417		716,030		実質収支比率		10.5				
	繰上償還金		H 0		8,649		公債費比率		12.6				
	積立金取崩額		I 250,000		530,000		公債費負担比率		17.6				
	実質単年度収支 F+G+H-I		600,992		-174,600		起債制限比率(17~19)		9.6				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,682,415		
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			0 1 1 1 1 0			0 1 0 0 0 0			特定目的基金		490,315		
0 1 1 1 1 0			1 1 1 1 1 0			0 0 0 0 0 0			計		6,737,272		
0 1 1 1 1 0			1 1 1 1 1 0			0 0 0 0 0 0			地方債現在高		22,469,625		
0 1 1 1 1 0			1 1 1 1 1 0			0 0 0 0 0 0			債務負担行為限度額		4,398,885		
0 1 1 1 1 0			1 1 1 1 1 0			0 0 0 0 0 0			収益事業収入		0		
0 1 1 1 1 0			1 1 1 1 1 0			0 0 0 0 0 0			土地開発基金現在高		770,342		
0 1 1 1 1 0			1 1 1 1 1 0			0 0 0 0 0 0			土地開発公社土地保有高		162,365		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		699,456	
地方税		3,820,344		19.1		3,820,344		37.2		歳出総額		658,948	
地方譲与税		228,469		1.1		228,469		2.2		実質収支		36,535	
利子割交付金		15,693		0.1		15,693		0.2		地方税		133,756	
配当割交付金		13,822		0.1		13,822		0.1		地方交付税		227,593	
株式等譲渡所得割交付金		8,735		0.0		8,735		0.1		分負担金		8,276	
地方消費税交付金		281,273		1.4		281,273		2.7		地方債		81,248	
ゴルフ場利用税交付金		5,865		0.0		5,865		0.1		人件費		94,716	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		65,641	
軽油・自動車交付金		122,503		0.6		122,503		1.2		扶助費		36,143	
地方特例交付金等		22,547		0.1		22,547		0.2		公債費		89,255	
地方交付税計		6,500,508		32.5		5,701,375		55.5		物件費		88,040	
交通安全交付金		5,229		0.0		5,229		0.1		維持補修費		12,681	
分担金・負担金		236,374		1.2		0		0.0		補助費等		50,558	
使用料		349,925		1.8		33,265		0.3		經常一財(収入)		359,878	
手数料		124,131		0.6		0		0.0		經常一財(支出)		324,153	
国庫支出金		1,623,600		8.1		0		0.0		積立金現在高		235,882	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		111,082	
県支出金		1,399,991		7.0		0		0.0		地方債現在高		786,696	
財産収入		94,769		0.5		17,865		0.2		債務負担行為		154,012	
寄附金		30,448		0.2		0		0.0					
繰入金		878,036		4.4		0		0.0					
繰越金		1,517,026		7.6		0		0.0					
諸収入		377,952		1.9		1,849		0.0					
地方債		2,320,608		11.6		0		0.0					
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況			
うち臨時財政対策債		501,008		2.5						借入金残高のピーク(千円)		0	
歳入合計		19,977,848		100.0		10,278,834		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
										人口千人当たり職員数		12.4	
										職員平均年齢		39.2	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	2,705,267	14.4	2,544,948	2,530,745	23.5		
うち職員給	1,874,837	10.0	1,737,211				
扶 助 費	1,032,316	5.5	454,736	450,459	4.2		
公 債 費	2,549,291	13.5	2,444,313	2,435,664	22.6		
内元利償還金	2,549,291	13.5	2,444,313	2,435,664	22.6		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	6,286,874	33.4	5,443,997	5,416,868	50.2		
物 件 費	2,514,598	13.4	1,699,774	1,390,314	12.9		
維 持 補 修 費	362,187	1.9	326,400	201,879	1.9		
補 助 費 等	1,444,032	7.7	1,115,167	823,522	7.6		
うち組合負担金	147,528	0.8	147,528	142,466	1.3		
積 立 金	1,055,520	5.6	723,423	0	0.0		
投資・出資・貸付金	115,079	0.6	79	0	0.0		
繰 出 金	1,864,017	9.9	1,795,178	1,425,868	13.2		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	5,178,564	27.5	1,608,283	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	107,772	0.6	89,758	9,258,451			
内普通建設事業費	4,916,222	26.1	1,604,820	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	2,086,875	11.1	202,523	(90.1)	(103.9)		
単 独 費	2,755,846	14.6	1,388,050	85.9	109.0		
内災害復旧事業費	262,342	1.4	3,463	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	18,820,871	100.0	12,712,301	13,869,278			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	166,551	0.9	市 町 村 民 税 個 人	1,197,030	31.3	99.0	
総 務 費	3,690,720	19.6	市 町 村 民 税 法 人	250,118	6.5	99.9	
民 生 費	2,692,999	14.3	固 定 資 産 税	2,124,350	55.6	98.9	
衛 生 費	1,452,629	7.7	軽 自 動 車 税	64,351	1.7	99.4	
労 働 費	16,802	0.1	市 町 村 た ば こ 税	154,899	4.1	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,335,150	7.1	鉦 産 税	3	0.0	100.0	
商 工 費	884,479	4.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	3,611,261	19.2	小 計	3,790,751	99.2	99.1	
消 防 費	612,828	3.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,545,819	8.2	目 的 税	29,593	0.8	100.0	
災 害 復 旧 費	262,342	1.4	内 入 湯 税	29,593	0.8	100.0	
公 債 費	2,549,291	13.5	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	18,820,871	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	3,820,344	100.0	
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円				区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円				一 般 職 員	355	102,436	288,552
加 入 世 帯 数 世 帯				うち技能労務職	27	6,817	252,481
被 保 険 者 数 人				うち消防職員	77	19,792	257,039
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり " 円				臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円				合 計	355	102,436	288,552
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)			早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率			13.27		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率			18.27		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率			25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率			350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212181 もとすし 本巢市	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)																		
国	17.10.1	34,603	住民台帳	20.3.31	35,377	17.10.1	H17	第1次	1,696	9.4														
調	12.10.1	33,900	増減率	19.3.31	35,278	12.10.1	国調	第2次	6,017	33.3														
		2.1	基帳	増減率	0.3	増減率	--	第3次	10,208	56.5														
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数															
別	市長	藤原 勉		平成24年3月6日			830,000		-															
職	副市長	小野 精三					650,000		1															
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)															
	歳入総額		A 15,492,376		16,009,731		基準財政収入額		5,184,435															
	歳出総額		B 14,611,911		15,011,392		基準財政需要額		6,629,659															
	歳入歳出差額		A-B=C 880,465		998,339		標準税収入額等		6,720,949															
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 68,479		83,180		標準財政規模		9,402,841															
	実質収支C-D		E 811,986		915,159		臨時財政対策債発行可能額		559,250															
	単年度収支		F 322,907		103,173		財政力指数(17~19)		0.76															
	積立金		G 260,000		355,000		実質収支比率		9.7															
	繰上償還金		H 0		1,062		公債費比率		9.5															
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		12.2															
	実質単年度収支 F+G+H-I		582,907		459,235		起債制限比率(17~19)		7.2															
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況						積立現在高		財政調整基金 3,703,430												
中部圏開発			特定農村			高度技術			退職手当			林野関係		高等学校		積立現在高		特定目的基金		計		6,795,636		
豪雪			低開発			0			財産管理			農業用水			0		収益事業		0		地方債現在高		12,906,411	
特別豪雪			農村工業			1			老人福祉			商工			0		介護保険事業		1		債務負担行為限度額		3,880,019	
山振地域			積雪寒冷特別			1			ごみ処理			常備消防			1		農業共済事業		0		収益事業収入		0	
過疎			辺地			1			し尿処理			小学校			0		0		土地開発基金現在高		0		0	
水源			公害防止			0			火葬場			中学校			0		0		土地開発公社土地保有高		2,420,752		2,420,752	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)																		
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		452,546												
地方税		6,210,341		38.8		6,210,341		63.5		歳出総額		424,326												
地方譲与税		276,433		1.7		276,433		2.8		実質収支		25,869												
利子割交付金		20,835		0.1		20,835		0.2		地方税		175,547												
配当割交付金		18,289		0.1		18,289		0.2		地方交付税		84,685												
株式等譲渡所得割交付金		11,697		0.1		11,697		0.1		分負担金		1,268												
地方消費税交付金		328,750		2.1		328,750		3.4		地方債		62,378												
ゴルフ場利用税交付金		21,904		0.1		21,904		0.2		人件費		74,622												
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		47,321												
軽油・自動車交付金		148,173		0.9		148,173		1.5		扶助費		31,137												
地方特例交付金等		29,007		0.2		29,007		0.3		公債費		42,299												
地方交付税		2,995,910		18.7		2,681,892		27.4		物件費		72,557												
小計		10,061,339		62.8		9,747,321		99.6		維持補修費		3,206												
交通安全交付金		7,851		0.0		7,851		0.1		補助費等		45,654												
分担金・負担金		44,867		0.3		0		0.0		普通建設		95,488												
使用料		213,314		1.3		18,851		0.2		經常一財(収入)		276,522												
手数料		72,445		0.5		0		0.0		經常一財(支出)		241,779												
国庫支出金		999,904		6.2		0		0.0		積立金現在高		192,092												
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		110,500												
県支出金		834,787		5.2		0		0.0		地方債現在高		364,825												
財産収入		61,980		0.4		3,743		0.0		債務負担行為		109,676												
寄附金		8,089		0.1		0		0.0																
繰入金		216,498		1.4		0		0.0																
繰越金		880,465		5.5		0		0.0																
諸収入		401,442		2.5		4,761		0.0																
地方債		2,206,750		13.8		0		0.0		一時借入金の状況														
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0												
うち臨時財政対策債		559,250		3.5						標準規模に占める割合(%)		0.0												
歳入合計		16,009,731		100.0		9,782,527		100.0		人口千人当たり職員数		8.7												
										職員平均年齢		42.9												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,639,909	17.6	2,338,372	2,301,612	22.3	
うち職員給	1,674,076	11.2	1,433,442			
扶 助 費	1,101,531	7.3	492,342	491,805	4.8	
公 債 費	1,496,428	10.0	1,466,343	1,465,281	14.2	
内元利償還金	1,496,428	10.0	1,466,343	1,465,281	14.2	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,237,868	34.9	4,297,057	4,258,698	41.2	
物 件 費	2,566,844	17.1	2,077,638	1,836,593	17.8	
維持補修費	113,427	0.8	109,488	109,488	1.1	
補 助 費 等	1,615,100	10.8	1,561,722	1,416,895	13.7	
うち組合負担金	843,691	5.6	833,829	754,419	7.3	
積 立 金	566,800	3.8	545,129	0	0.0	
投資・出資・貸付金	45,104	0.3	10,104	0	0.0	
繰 出 金	1,431,909	9.5	1,356,072	931,737	9.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	3,434,340	22.9	1,024,130	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	64,624	0.4	64,624	8,553,411		
内普通建設事業費	3,378,071	22.5	1,023,878	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	797,232	5.3	44,942	(87.4)	(104.0)	
単 独 費	2,556,685	17.0	963,882	82.7	110.0	
内災害復旧事業費	56,269	0.4	252	歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	15,011,392	100.0	10,981,340	11,979,679		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	145,893	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,667,790	26.9	97.6
総 務 費	2,258,465	15.0	市 町 村 民 税 法 人	476,559	7.7	99.5
民 生 費	2,849,185	19.0	固 定 資 産 税	3,758,149	60.5	98.8
衛 生 費	1,459,574	9.7	軽 自 動 車 税	65,744	1.1	97.7
労 働 費	5,072	0.0	市 町 村 た ば こ 税	208,372	3.4	100.0
農 林 水 産 業 費	643,046	4.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	209,534	1.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,298,814	8.7	小 計	6,176,614	99.5	98.6
消 防 費	1,015,751	6.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	3,573,361	23.8	目 的 税	33,727	0.5	100.0
災 害 復 旧 費	56,269	0.4	内 入 湯 税	33,727	0.5	100.0
公 債 費	1,496,428	10.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	15,011,392	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	6,210,341	100.0	98.6
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千 円	289,267	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千 円	278,758	一 般 職 員	288	85,137	295,615
療 養 給 付 費 負 担 金	千 円	577,282	うち技能労務職	31	6,845	220,806
加 入 世 帯 数	世 帯	6,016	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	12,329	教 育 公 務 員	19	5,458	287,263
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	177,616	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	86,669	合 計	307	90,595	295,098
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	164,535				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		13.34		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		18.34		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		42.2		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212199 ぐじょうし 郡上市	類型 地方交付税種地 -1
------------------------	------------------------	---------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	47,495	住本 民台帳	20.3.31	47,823	17.10.1		H17	第1次	1,383	6.0
調	12.10.1	49,377		19.3.31	48,418	12.10.1	5,057	国調	第2次	8,603	37.1
	増減率	-3.8		増減率	-1.2	増減率	--		第3次	13,116	56.6
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	日置 敏明		平成24年4月10日		850,000		-			
	副市長	鈴木 俊幸				680,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	30,049,959		29,869,014		基準財政収入額		5,042,093		
	歳出総額	B	28,885,626		28,721,609		基準財政需要額		13,978,799		
	歳入歳出差額	A-B=C	1,164,333		1,147,405		標準税収入額等		6,468,088		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	81,594		20,329		標準財政規模		17,928,751		
	実質収支C-D	E	1,082,739		1,127,076		臨時財政対策債発行可能額		859,825		
	単年度収支	F	32,422		44,337		財政力指数(17~19)		0.36		
	積立金	G	4,003		19,426		実質収支比率		6.3		
	繰上償還金	H	0		160,549		公債費比率		23.0		
	積立金取崩額	I	0		0		公債費負担比率		27.8		
	実質単年度収支 F+G+H-I		36,425		224,312		起債制限比率(17~19)		13.7		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況							
中部圏開発	0	特定農村	1	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	1	低開発	0		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0
山振地域	1	積雪寒冷特別	1		0	ごみ処理	0	常備消防	0	農業共済事業	1
過疎	1	辺地	1		0	し尿処理	0	小学校	0		0
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		624,574
地方税	5,442,553		18.2		5,442,553		30.1		歳出総額		600,581
地方譲与税	363,804		1.2		363,804		2.0		実質収支		23,568
利子割交付金	22,792		0.1		22,792		0.1		地方税		113,806
配当割交付金	20,028		0.1		20,028		0.1		地方交付税		257,094
株式等譲渡所得割交付金	12,758		0.0		12,758		0.1		分負担金		3,546
地方消費税交付金	467,709		1.6		467,709		2.6		地方債		80,192
ゴルフ場利用税交付金	39,589		0.1		39,589		0.2		人件費		110,244
特別地方消費税交付金	0		0.0		0		0.0		うち職員給		78,673
軽油・自動車交付金	195,106		0.7		195,106		1.1		扶助費		39,011
地方特例交付金等	38,655		0.1		38,655		0.2		公債費		128,702
地方交付税計	12,295,018		41.2		11,460,663		63.3		物件費		79,979
交通安全交付金	8,567		0.0		8,567		0.0		維持補修費		6,478
分担金・負担金	169,598		0.6		0		0.0		補助費等		33,132
使用料	531,286		1.8		17,623		0.1		普通建設		116,680
手数料	221,639		0.7		0		0.0		經常一財(収入)		378,498
国庫支出金	1,829,638		6.1		0		0.0		經常一財(支出)		363,635
国有提供交付金	0		0.0		0		0.0		積立金現在高		168,566
県支出金	1,887,788		6.3		0		0.0		うち財調減債		81,670
財産収入	302,690		1.0		0		0.0		地方債現在高		1,100,527
寄附入金	31,085		0.1		0		0.0		債務負担行為		20,103
繰入金	296,079		1.0		0		0.0				
繰越金	1,164,333		3.9		0		0.0				
諸収入	693,274		2.3		11,047		0.1				
地方債	3,835,025		12.8		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分	0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		1,730,000
うち臨時財政対策債	859,825		2.9		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		9.6
歳入合計	29,869,014		100.0		18,100,894		100.0		人口千人当たり職員数		13.1
									職員平均年齢		42.8

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	5,272,198	18.4	5,071,969	4,885,112	25.8	
うち職員給	3,762,380	13.1	3,579,071			
扶 助 費	1,865,612	6.5	720,312	717,628	3.8	
公 債 費	6,154,910	21.4	6,035,506	5,820,422	30.7	
内元利償還金	6,145,311	21.4	6,025,907	5,810,823	30.6	
訳一時借入金利子	9,599	0.0	9,599	9,599	0.1	
小 計	13,292,720	46.3	11,827,787	11,423,162	60.2	
物 件 費	3,824,849	13.3	2,458,049	2,387,373	12.6	
維 持 補 修 費	309,787	1.1	300,300	183,480	1.0	
補 助 費 等	1,584,474	5.5	1,275,813	964,487	5.1	
うち組合負担金	18,338	0.1	8,672	6,752	0.0	
積 立 金	38,368	0.1	0	0	0.0	
投資・出資・貸付金	314,495	1.1	197,912	0	0.0	
繰 出 金	3,689,681	12.8	3,508,013	2,431,612	12.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	5,667,235	19.7	966,990		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	49,829	0.2	41,322		17,390,114	
内普通建設事業費	5,580,010	19.4	961,728		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	2,375,618	8.3	113,136		(96.1)	(101.0)
単 独 費	2,858,569	10.0	829,283		91.7	105.8
災 害 復 旧 事 業 費	87,225	0.3	5,262		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	28,721,609	100.0	20,534,864	21,682,269		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	196,361	0.7	市 町 村 民 税 個 人	1,741,485	32.0	98.2
総 務 費	3,150,703	11.0	市 町 村 民 税 法 人	555,696	10.2	99.7
民 生 費	4,657,636	16.2	固 定 資 産 税	2,712,719	49.8	97.6
衛 生 費	2,443,446	8.5	軽 自 動 車 税	101,497	1.9	98.5
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	281,642	5.2	100.0
農 林 水 産 業 費	2,924,513	10.2	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	792,901	2.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	4,586,346	16.0	小 計	5,393,039	99.1	98.2
消 防 費	1,210,874	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,516,694	8.8	目 的 税	49,514	0.9	100.0
災 害 復 旧 費	87,225	0.3	内 入 湯 税	49,514	0.9	100.0
公 債 費	6,154,910	21.4	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	28,721,609	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	5,442,553	100.0	98.2
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	311,659	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	316,679	一 般 職 員	617	187,768	304,324
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	968,899	うち技能労務職	37	9,617	259,919
加 入 世 帯 数	世帯	9,375	うち消防職員	82	24,699	301,207
被 保 険 者 数	人	20,109	教 育 公 務 員	11	3,391	308,273
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	177,525	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	82,764	合 計	628	191,159	304,393
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	151,114				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		12.55		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		17.55		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		184.6		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村	212202 げろし 下呂市	類型 地方交付税種地 -1 -1
-----------------------	----------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	38,494	住民台帳	20.3.31	37,782	17.10.1	H17	第1次	1,116	5.7		
調	12.10.1	40,102	増減率	19.3.31	38,227	12.10.1	国調	第2次	6,340	32.1		
		-4.0			-1.2			第3次	12,269	62.2		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	市長	野村 誠		平成24年4月17日		850,000		-				
	副市長	金山 鎮雄				700,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 23,502,005		22,477,372		基準財政収入額		4,427,383			
	歳出総額		B 22,567,241		21,499,426		基準財政需要額		9,800,034			
	歳入歳出差額		A-B=C 934,764		977,946		標準税収入額等		5,709,494			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 55,075		74,894		標準財政規模		12,705,973			
	実質収支C-D		E 879,689		903,052		臨時財政対策債発行可能額		676,866			
	単年度収支		F -49,328		23,362		財政力指数(17~19)		0.44			
	積立金		G 473,333		488,229		実質収支比率		7.1			
	繰上償還金		H 723,368		3,305		公債費比率		12.9			
	積立金取崩額		I 140,000		100,000		公債費負担比率		16.4			
	実質単年度収支 F+G+H-I		1,007,373		414,896		起債制限比率(17~19)		9.3			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		4,218,835	
中部圏開発			高度技術			減債基金		特定目的基金		824,099		
豪雪			低開発			特定目的基金計		地方債現在高		2,578,343		
特別豪雪			農村工業			地方債現在高		債務負担行為限度額		7,621,277		
山振地域			積雪寒冷特別			収益事業		収益事業収入		24,099,467		
過疎			辺地			介護保険事業		土地開発基金現在高		8,196,487		
水源			公害防止			農業共済事業		土地開発公社土地保有高		0		
0			0			0		0		100,000		
0			0			0		0		103,192		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額	594,923	
地方税		5,258,173		23.4		5,258,173		39.9		歳出総額	569,039	
地方譲与税		256,900		1.1		256,900		1.9		実質収支	23,902	
利子割交付金		19,621		0.1		19,621		0.1		地方税	139,171	
配当割交付金		17,287		0.1		17,287		0.1		地方交付税	200,883	
株式等譲渡所得割交付金		10,915		0.0		10,915		0.1		分負担金	1,832	
地方消費税交付金		404,814		1.8		404,814		3.1		地方債	83,454	
ゴルフ場利用税交付金		3,197		0.0		3,197		0.0		人件費	116,923	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給	81,597	
軽油・自動車交付金		137,783		0.6		137,783		1.0		扶助費	37,930	
地方特例交付金等		27,106		0.1		27,106		0.2		公債費	72,300	
地方交付税計		7,589,750		33.8		6,996,479		53.0		物件費	74,226	
小計		13,725,546		61.1		13,132,275		99.5		維持補修費	11,374	
交通安全交付金		5,137		0.0		5,137		0.0		補助費等	27,580	
分担金・負担金		69,212		0.3		0		0.0		普通建設	125,030	
使用料		470,695		2.1		21,270		0.2		經常一財(収入)	349,229	
手数料		171,905		0.8		0		0.0		經常一財(支出)	320,571	
国庫支出金		1,270,426		5.7		0		0.0		積立金現在高	201,717	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債	133,475	
県支出金		1,491,909		6.6		0		0.0		地方債現在高	637,856	
財産収入		117,888		0.5		31,476		0.2		債務負担行為	216,942	
寄附金		6,451		0.0		0		0.0				
繰入金		707,924		3.1		0		0.0				
繰越金		934,765		4.2		0		0.0				
諸収入		352,448		1.6		4,430		0.0				
地方債		3,153,066		14.0		0		0.0				
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0				
うち臨時財政対策債		676,866		3.0		0		0.0				
歳入合計		22,477,372		100.0		13,194,588		100.0		一時借入金の状況		
										借入金残高のピーク(千円)		1,000,000
										標準規模に占める割合(%)		7.9
										人口千人当たり職員数		14.2
										職員平均年齢		42.1

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,417,603	20.5	4,134,538	4,033,800	29.1	
うち職員給	3,082,881	14.3	2,841,025			
扶 助 費	1,433,059	6.7	711,261	707,827	5.1	
公 債 費	2,731,621	12.7	2,651,093	2,647,788	19.1	
内元利償還金	2,730,363	12.7	2,649,835	2,646,530	19.1	
訳一時借入金利子	1,258	0.0	1,258	1,258	0.0	
小 計	8,582,283	39.9	7,496,892	7,389,415	53.3	
物 件 費	2,804,425	13.0	2,055,226	1,909,273	13.8	
維持補修費	429,717	2.0	322,952	322,952	2.3	
補助費等	1,042,023	4.8	916,925	766,869	5.5	
うち組合負担金	14,509	0.1	14,509	14,509	0.1	
積立金	731,242	3.4	696,934	0	0.0	
投資・出資・貸付金	170,764	0.8	38,264	0	0.0	
繰出金	2,858,294	13.3	2,739,599	1,723,292	12.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	4,880,678	22.7	942,169		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	104,975	0.5	62,764		12,111,801	
内普通建設事業費	4,723,875	22.0	940,248		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	2,066,262	9.6	97,034		(91.8)	(103.8)
単 独 費	2,436,049	11.3	807,538		87.3	109.2
災害復旧事業費	156,803	0.7	1,921		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	21,499,426	100.0	15,208,961	16,186,907		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	163,428	0.8	市町村民税 個人	1,473,772	28.0	98.0
総 務 費	3,725,559	17.3	市町村民税 法人	283,352	5.4	99.4
民 生 費	4,517,765	21.0	固定資産税	3,019,378	57.4	97.5
衛 生 費	1,821,137	8.5	軽自動車税	74,869	1.4	98.7
労 働 費	16,182	0.1	市町村たばこ税	231,913	4.4	100.0
農 林 水 産 業 費	2,007,274	9.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	571,738	2.7	特別土地保有税	0	0.0	--
土 木 費	2,630,665	12.2	小 計	5,083,284	96.7	97.9
消 防 費	950,075	4.4	法定外普通税	0	0.0	--
教 育 費	2,192,719	10.2	目 的 税	174,889	3.3	98.9
災 害 復 旧 費	156,803	0.7	内入湯税	174,889	3.3	98.9
公 債 費	2,731,621	12.7	事業所税	0	0.0	--
諸 支 出 金	14,460	0.1	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	21,499,426	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	5,258,173	100.0	97.9
実 質 収 支 額	千円 665,958		一 般 職 員 等 (H20・4・1現在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 247,906		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 651,689		一 般 職 員	533	162,312	304,525
加 入 世 帯 数	世帯 7,848		うち技能労務職	43	10,864	252,651
被 保 険 者 数	人 15,756		うち消防職員	86	27,249	316,849
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 145,607		教 育 公 務 員	3	1,349	449,667
一人当たり "	円 72,526		臨 時 職 員	0	0	--
被保険者一人当たり費用	円 167,326		合 計	536	163,661	305,338
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		--	12.91	20.00	
	連結実質赤字比率		--	17.91	40.00	
	実質公債費比率		14.2	25.0	35.0	
将来負担比率		63.1	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212211 かいづし 海津市	類型 地方交付税種地	-0 -4
------------------------	-----------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)												
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	39,453 41,204 -4.2	住民台帳 20.3.31 19.3.31 増減率	39,377 39,713 -0.8	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,859 8,142 11,007	8.8 38.6 52.2								
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数										
	市長	松永 清彦		平成21年5月7日		800,000		-										
	副市長	水谷 敏行				640,000		1										
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)									
	歳入総額		A 16,676,751		16,828,553		基準財政収入額		4,548,234									
	歳出総額		B 15,464,285		15,658,104		基準財政需要額		7,264,946									
	歳入歳出差額		A-B=C 1,212,466		1,170,449		標準税収入額等		5,822,205									
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 13,586		14,741		標準財政規模		9,421,741									
	実質収支C-D		E 1,198,880		1,155,708		臨時財政対策債発行可能額		517,858									
	単年度収支		F -494,663		-43,172		財政力指数(17~19)		0.59									
	積立金		G 1,000		13,269		実質収支比率		12.3									
	繰上償還金		H 141,819		0		公債費比率		7.7									
	積立金取崩額		I 200,000		300,000		公債費負担比率		9.0									
	実質単年度収支 F+G+H-I		-551,844		-329,903		起債制限比率(17~19)		5.0									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,445,500							
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水			1 特定農村 1 低開発 1 農村工業 0 積雪寒冷特別 0 辺地 0 公害防止			0 退職手当 1 財産管理 1 老人福祉 1 ごみ処理 1 し尿処理 0 火葬場			0 林野関係 0 農業用水 1 農工商 1 常備消防 1 小学校 0 中学校			0 高等学校 0 収益事業 0 介護保険事業 0 農業共済事業 0 土地開発公社土地保有高			地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高		4,548,234 7,264,946 5,822,205 9,421,741 517,858 0.59 12.3 7.7 9.0 5.0 1,445,500 621,000 3,092,067 5,158,567 14,436,630 3,064,220 0 1,042,016 --
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)												
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		427,370						
地方税		4,796,342		28.5		4,796,342		50.9		歳出総額		397,646						
地方譲与税		354,046		2.1		354,046		3.8		実質収支		29,350						
利子割交付金		22,743		0.1		22,743		0.2		地方税		121,806						
配当割交付金		19,923		0.1		19,923		0.2		地方交付税		101,497						
株式等譲渡所得割交付金		12,827		0.1		12,827		0.1		分負担金		4,325						
地方消費税交付金		343,028		2.0		343,028		3.6		地方債		33,908						
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		77,728						
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		55,713						
軽油・自動車交付金		189,822		1.1		189,822		2.0		扶助費		37,408						
地方特例交付金等		36,621		0.2		36,621		0.4		公債費		28,485						
地方交付税計		3,996,656		23.7		3,599,536		38.2		物件費		72,781						
交通安全交付金		10,234		0.1		10,234		0.1		維持補修費		1,260						
分担金・負担金		170,315		1.0		0		0.0		補助費等		64,607						
使用料		390,059		2.3		33,798		0.4		普通建設		57,267						
手数料		49,344		0.3		0		0.0		経常一財(収入)		239,304						
国庫支出金		716,549		4.3		0		0.0		経常一財(支出)		224,627						
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		131,005						
県支出金		1,087,050		6.5		0		0.0		うち財調減債		52,480						
財産収入		87,658		0.5		0		0.0		地方債現在高		366,626						
寄附金		11,375		0.1		0		0.0		債務負担行為		77,818						
繰入金		1,450,234		8.6		0		0.0										
繰越金		1,212,466		7.2		0		0.0										
諸収入		536,061		3.2		4,152		0.0										
地方債		1,335,200		7.9		0		0.0										
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		一時借入金の状況								
うち臨時財政対策債		510,000		3.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0						
歳入合計		16,828,553		100.0		9,423,072		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0						
										人口千人当たり職員数		10.3						
										職員平均年齢		41.8						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	3,060,715	19.5	2,853,781	2,853,734	28.7	
うち職員給	2,193,811	14.0	2,006,391			
扶 助 費	1,473,021	9.4	578,380	577,427	5.8	
公 債 費	1,121,648	7.2	1,083,654	1,083,654	10.9	
内元利償還金	1,121,648	7.2	1,083,654	1,083,654	10.9	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	5,655,384	36.1	4,515,815	4,514,815	45.5	
物 件 費	2,865,899	18.3	1,947,545	1,803,680	18.2	
維持補修費	49,625	0.3	46,329	46,329	0.5	
補助費等	2,544,031	16.2	1,490,140	640,463	6.4	
うち組合負担金	333,277	2.1	332,555	172,470	1.7	
積 立 金	74,128	0.5	51,439	0	0.0	
投資・出資・貸付金	4,798	0.0	4,798	0	0.0	
繰 出 金	2,209,222	14.1	2,130,496	1,839,831	18.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	2,255,017	14.4	664,433		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	39,509	0.3	39,509		8,845,118	
内普通建設事業費	2,255,017	14.4	664,433		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	380,714	2.4	27,613		(93.9)	(100.0)
単 独 費	1,843,507	11.8	606,024		89.0	105.4
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	15,658,104	100.0	10,850,995	12,021,444		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	152,561	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,877,396	39.1	97.0
総 務 費	1,653,615	10.6	市 町 村 民 税 法 人	468,788	9.8	99.9
民 生 費	4,089,034	26.1	固 定 資 産 税	2,154,002	44.9	96.6
衛 生 費	1,268,896	8.1	軽 自 動 車 税	72,347	1.5	97.1
労 働 費	19,216	0.1	市 町 村 た ば こ 税	210,473	4.4	100.0
農 林 水 産 業 費	1,995,337	12.7	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	260,788	1.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	1,915,891	12.2	小 計	4,783,006	99.7	97.2
消 防 費	652,048	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,526,633	16.1	目 的 税	13,336	0.3	100.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	13,336	0.3	100.0
公 債 費	1,121,648	7.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	2,437	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	15,658,104	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 合 計	4,796,342	100.0	97.2
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	1,388	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	218,140	一 般 職 員	387	113,991	294,550
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	786,398	うち技能労務職	20	4,861	243,050
加 入 世 帯 数	世帯	6,741	うち消防職員	70	19,723	281,757
被 保 険 者 数	人	14,987	教 育 公 務 員	18	5,637	313,167
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	178,010	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	80,067	合 計	405	119,628	295,378
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	169,665				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		13.34		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		18.34		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		118.4		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213021 ぎなんちょう 岐南町	類型 地方交付税種地	-2 -5
------------------------	-------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	22,776	住民台帳	20.3.31	22,970	17.10.1	10,255	H17	第1次	281	2.3	
調	12.10.1	22,137	増減率	19.3.31	22,747	12.10.1	10,069	国調	第2次	3,982	32.4	
		2.9			1.0		--		第3次	8,034	65.3	
特	区分	氏名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	町長	片桐 博彰			平成20年12月23日			750,000		-		
職	副町長	折戸 宜男						640,000		1		
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 5,917,755		5,752,002		基準財政収入額		3,338,451			
	歳出総額		B 5,576,985		5,441,986		基準財政需要額		3,325,870			
	歳入歳出差額		A-B=C 340,770		310,016		標準税収入額等		4,361,720			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 2,939		0		標準財政規模		4,361,720			
	実質収支C-D		E 337,831		310,016		臨時財政対策債発行可能額		243,301			
	単年度収支		F -138,792		-27,815		財政力指数(17~19)		0.98			
	積立金		G 1,100		7,300		実質収支比率		7.1			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		9.1			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		11.7			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-137,692		-20,515		起債制限比率(17~19)		7.1			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,298,600	
	中部圏開発		1 特定農村		0 高度技術		1 退職手当		1 林野関係		0 高等学校	
豪雪		0 低開発		0		1 財産管理		1 農業用水		0 収益事業		
特別豪雪		0 農村工業		0		0 老人福祉		0 商工		0 介護保険事業		
山振地域		0 積雪寒冷特別		0		1 ごみ処理		1 常備消防		1 農業共済事業		
過疎		0 辺地		0		1 し尿処理		1 小学校		0		
水源		0 公害防止		0		0 火葬場		0 中学校		0		
								特定目的基金		2,476,930		
								計		4,538,530		
								地方債現在高		4,790,438		
								債務負担行為限度額		190,000		
								収益事業収入		0		
								土地開発基金現在高		0		
								土地開発公社土地保有高		31,685		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		250,414
地方税		3,945,697		68.6		3,945,697		88.6		歳出総額		236,917
地方譲与税		89,681		1.6		89,681		2.0		実質収支		13,497
利子割交付金		16,623		0.3		16,623		0.4		地方税		171,776
配当割交付金		14,566		0.3		14,566		0.3		地方交付税		3,071
株式等譲渡所得割交付金		9,369		0.2		9,369		0.2		分負担金		2,994
地方消費税交付金		273,804		4.8		273,804		6.1		地方債		1,106
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		53,183
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		36,131
軽油・自動車交付金		48,126		0.8		48,126		1.1		扶助費		23,616
地方特例交付金等		25,750		0.4		25,750		0.6		公債費		25,326
地方交付税		70,533		1.2		0		0.0		物件費		40,431
小計		4,494,149		78.1		4,423,616		99.4		維持補修費		5,066
交通安全交付金		7,400		0.1		7,400		0.2		補助費等		41,897
分担金・負担金		68,763		1.2		0		0.0		普通建設		8,289
使用料		164,423		2.9		15,640		0.4		経常一財(収入)		193,825
手数料		22,476		0.4		0		0.0		経常一財(支出)		174,004
国庫支出金		207,450		3.6		0		0.0		積立金現在高		197,585
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		89,752
県支出金		320,650		5.6		0		0.0		地方債現在高		208,552
財産収入		38,553		0.7		1,704		0.0		債務負担行為		8,272
寄附金		2,309		0.0		0		0.0				
繰入金		19,582		0.3		0		0.0				
繰越金		340,770		5.9		0		0.0				
諸収入		40,077		0.7		3,798		0.1				
地方債		25,400		0.4		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		0		0.0		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		5,752,002		100.0		4,452,158		100.0		人口千人当たり職員数		5.9
										職員平均年齢		43.5

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,221,608	22.4	967,816	964,339	21.7	
うち職員給	829,928	15.3	607,372			
扶 助 費	542,449	10.0	221,374	221,374	5.0	
公 債 費	581,735	10.7	575,811	575,811	12.9	
内元利償還金	581,735	10.7	575,811	575,811	12.9	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,345,792	43.1	1,765,001	1,761,524	39.6	
物 件 費	928,705	17.1	824,357	662,925	14.9	
維 持 補 修 費	116,373	2.1	116,373	116,373	2.6	
補 助 費 等	962,381	17.7	944,118	909,351	20.4	
うち組合負担金	735,676	13.5	735,676	735,676	16.5	
積 立 金	52,910	1.0	30,171	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,117	0.1	117	0	0.0	
繰 出 金	842,310	15.5	781,219	546,694	12.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	190,398	3.5	150,528		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	2,412	0.0	2,088		3,996,867	
内普通建設事業費	190,398	3.5	150,528		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	22,659	0.4	9,089		(89.8)	(102.1)
単 独 費	130,885	2.4	129,985		89.8	102.1
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,441,986	100.0	4,611,884	4,921,900		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	78,807	1.4	市 町 村 民 税 個 人	1,319,613	33.4	96.9
総 務 費	732,425	13.5	市 町 村 民 税 法 人	382,745	9.7	99.6
民 生 費	1,441,165	26.5	固 定 資 産 税	1,969,841	49.9	97.9
衛 生 費	730,683	13.4	軽 自 動 車 税	58,269	1.5	97.4
労 働 費	1,000	0.0	市 町 村 た ば こ 税	215,229	5.5	100.0
農 林 水 産 業 費	48,958	0.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	30,112	0.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	725,074	13.3	小 計	3,945,697	100.0	97.9
消 防 費	411,903	7.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	660,124	12.1	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	581,735	10.7	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,441,986	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,945,697	100.0	97.9
実 質 収 支 額	千円 82,748		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 162,141		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 483,434		一 般 職 員	131	42,392	323,603
加 入 世 帯 数	世帯 4,352		うち技能労務職	1	322	322,000
被 保 険 者 数	人 8,483		うち消防職員	0	0	--
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円 210,763		教 育 公 務 員	4	1,562	390,500
一 人 当 た り "	円 108,127		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 166,135		合 計	135	43,954	325,585
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213039 かさまつちょう 笠松町	類型 地方交付税種地	-2 -5
------------------------	--------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	22,696	住民台帳	20.3.31	22,025	17.10.1	12,993	H17	第1次	138	1.2	
調	12.10.1	22,319	基帳	19.3.31	22,043	12.10.1	13,081	国調	第2次	3,780	33.9	
	増減率	1.7		増減率	-0.1	増減率	--		第3次	7,211	64.7	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	広江 正明		平成23年6月28日		729,000		-				
	副町長	間宮 聡				625,500		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 5,922,661		5,933,716		基準財政収入額		2,533,966			
	歳出総額		B 5,513,268		5,580,398		基準財政需要額		3,445,700			
	歳入歳出差額		A-B=C 409,393		353,318		標準税収入額等		3,297,234			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 1,208		0		標準財政規模		4,203,075			
	実質収支C-D		E 408,185		353,318		臨時財政対策債発行可能額		243,188			
	単年度収支		F 13,343		-54,867		財政力指数(17~19)		0.72			
	積立金		G 129,566		82,099		実質収支比率		8.4			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		4.4			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		7.3			
実質単年度収支 F+G+H-I		142,909		27,232		起債制限比率(17~19)		3.2				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		782,888		
								減債基金		1,703		
								特定目的基金		946,462		
								計		1,731,053		
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	1	
特別豪雪	0	農村工業	0		0	老人福祉	0	商工	0	介護保険事業	0	
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	0	
過疎	0	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		269,408
地方税		2,966,817		50.0		2,966,817		69.1		歳出総額		253,367
地方譲与税		80,884		1.4		80,884		1.9		実質収支		16,042
利子割交付金		14,558		0.2		14,558		0.3		地方税		134,702
配当割交付金		12,763		0.2		12,763		0.3		地方交付税		44,447
株式等譲渡所得割交付金		8,196		0.1		8,196		0.2		分負担金		3,977
地方消費税交付金		220,765		3.7		220,765		5.1		地方債		8,470
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		53,587
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		35,233
軽油・自動車交付金		43,353		0.7		43,353		1.0		扶助費		30,670
地方特例交付金等		21,050		0.4		21,050		0.5		公債費		16,482
地方交付税		978,954		16.5		905,841		21.1		物件費		37,122
小計		4,347,340		73.3		4,274,227		99.6		維持補修費		2,121
交通安全交付金		5,256		0.1		5,256		0.1		補助費等		47,053
分担金・負担金		87,594		1.5		0		0.0		普通建設		12,845
使用料		82,971		1.4		10,850		0.3		経常一財(収入)		194,913
手数料		24,586		0.4		22		0.0		経常一財(支出)		173,742
国庫支出金		285,585		4.8		0		0.0		積立金現在高		78,595
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		35,623
県支出金		353,579		6.0		0		0.0		地方債現在高		192,593
財産収入		10,983		0.2		2,552		0.1		債務負担行為		9,544
寄附金		63,200		1.1		0		0.0				
繰入金		39,644		0.7		0		0.0				
繰越金		409,393		6.9		0		0.0				
諸収入		37,030		0.6		57		0.0				
地方債		186,555		3.1		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		164,055		2.8		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		5,933,716		100.0		4,292,964		100.0		人口千人当たり職員数		5.2
										職員平均年齢		44.8

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,180,261	21.2	1,064,475	980,336	22.0	
うち職員給	776,012	13.9	667,996			
扶 助 費	675,510	12.1	228,585	228,551	5.1	
公 債 費	363,006	6.5	363,006	363,006	8.1	
内元利償還金	363,006	6.5	363,006	363,006	8.1	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,218,777	39.8	1,656,066	1,571,893	35.3	
物 件 費	817,603	14.7	702,742	645,868	14.5	
維 持 補 修 費	46,706	0.8	44,944	44,944	1.0	
補 助 費 等	1,036,347	18.6	1,008,086	940,753	21.1	
うち組合負担金	700,746	12.6	694,533	643,437	14.4	
積 立 金	138,799	2.5	79,690	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,072	0.1	72	0	0.0	
繰 出 金	1,032,183	18.5	968,774	623,218	14.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	282,911	5.1	183,822		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	4,767	0.1	4,767		3,826,676	
内普通建設事業費	282,911	5.1	183,822		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	94,905	1.7	7,405		(89.1)	(102.1)
単 独 費	179,738	3.2	168,149		85.9	106.0
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,580,398	100.0	4,644,196	4,997,514		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	88,043	1.6	市 町 村 民 税 個 人	1,157,130	39.0	98.0
総 務 費	850,244	15.2	市 町 村 民 税 法 人	305,886	10.3	99.7
民 生 費	1,791,544	32.1	固 定 資 産 税	1,338,304	45.1	98.8
衛 生 費	696,524	12.5	軽 自 動 車 税	28,786	1.0	97.3
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	136,711	4.6	100.0
農 林 水 産 業 費	62,106	1.1	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	47,016	0.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	749,528	13.4	小 計	2,966,817	100.0	98.6
消 防 費	375,042	6.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	557,345	10.0	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	363,006	6.5	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,580,398	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,966,817	100.0	98.6
実 質 収 支 額	千円	65,934	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	158,344	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	441,074	一 般 職 員	115	37,844	329,078
加 入 世 帯 数	世帯	4,248	うち技能労務職	1	285	285,000
被 保 険 者 数	人	8,452	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	189,718	教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円	95,353	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	183,064	合 計	115	37,844	329,078
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		81.3		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213411 よろうちよう 養老町	類型 地方交付税種地	-1 -3
------------------------	-------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	32,550	住本 民台 基帳	20.3.31	32,697	17.10.1		H17	第1次	724	4.4
調	12.10.1	33,256		19.3.31	32,970	12.10.1	5,108	国調	第2次	6,870	42.0
	増減率	-2.1		増減率	-0.8	増減率	--		第3次	8,745	53.4
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	町長	稲葉 貞二		平成22年12月14日			744,000		-		
職	副町長	田中 章雅					637,000		1		
収 支 の 状 況 (千 円)	区分		平成18年度	平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A	8,871,967	9,459,275		基準財政収入額		3,396,689		
	歳出総額		B	8,381,997	8,894,704		基準財政需要額		5,236,730		
	歳入歳出差額		A-B=C	489,970	564,571		標準税収入額等		4,352,109		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D	21,791	29,922		標準財政規模		6,183,194		
	実質収支C-D		E	468,179	534,649		臨時財政対策債発行可能額		297,890		
	単年度収支		F	-47,464	66,470		財政力指数(17~19)		0.64		
	積立金		G	1,034	55,231		実質収支比率		8.6		
	繰上償還金		H	0	0		公債費比率		7.5		
	積立金取崩額		I	0	0		公債費負担比率		9.9		
	実質単年度収支 F+G+H-I			-46,430	121,701		起債制限比率(17~19)		3.8		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況						積立現在高	834,110
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	0
山振地域	0	積雪寒冷特別	1		0	ごみ処理	1	常備消防	0	農業共済事業	0
過疎	0	辺地	0		0	し尿処理	1	小学校	0		0
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額				289,301
地方税		3,644,769	38.5	3,644,769		58.5	歳出総額				272,034
地方譲与税		252,843	2.7	252,843		4.1	実質収支				16,352
利子割交付金		17,596	0.2	17,596		0.3	地方税				111,471
配当割交付金		15,407	0.2	15,407		0.2	地方交付税				62,437
株式等譲渡所得割交付金		9,937	0.1	9,937		0.2	分負担金				8,229
地方消費税交付金		272,284	2.9	272,284		4.4	地方債				17,726
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0		0.0	人件費				61,081
特別地方消費税交付金		0	0.0	0		0.0	うち職員給				43,990
軽油・自動車交付金		135,583	1.4	135,583		2.2	扶助費				32,295
地方特例交付金等		24,402	0.3	24,402		0.4	公債費				25,404
地方交付税計		2,041,500	21.6	1,831,085		29.4	物件費				50,058
交通安全交付金		5,339	0.1	5,339		0.1	維持補修費				1,760
分担金・負担金		269,069	2.8	0		0.0	補助費等				27,004
使用料		282,025	3.0	21,630		0.3	普通建設				39,325
手数料		57,571	0.6	0		0.0	経常一財(収入)				190,660
国庫支出金		584,613	6.2	0		0.0	経常一財(支出)				156,208
国有提供交付金		0	0.0	0		0.0	積立金現在高				51,008
県支出金		589,219	6.2	0		0.0	うち財調減債				29,850
財産収入		28,458	0.3	15		0.0	地方債現在高				239,248
寄附金		4,651	0.0	0		0.0	債務負担行為				40,866
繰入金		4,346	0.0	0		0.0					
繰越金		489,970	5.2	0		0.0					
諸収入		150,103	1.6	3,129		0.1					
地方債		579,590	6.1	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債		297,890	3.1	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計		9,459,275	100.0	6,234,019		100.0	人口千人当たり職員数		7.8		
							職員平均年齢		42.7		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,997,176	22.5	1,683,606	1,667,309	25.5		
うち職員給	1,438,356	16.2	1,130,701				
扶 助 費	1,055,962	11.9	438,451	438,223	6.7		
公 債 費	830,631	9.3	721,100	713,262	10.9		
内元利償還金	830,631	9.3	721,100	713,262	10.9		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	3,883,769	43.7	2,843,157	2,818,794	43.2		
物 件 費	1,636,758	18.4	1,285,831	1,013,609	15.5		
維 持 補 修 費	57,554	0.6	42,813	42,694	0.7		
補 助 費 等	882,966	9.9	817,833	495,205	7.6		
うち組合負担金	381,848	4.3	380,412	201,038	3.1		
積 立 金	114,572	1.3	102,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	10,092	0.1	92	0	0.0		
繰 出 金	1,023,168	11.5	915,326	737,225	11.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,285,825	14.5	738,548		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	22,248	0.3	22,248		5,107,527		
内普通建設事業費	1,285,825	14.5	738,548		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	363,713	4.1	37,148		(81.9)	(100.8)	
単 独 費	856,222	9.6	686,810		78.2	105.6	
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	8,894,704	100.0	6,745,600	7,310,171			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	98,980	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,455,325	39.9	96.7	
総 務 費	1,116,797	12.6	市 町 村 民 税 法 人	256,329	7.0	99.7	
民 生 費	2,500,342	28.1	固 定 資 産 税	1,678,477	46.1	96.0	
衛 生 費	1,147,218	12.9	軽 自 動 車 税	63,122	1.7	96.0	
労 働 費	10,291	0.1	市 町 村 た ば こ 税	187,508	5.1	100.0	
農 林 水 産 業 費	345,206	3.9	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	85,900	1.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	901,198	10.1	小 計	3,640,761	99.9	96.8	
消 防 費	535,921	6.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,322,220	14.9	目 的 税	4,008	0.1	100.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	4,008	0.1	100.0	
公 債 費	830,631	9.3	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	8,894,704	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,644,769	100.0	96.8	
実 質 収 支 額	千円 1,664,549		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)				
普 通 会 計 繰 入 額	千円 221,013		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 650,701		一 般 職 員	241	73,223	303,830	
加 入 世 帯 数	世帯 5,619		うち技能労務職	13	3,372	259,385	
被 保 険 者 数	人 11,825		うち消防職員	57	16,549	290,333	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 262,032		教 育 公 務 員	15	4,690	312,667	
一人当たり "	円 124,512		臨 時 職 員	0	0	--	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 168,265		合 計	256	77,913	304,348	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
		--	14.24	20.00			
		--	19.24	40.00			
		5.8	25.0	35.0			
		81.9	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213616 たるいちょう 垂井町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	28,895	住本 民台 基帳	20.3.31	28,103	17.10.1	13,466	H17	第1次	444	3.1
調	12.10.1	28,935		19.3.31	28,195	12.10.1	13,120	国調	第2次	6,526	44.9
	増減率	-0.1		増減率	-0.3	増減率	--		第3次	7,541	51.8
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
別	町長	中川 満也		平成23年4月26日			730,000		-		
職	副町長	西 哲也					625,000		1		
収 支 の 状 況 (千 円)	区分		平成18年度	平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A	8,110,080	8,206,183		基準財政収入額		3,502,739		
	歳出総額		B	7,552,176	7,575,409		基準財政需要額		4,457,679		
	歳入歳出差額		A-B=C	557,904	630,774		標準税収入額等		4,529,000		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D	28,000	0		標準財政規模		5,477,654		
	実質収支C-D		E	529,904	630,774		臨時財政対策債発行可能額		271,496		
	単年度収支		F	20,052	100,870		財政力指数(17~19)		0.75		
	積立金		G	367,148	65,789		実質収支比率		11.5		
	繰上償還金		H	0	0		公債費比率		11.4		
	積立金取崩額		I	389,957	334,742		公債費負担比率		13.1		
	実質単年度収支 F+G+H-I			-2,757	-168,083		起債制限比率(17~19)		7.1		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,011,016
	中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			1 特定農村 1 低開発 1 農村工業 1 積雪寒冷特別 1 辺地 1 公害防止			0 退職手当 1 財産管理 1 老人福祉 1 ごみ処理 1 し尿処理 1 火葬場			0 林野関係 0 農業用水 1 商工 1 常備消防 0 小学校 0 中学校	
0 高等学校			0 収益事業			0 介護保険事業			0 農業共済事業		
0 地方債現在高			0 債務負担行為限度額			0 収益事業収入			0 土地開発基金現在高		
0 土地開発公社土地保有高			0			0			0		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		292,004		
地方税		3,844,215	46.8	3,844,215		72.4	歳出総額		269,559		
地方譲与税		119,057	1.5	119,057		2.2	実質収支		22,445		
利子割交付金		16,945	0.2	16,945		0.3	地方税		136,790		
配当割交付金		14,865	0.2	14,865		0.3	地方交付税		38,041		
株式等譲渡所得割交付金		9,525	0.1	9,525		0.2	分負担金		1,327		
地方消費税交付金		260,677	3.2	260,677		4.9	地方債		13,586		
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0		0.0	人件費		52,937		
特別地方消費税交付金		0	0.0	0		0.0	うち職員給		35,594		
軽油・自動車交付金		63,860	0.8	63,860		1.2	扶助費		30,607		
地方特例交付金等		23,800	0.3	23,800		0.4	公債費		32,997		
地方交付税計		1,069,078	13.0	948,654		17.9	物件費		47,935		
交通安全交付金		4,753	0.1	4,753		0.1	維持補修費		2,398		
分担金・負担金		37,306	0.5	0		0.0	補助費等		31,070		
使用料		258,194	3.1	702		0.0	普通建設		29,473		
手数料		54,958	0.7	0		0.0	經常一財(収入)		188,843		
国庫支出金		376,248	4.6	0		0.0	經常一財(支出)		171,281		
国有提供交付金		0	0.0	0		0.0	積立金現在高		89,795		
県支出金		467,370	5.7	0		0.0	うち財調減債		45,522		
財産収入		29,905	0.4	0		0.0	地方債現在高		246,490		
寄附金		1,081	0.0	0		0.0	債務負担行為		284		
繰入金		513,401	6.3	0		0.0					
繰越金		557,904	6.8	0		0.0					
諸収入		101,241	1.2	0		0.0					
地方債		381,800	4.7	0		0.0					
うち減収補てん債特例分		0	0.0	0		0.0					
うち臨時財政対策債		271,000	3.3	0		0.0					
歳入合計		8,206,183	100.0	5,307,053		100.0	一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		0		
							標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		6.8		
							職員平均年齢		40.2		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,487,695	19.6	1,282,802	1,278,634	22.9	
うち職員給	1,000,289	13.2	816,105			
扶 助 費	860,162	11.4	441,442	441,442	7.9	
公 債 費	927,324	12.2	889,636	889,636	15.9	
内元利償還金	927,324	12.2	889,636	889,636	15.9	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	3,275,181	43.2	2,613,880	2,609,712	46.8	
物 件 費	1,347,111	17.8	1,075,445	902,360	16.2	
維 持 補 修 費	67,390	0.9	45,464	45,232	0.8	
補 助 費 等	873,165	11.5	813,038	696,977	12.5	
うち組合負担金	542,704	7.2	538,865	523,936	9.4	
積 立 金	170,117	2.2	163,506	0	0.0	
投資・出資・貸付金	67	0.0	67	0	0.0	
繰 出 金	987,884	13.0	818,689	559,222	10.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	854,494	11.3	607,017		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	18,396	0.2	17,225		4,813,503	
内普通建設事業費	828,281	10.9	598,222		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	213,993	2.8	22,250		(90.7)	(96.9)
単 独 費	587,250	7.8	548,934		86.3	101.8
災害復旧事業費	26,213	0.3	8,795		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	7,575,409	100.0	6,137,106	6,767,880		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	86,347	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,380,357	35.9	98.0
総 務 費	966,654	12.8	市 町 村 民 税 法 人	379,731	9.9	99.9
民 生 費	2,181,617	28.8	固 定 資 産 税	1,896,180	49.3	98.3
衛 生 費	661,788	8.7	軽 自 動 車 税	51,878	1.3	98.3
労 働 費	21,172	0.3	市 町 村 た ば こ 税	136,069	3.5	100.0
農 林 水 産 業 費	207,690	2.7	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	61,001	0.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	998,339	13.2	小 計	3,844,215	100.0	98.4
消 防 費	415,804	5.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,021,460	13.5	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	26,213	0.3	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	927,324	12.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	7,575,409	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,844,215	100.0	98.4
実 質 収 支 額	千円	734,514	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	151,421	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	433,537	一 般 職 員	175	51,546	294,549
加 入 世 帯 数	世帯	5,285	うち技能労務職	1	287	287,000
被 保 険 者 数	人	10,100	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	183,163	教 育 公 務 員	17	4,659	274,059
一人当たり "	円	95,843	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	176,379	合 計	192	56,205	292,734
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		14.57		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		19.57		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		70.0		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213624 せきがはらちょう 関ヶ原町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	----------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国	17.10.1	8,618	住民台帳	20.3.31	8,429	17.10.1	H17	第1次	68	1.6			
調	12.10.1	9,110	基帳	19.3.31	8,532	12.10.1	国調	第2次	1,891	45.2			
	増減率	-5.4		増減率	-1.2	増減率		第3次	2,225	53.1			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
		町長 浅井 健太郎		平成20年12月25日			550,000		-				
		副町長 条例により不設置							-				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額 A		4,333,744		5,464,288		基準財政収入額		1,430,159				
	歳出総額 B		3,541,409		5,281,093		基準財政需要額		1,965,868				
	歳入歳出差額 A-B=C		792,335		183,195		標準税収入額等		1,861,848				
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		645,730		0		標準財政規模		2,394,195				
	実質収支C-D E		146,605		183,195		臨時財政対策債発行可能額		141,884				
	単年度収支 F		-30,790		36,590		財政力指数(17~19)		0.70				
	積立金 G		90,471		289,518		実質収支比率		7.7				
	繰上償還金 H		0		0		公債費比率		8.0				
	積立金取崩額 I		0		0		公債費負担比率		7.8				
	実質単年度収支 F+G+H-I		59,681		326,108		起債制限比率(17~19)		6.4				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		641,523		
中部圏開発1 特定農村1 高度技術0			退職手当1 林野関係0 高等学校0			減債基金		特定目的基金		523,580			
豪雪1 低開発0			財産管理1 農業用水0 収益事業0			特定目的基金計		地方債現在高		904,156			
特別豪雪0 農村工業1			老人福祉1 商工0 介護保険事業0			地方債現在高		債務負担行為限度額		2,069,259			
山振地域1 積雪寒冷特別1			ごみ処理1 常備消防1 農業共済事業0			地方債現在高		収益事業収入		1,480,194			
過疎0 辺地0			し尿処理1 小学校0			地方債現在高		土地開発基金現在高		0			
水源0 公害防止0			火葬場0 中学校0			土地開発公社土地保有高		土地開発公社土地保有高		373,981			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		648,272	
地方税		1,610,321		29.5		1,610,321		68.7		歳出総額		626,538	
地方譲与税		49,644		0.9		49,644		2.1		実質収支		21,734	
利子割交付金		5,258		0.1		5,258		0.2		地方税		191,045	
配当割交付金		4,605		0.1		4,605		0.2		地方交付税		76,625	
株式等譲渡所得割交付金		2,969		0.1		2,969		0.1		分負担金		1,146	
地方消費税交付金		84,411		1.5		84,411		3.6		地方債		45,816	
ゴルフ場利用税交付金		8,480		0.2		8,480		0.4		人件費		83,324	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		57,350	
軽油・自動車交付金		26,614		0.5		26,614		1.1		扶助費		24,901	
地方特例交付金等		8,793		0.2		8,793		0.4		公債費		35,132	
地方交付税計		645,873		11.8		532,347		22.7		物件費		61,009	
交通安全交付金		1,480		0.0		1,480		0.1		維持補修費		3,738	
分担金・負担金		9,663		0.2		0		0.0		補助費等		55,772	
使用料		75,204		1.4		6,630		0.3		普通建設		173,982	
手数料		14,306		0.3		0		0.0		經常一財(収入)		277,985	
国庫支出金		247,041		4.5		0		0.0		經常一財(支出)		241,707	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		245,493	
県支出金		185,114		3.4		0		0.0		うち財調減債		138,226	
財産収入		12,946		0.2		516		0.0		地方債現在高		383,932	
寄附入金		1,062		0.0		0		0.0		債務負担行為		175,607	
繰入金		1,261,794		23.1		0		0.0		一時借入金の状況			
繰越金		792,335		14.5		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0	
諸収入		30,191		0.6		1,067		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
地方債		386,184		7.1		0		0.0		人口千人当たり職員数		12.0	
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		職員平均年齢		41.1	
うち臨時財政対策債		141,884		2.6		0		0.0					
歳入合計		5,464,288		100.0		2,343,135		100.0					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	702,339	13.3	636,753	634,088	25.5	
うち職員給	483,402	9.2	421,045			
扶 助 費	209,889	4.0	99,185	99,185	4.0	
公 債 費	296,124	5.6	296,124	296,124	11.9	
内元利償還金	296,124	5.6	296,124	296,124	11.9	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,208,352	22.9	1,032,062	1,029,397	41.4	
物 件 費	514,245	9.7	433,703	375,406	15.1	
維 持 補 修 費	31,505	0.6	22,898	22,898	0.9	
補 助 費 等	470,104	8.9	442,013	375,270	15.1	
うち組合負担金	227,962	4.3	227,151	185,155	7.5	
積 立 金	1,066,775	20.2	1,058,001	0	0.0	
投資・出資・貸付金	96,273	1.8	69,273	0	0.0	
繰 出 金	427,347	8.1	406,769	234,376	9.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,466,492	27.8	125,138		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	11,673	0.2	10,919		2,037,347	
内普通建設事業費	1,466,492	27.8	125,138		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	500,579	9.5	3,431		(86.9)	(97.9)
単 独 費	948,475	18.0	117,284		82.0	103.8
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,281,093	100.0	3,589,857	3,773,052		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	46,370	0.9	市 町 村 民 税 個 人	423,087	26.3	98.3
総 務 費	1,956,182	37.0	市 町 村 民 税 法 人	202,275	12.6	99.9
民 生 費	675,781	12.8	固 定 資 産 税	930,665	57.8	99.3
衛 生 費	469,181	8.9	軽 自 動 車 税	15,888	1.0	96.5
労 働 費	10,513	0.2	市 町 村 た ば こ 税	38,406	2.4	100.0
農 林 水 産 業 費	151,775	2.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	52,138	1.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	377,251	7.1	小 計	1,610,321	100.0	99.1
消 防 費	171,310	3.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,074,468	20.3	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	296,124	5.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,281,093	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	1,610,321	100.0	99.1
実 質 収 支 額	千円 24,057		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 53,267		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 141,639		一 般 職 員	97	26,417	272,340
加 入 世 帯 数	世帯 1,756		うち技能労務職	14	3,059	218,500
被 保 険 者 数	人 3,420		うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 159,279		教 育 公 務 員	4	1,168	292,000
一人当たり "	円 81,782		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 172,435		合 計	101	27,585	273,119
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実質赤字比率		--	15.00	20.00	
	連結実質赤字比率		--	20.00	40.00	
	実質公債費比率		14.9	25.0	35.0	
将来負担比率		105.8	350.0			

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213811 ごうどちょう 神戸町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	20,830	住民台帳	20.3.31	20,469	17.10.1	6,687	H17	第1次	519	4.9	
調	12.10.1	20,750	基帳	19.3.31	20,684	12.10.1	6,235	国調	第2次	4,380	41.2	
	増減率	0.4		増減率	-1.0	増減率	--		第3次	5,723	53.8	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	吉田 弘義		平成22年7月3日		800,000		-				
	副町長	谷村 成基				645,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 5,769,909		5,888,138		基準財政収入額		2,588,920			
	歳出総額		B 5,408,615		5,515,589		基準財政需要額		3,014,529			
	歳入歳出差額		A-B=C 361,294		372,549		標準税収入額等		3,337,317			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 1,208		0		標準財政規模		3,757,770			
	実質収支C-D		E 360,086		372,549		臨時財政対策債発行可能額		220,982			
	単年度収支		F 13,385		12,463		財政力指数(17~19)		0.83			
	積立金		G 191,071		377,260		実質収支比率		9.9			
	繰上償還金		H 74,736		0		公債費比率		5.9			
	積立金取崩額		I 0		100,000		公債費負担比率		8.7			
	実質単年度収支 F+G+H-I		279,192		289,723		起債制限比率(17~19)		5.0			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,573,862	
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	
豪雪	0	低開発	0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	地方債現在高	5,612,627	
特別豪雪	0	農村工業	1	老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	1	債務負担行為限度額	851,044	
山振地域	0	積雪寒冷特別	0	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	0	収益事業収入	0	
過疎	0	辺地	0	し尿処理	1	小学校	0	土地開発基金現在高		547,283		
水源	0	公害防止	0	火葬場	0	中学校	0	土地開発公社土地保有高		1,032		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		287,661
地方税		2,900,444		49.3		2,900,444		76.9		歳出総額		269,461
地方譲与税		131,220		2.2		131,220		3.5		実質収支		18,201
利子割交付金		12,973		0.2		12,973		0.3		地方税		141,699
配当割交付金		11,371		0.2		11,371		0.3		地方交付税		24,012
株式等譲渡所得割交付金		7,307		0.1		7,307		0.2		分負担金		138
地方消費税交付金		179,407		3.0		179,407		4.8		地方債		28,541
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		49,533
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		34,525
軽油・自動車交付金		70,349		1.2		70,349		1.9		扶助費		27,973
地方特例交付金等		18,915		0.3		18,915		0.5		公債費		19,548
地方交付税		491,499		8.3		420,453		11.1		物件費		35,730
小計		3,823,485		64.9		3,752,439		99.5		維持補修費		1,967
交通安全交付金		4,482		0.1		4,482		0.1		補助費等		33,475
分担金・負担金		2,833		0.0		0		0.0		普通建設		51,231
使用料		165,036		2.8		13,797		0.4		經常一財(収入)		184,237
手数料		42,461		0.7		0		0.0		經常一財(支出)		140,466
国庫支出金		226,911		3.9		0		0.0		積立金現在高		142,738
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		98,926
県支出金		348,848		5.9		0		0.0		地方債現在高		274,201
財産収入		3,660		0.1		0		0.0		債務負担行為		41,577
寄附金		15,114		0.3		0		0.0				
繰入金		228,567		3.9		0		0.0				
繰越金		361,294		6.1		0		0.0				
諸収入		81,247		1.4		431		0.0				
地方債		584,200		9.9		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		220,900		3.8		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		5,888,138		100.0		3,771,149		100.0		人口千人当たり職員数		7.1
										職員平均年齢		41.0

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,013,888	18.4	862,015	861,945	21.6	
うち職員給	706,690	12.8	575,671			
扶 助 費	572,575	10.4	274,521	274,421	6.9	
公 債 費	400,126	7.3	400,126	400,126	10.0	
内元利償還金	400,126	7.3	400,126	400,126	10.0	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,986,589	36.0	1,536,662	1,536,492	38.5	
物 件 費	731,364	13.3	561,270	450,051	11.3	
維持補修費	40,268	0.7	32,682	32,682	0.8	
補助費等	685,191	12.4	641,955	532,977	13.4	
うち組合負担金	448,043	8.1	432,305	380,139	9.5	
積 立 金	529,795	9.6	526,198	0	0.0	
投資・出資・貸付金	531	0.0	531	0	0.0	
繰 出 金	493,211	8.9	459,424	322,987	8.1	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,048,640	19.0	476,644	経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	20,334	0.4	19,743	2,875,189		
内普通建設事業費	1,048,640	19.0	476,644	経常収支比率	経常一般財源比率	
補 助 費	57,342	1.0	33,764	(76.2)	(100.4)	
単 独 費	989,565	17.9	441,147	72.0	106.2	
災害復旧事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,515,589	100.0	4,235,366	4,607,915		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	71,826	1.3	市 町 村 民 税 個 人	1,061,188	36.6	98.0
総 務 費	1,030,136	18.7	市 町 村 民 税 法 人	314,645	10.8	99.8
民 生 費	2,041,647	37.0	固 定 資 産 税	1,375,203	47.4	99.1
衛 生 費	500,990	9.1	軽 自 動 車 税	35,179	1.2	98.1
労 働 費	144	0.0	市 町 村 た ば こ 税	114,229	3.9	100.0
農 林 水 産 業 費	193,538	3.5	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	32,130	0.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	444,940	8.1	小 計	2,900,444	100.0	98.8
消 防 費	241,572	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	558,540	10.1	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	400,126	7.3	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,515,589	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,900,444	100.0	98.8
実 質 収 支 額	千円 122,474		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 90,000		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 335,133		一 般 職 員	145	40,626	280,179
加 入 世 帯 数	世帯 3,701		うち技能労務職	12	2,704	225,333
被 保 険 者 数	人 7,554		うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 171,558		教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円 84,053		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 159,167		合 計	145	40,626	280,179
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度(平成19年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード	213829	類型	-1
ふりがな	わのうちちょう	地方交付税種地	
市町村名	輪之内町		-4

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国	17.10.1	9,419	住民台帳	20.3.31	9,674	17.10.1	H17	第1次	255	5.1			
調	12.10.1	9,141	基帳	19.3.31	9,640	12.10.1	国調	第2次	2,104	42.3			
増減率	3.0			増減率	0.4	増減率	--	第3次	2,607	52.4			
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	町長	木野 隆之	平成23年6月23日			650,000		-					
	副町長	(空席)				530,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 3,251,602		3,325,211		基準財政収入額		1,277,303				
	歳出総額		B 3,088,607		3,089,016		基準財政需要額		1,954,680				
	歳入歳出差額		A-B=C 162,995		236,195		標準税収入額等		1,643,011				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		0		標準財政規模		2,317,798				
	実質収支C-D		E 162,995		236,195		臨時財政対策債発行可能額		149,391				
	単年度収支		F 27,926		73,200		財政力指数(17~19)		0.61				
	積立金		G 66,592		122,300		実質収支比率		10.2				
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		3.3				
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		5.9				
	実質単年度収支 F+G+H-I		94,518		195,500		起債制限比率(17~19)		1.8				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		612,300		
	中部圏開発		1	特定農村	0	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
	豪雪		0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0
特別豪雪		0	農村工業	1		1	老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	1	
山振地域		0	種雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	0	
過疎		0	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	
水源		0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0	
歳入の状況(千円%)				住民1人当たり指数(円)									
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		343,727	
地方税		1,389,696		41.8		1,389,696		60.0		歳出総額		319,311	
地方譲与税		79,954		2.4		79,954		3.5		実質収支		24,415	
利子割交付金		5,180		0.2		5,180		0.2		地方税		143,653	
配当割交付金		4,509		0.1		4,509		0.2		地方交付税		78,594	
株式等譲渡所得割交付金		2,967		0.1		2,967		0.1		分負担金		6,499	
地方消費税交付金		93,535		2.8		93,535		4.0		地方債		15,402	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		72,309	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		50,423	
軽油・自動車交付金		42,865		1.3		42,865		1.9		扶助費		26,470	
地方特例交付金等		11,346		0.3		11,346		0.5		公債費		16,735	
地方交付税計		760,321		22.9		674,787		29.1		物件費		62,147	
交通安全交付金		1,915		0.1		1,915		0.1		維持補修費		1,292	
分担金・負担金		62,871		1.9		0		0.0		補助費等		40,734	
使用料		87,207		2.6		5,958		0.3		普通建設		46,118	
手数料		17,059		0.5		0		0.0		經常一財(収入)		239,290	
国庫支出金		100,654		3.0		0		0.0		經常一財(支出)		178,775	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		162,160	
県支出金		207,093		6.2		0		0.0		うち財調減債		74,147	
財産収入		9,474		0.3		0		0.0		地方債現在高		227,037	
寄附金		13,200		0.4		0		0.0		債務負担行為		141,948	
繰入金		1,505		0.0		0		0.0					
繰越金		162,995		4.9		0		0.0					
諸収入		121,865		3.7		2,175		0.1					
地方債		149,000		4.5		0		0.0		一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0	
うち臨時財政対策債		149,000		4.5		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
歳入合計		3,325,211		100.0		2,314,887		100.0		人口千人当たり職員数		9.5	
										職員平均年齢		42.5	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	699,513	22.6	587,197	582,414	23.6	
うち職員給	487,790	15.8	389,786			
扶 助 費	256,071	8.3	112,454	112,149	4.6	
公 債 費	161,891	5.2	161,891	161,891	6.6	
内元利償還金	161,891	5.2	161,891	161,891	6.6	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,117,475	36.2	861,542	856,454	34.8	
物 件 費	601,212	19.5	508,229	368,845	15.0	
維 持 補 修 費	12,495	0.4	12,495	12,495	0.5	
補 助 費 等	394,060	12.8	380,502	318,654	12.9	
うち組合負担金	214,654	6.9	213,796	192,532	7.8	
積 立 金	196,083	6.3	181,607	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,567	0.1	603	0	0.0	
繰 出 金	317,976	10.3	299,536	173,018	7.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	446,148	14.4	281,450		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	7,188	0.2	7,188		1,729,466	
内普通建設事業費	446,148	14.4	281,450		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	33,535	1.1	14,161		(74.7)	(99.9)
単 独 費	308,463	10.0	209,208		70.2	106.3
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	3,089,016	100.0	2,525,964		2,762,159	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	52,141	1.7	市 町 村 民 税 個 人	442,236	31.8	98.0
総 務 費	592,101	19.2	市 町 村 民 税 法 人	189,673	13.6	99.9
民 生 費	811,134	26.3	固 定 資 産 税	693,321	49.9	97.3
衛 生 費	239,801	7.8	軽 自 動 車 税	19,844	1.4	98.3
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	44,622	3.2	100.0
農 林 水 産 業 費	295,708	9.6	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	12,650	0.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	347,912	11.3	小 計	1,389,696	100.0	98.0
消 防 費	143,236	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	432,442	14.0	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	161,891	5.2	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	3,089,016	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	1,389,696	100.0	98.0
実 質 収 支 額	千円	60,855	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	56,354	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	148,006	一 般 職 員	90	26,653	296,144
加 入 世 帯 数	世帯	1,325	うち技能労務職	11	2,666	242,364
被 保 険 者 数	人	3,021	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	216,611	教 育 公 務 員	2	848	424,000
一人当たり "	円	95,005	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	151,925	合 計	92	27,501	298,924
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード	213837	類型	-1
ふりがな	あんぱちちょう	地方交付税種地	
市町村名	安八町		-4

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	15,263	住民台帳	20.3.31	15,455	17.10.1	H17	第1次	411	5.0		
調	12.10.1	15,078	基帳	19.3.31	15,391	12.10.1	国調	第2次	3,635	44.2		
	増減率	1.2		増減率	0.4	増減率	--	第3次	4,169	50.7		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	小川 徳喜		平成23年5月5日			690,000		-			
	副町長	(空席)					570,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 5,690,419		5,474,127		基準財政収入額		2,466,829			
	歳出総額		B 5,244,993		5,093,234		基準財政需要額		3,046,901			
	歳入歳出差額		A-B=C 445,426		380,893		標準税収入額等		3,200,018			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 19,374		27,480		標準財政規模		3,774,879			
	実質収支C-D		E 426,052		353,413		臨時財政対策債発行可能額		190,507			
	単年度収支		F 85,270		-72,639		財政力指数(17~19)		0.79			
	積立金		G 62,157		2,081		実質収支比率		9.4			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		14.9			
	積立金取崩額		I 410,367		238,709		公債費負担比率		15.4			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-262,940		-309,267		起債制限比率(17~19)		8.7			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,205,334	
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	
特別豪雪	0	農村工業	1		1	老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	1	
山振地域	0	種雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	0	
過疎	0	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	1		0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		354,198
地方税		2,768,580		50.6		2,768,580		74.3		歳出総額		329,553
地方譲与税		113,493		2.1		113,493		3.0		実質収支		22,867
利子割交付金		9,503		0.2		9,503		0.3		地方税		179,138
配当割交付金		8,303		0.2		8,303		0.2		地方交付税		44,608
株式等譲渡所得割交付金		5,391		0.1		5,391		0.1		分負担金		4,102
地方消費税交付金		152,198		2.8		152,198		4.1		地方債		30,734
ゴルフ場利用税交付金		6,178		0.1		6,178		0.2		人件費		67,734
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		47,037
軽油・自動車交付金		60,841		1.1		60,841		1.6		扶助費		26,578
地方特例交付金等		17,033		0.3		17,033		0.5		公債費		44,854
地方交付税計		689,420		12.6		574,861		15.4		物件費		57,241
交通安全交付金		3,636		0.1		3,636		0.1		維持補修費		2,473
分担金・負担金		63,400		1.2		0		0.0		補助費等		40,501
使用料		160,763		2.9		8,304		0.2		普通建設		49,650
手数料		20,966		0.4		0		0.0		経常一財(収入)		241,258
国庫支出金		137,731		2.5		0		0.0		経常一財(支出)		207,242
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		94,363
県支出金		251,620		4.6		0		0.0		うち財調減債		88,589
財産収入		11,982		0.2		0		0.0		地方債現在高		455,348
寄附金		3,365		0.1		0		0.0		債務負担行為		128,114
繰入金		241,900		4.4		0		0.0				
繰越金		175,426		3.2		0		0.0				
諸収入		97,398		1.8		314		0.0				
地方債		475,000		8.7		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		190,500		3.5		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		5,474,127		100.0		3,728,635		100.0		人口千人当たり職員数		10.3
										職員平均年齢		39.5

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,046,830	20.6	859,900	859,520	21.9	
うち職員給	726,958	14.3	565,243			
扶 助 費	410,756	8.1	213,116	213,116	5.4	
公 債 費	693,224	13.6	693,224	693,224	17.7	
内元利償還金	693,224	13.6	693,224	693,224	17.7	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,150,810	42.2	1,766,240	1,765,860	45.1	
物 件 費	884,655	17.4	723,691	662,609	16.9	
維 持 補 修 費	38,216	0.8	32,731	32,731	0.8	
補 助 費 等	625,945	12.3	596,322	487,665	12.4	
うち組合負担金	413,288	8.1	396,942	357,479	9.1	
積 立 金	6,726	0.1	4,061	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,032	0.1	32	0	0.0	
繰 出 金	612,509	12.0	570,757	254,059	6.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	767,341	15.1	440,001		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	19,600	0.4	19,600		3,202,924	
内普通建設事業費	767,341	15.1	440,001		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	0	0.0	0		(85.9)	(98.8)
単 独	727,180	14.3	415,340		81.7	103.8
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,093,234	100.0	4,133,835		4,514,728	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	80,345	1.6	市 町 村 民 税 個 人	765,279	27.6	98.6
総 務 費	586,209	11.5	市 町 村 民 税 法 人	360,860	13.0	100.0
民 生 費	1,379,252	27.1	固 定 資 産 税	1,519,132	54.9	98.6
衛 生 費	639,978	12.6	軽 自 動 車 税	27,643	1.0	98.3
労 働 費	11,182	0.2	市 町 村 た ば こ 税	95,666	3.5	100.0
農 林 水 産 業 費	160,819	3.2	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	42,643	0.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	621,898	12.2	小 計	2,768,580	100.0	98.8
消 防 費	226,474	4.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	651,210	12.8	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	693,224	13.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,093,234	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	2,768,580	100.0	98.8
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	14,730	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	91,202	一 般 職 員	158	42,475	268,829
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	238,697	うち技能労務職	11	2,425	220,455
加 入 世 帯 数	世帯	2,466	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	5,157	教 育 公 務 員	1	450	450,000
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	199,570	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	95,431	合 計	159	42,925	269,969
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	154,081				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		148.3		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード	214019	類型	-1
ふりがな	いびがわちよう	地方交付税種地	
市町村名	揖斐川町		-3

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	26,192	住民台帳	20.3.31	25,408	17.10.1	H17	第1次	875	6.6		
調	12.10.1	27,453	基帳	19.3.31	25,761	12.10.1	国調	第2次	5,430	40.9		
	増減率	-4.6		増減率	-1.4	増減率		第3次	6,936	52.2		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	宗宮 孝生		平成21年3月5日		750,000		-				
	副町長	富田 和弘				600,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 19,387,381		19,766,452		基準財政収入額		3,196,689			
	歳出総額		B 18,350,685		19,237,972		基準財政需要額		6,964,568			
	歳入歳出差額		A-B=C 1,036,696		528,480		標準税収入額等		4,122,501			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 110,814		7,457		標準財政規模		8,878,453			
	実質収支C-D		E 925,882		521,023		臨時財政対策債発行可能額		523,400			
	単年度収支		F 173,157		-404,859		財政力指数(17~19)		0.44			
	積立金		G 15,744		502,768		実質収支比率		5.9			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		13.9			
	積立金取崩額		I 429,452		416,971		公債費負担比率		19.9			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-240,551		-319,062		起債制限比率(17~19)		10.9			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,018,378	
中部圏開発	1	特定農村	1	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	1	高等学校	0	
豪雪	1	低開発	0			財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	
特別豪雪	1	農村工業	1			老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	1	
山振地域	1	積雪寒冷特別	1			ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	0	
過疎	1	辺地	1			し尿処理	1	小学校	1			
水源	1	公害防止	0			火葬場	1	中学校	0			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		777,962
地方税		3,470,590		17.6		3,470,590		39.0		歳出総額		757,162
地方譲与税		194,790		1.0		194,790		2.2		実質収支		20,506
利子割交付金		14,745		0.1		14,745		0.2		地方税		136,594
配当割交付金		12,959		0.1		12,959		0.1		地方交付税		207,679
株式等譲渡所得割交付金		8,254		0.0		8,254		0.1		分負担金		9,089
地方消費税交付金		235,447		1.2		235,447		2.6		地方債		68,049
ゴルフ場利用税交付金		28,969		0.1		28,969		0.3		人件費		109,935
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		77,209
軽油・自動車交付金		104,431		0.5		104,431		1.2		扶助費		29,898
地方特例交付金等		21,963		0.1		21,963		0.2		公債費		94,162
地方交付税計		5,276,699		26.7		4,755,952		53.4		物件費		101,705
交通安全交付金		3,532		0.0		3,532		0.0		維持補修費		1,870
分担金・負担金		230,936		1.2		0		0.0		補助費等		63,319
使用料		323,023		1.6		12,246		0.1		普通建設		123,451
手数料		39,434		0.2		0		0.0		經常一財(収入)		350,532
国庫支出金		749,298		3.8		0		0.0		經常一財(支出)		319,704
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		394,658
県支出金		939,659		4.8		0		0.0		うち財調減債		73,481
財産収入		75,305		0.4		38,780		0.4		地方債現在高		673,315
寄附金		13,427		0.1		0		0.0		債務負担行為		59,503
繰入金		1,071,838		5.4		0		0.0				
繰越金		1,036,696		5.2		0		0.0				
諸収入		4,185,457		21.2		3,655		0.0				
地方債		1,729,000		8.7		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		523,400		2.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		19,766,452		100.0		8,906,313		100.0		人口千人当たり職員数		14.5
										職員平均年齢		44.9

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	2,793,226	14.5	2,429,775	2,429,674	25.8		
うち職員給	1,961,730	10.2	1,647,169				
扶 助 費	759,639	3.9	330,913	330,096	3.5		
公 債 費	2,392,456	12.4	2,342,031	2,342,031	24.8		
内元利償還金	2,392,456	12.4	2,342,031	2,342,031	24.8		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	5,945,321	30.9	5,102,719	5,101,801	54.1		
物 件 費	2,584,130	13.4	1,678,178	1,335,600	14.2		
維持補修費	47,508	0.2	46,744	46,744	0.5		
補助費等	1,608,801	8.4	1,400,292	1,015,318	10.8		
うち組合負担金	769,926	4.0	768,706	704,586	7.5		
積 立 金	4,717,845	24.5	1,015,580	0	0.0		
投資・出資・貸付金	10,915	0.1	10,915	0	0.0		
繰 出 金	1,129,980	5.9	1,046,691	623,573	6.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	3,193,472	16.6	928,293	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	63,965	0.3	43,762	8,123,036			
内普通建設事業費	3,136,638	16.3	920,772	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	1,115,306	5.8	36,052	(91.2)	(100.3)		
単 独 費	1,918,237	10.0	809,851	86.1	106.2		
災害復旧事業費	56,834	0.3	7,521	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	19,237,972	100.0	11,229,412	11,757,892			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	151,080	0.8	市 町 村 民 税 個 人	1,150,837	33.2	98.7	
総 務 費	7,085,910	36.8	市 町 村 民 税 法 人	526,493	15.2	99.9	
民 生 費	2,487,887	12.9	固 定 資 産 税	1,589,346	45.8	99.2	
衛 生 費	1,964,014	10.2	軽 自 動 車 税	51,699	1.5	98.3	
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	120,227	3.5	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,076,560	5.6	鉦 産 税	2,459	0.1	100.0	
商 工 費	555,872	2.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	889,440	4.6	小 計	3,441,061	99.1	99.2	
消 防 費	617,765	3.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,947,614	10.1	目 的 税	29,529	0.9	100.0	
災 害 復 旧 費	56,834	0.3	内 入 湯 税	29,529	0.9	100.0	
公 債 費	2,392,456	12.4	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	12,540	0.1	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	19,237,972	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税 計	0	0.0	
区 分		金 額 等	合 計				
実 質 収 支 額		千円	3,470,590				
普通会計繰入額		千円	100.0				
療養給付費負担金		千円	99.2				
加入世帯数		世帯	99.2				
被保険者数		人	100.0				
一世帯当たり保険税(料)調定額		円	100.0				
一人当たり "		円	100.0				
被保険者一人当たり費用		円	100.0				
			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)				
			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)	
			一 般 職 員	364	106,281	291,981	
			うち技能労務職	54	11,735	217,315	
			うち消防職員	0	0	--	
			教 育 公 務 員	4	981	245,250	
			臨 時 職 員	0	0	--	
			合 計	368	107,262	291,473	
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準		
	実質赤字比率		--	13.44	20.00		
	連結実質赤字比率		--	18.44	40.00		
	実質公債費比率		13.4	25.0	35.0		
将来負担比率		24.9	350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214035 おおのちょう 大野町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	23,788	住本	20.3.31	24,039	17.10.1	6,142	H17	第1次	1,077	8.7	
調	12.10.1	23,071	民台	19.3.31	24,049	12.10.1	6,418	国調	第2次	4,431	35.8	
	増減率	3.1	基帳	増減率	0.0	増減率	--		第3次	6,812	55.0	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	杉山 茂		平成22年2月28日		720,000		-				
	副町長	山本 浩				580,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 6,312,743		6,219,935		基準財政収入額		2,477,143			
	歳出総額		B 6,027,847		5,864,238		基準財政需要額		3,629,958			
	歳入歳出差額		A-B=C 284,896		355,697		標準税収入額等		3,176,831			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		23,053		標準財政規模		4,323,438			
	実質収支C-D		E 284,896		332,644		臨時財政対策債発行可能額		239,592			
	単年度収支		F 26,036		47,748		財政力指数(17~19)		0.67			
	積立金		G 952		84,081		実質収支比率		7.7			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		10.3			
	積立金取崩額		I 7,395		0		公債費負担比率		12.4			
	実質単年度収支 F+G+H-I		19,593		131,829		起債制限比率(17~19)		5.6			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,669,165	
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	
豪雪	0	低開発	0			財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	
特別豪雪	0	農村工業	1			老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	1	
山振地域	0	積雪寒冷特別	1			ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	0	
過疎	0	辺地	0			し尿処理	1	小学校	0			
水源	0	公害防止	0			火葬場	1	中学校	0			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		258,744
地方税		2,709,210		43.6		2,709,210		61.9		歳出総額		243,947
地方譲与税		156,750		2.5		156,750		3.6		実質収支		13,838
利子割交付金		13,337		0.2		13,337		0.3		地方税		112,701
配当割交付金		11,691		0.2		11,691		0.3		地方交付税		52,286
株式等譲渡所得割交付金		7,511		0.1		7,511		0.2		分負担金		6,218
地方消費税交付金		207,114		3.3		207,114		4.7		地方債		16,768
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		49,161
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		32,960
軽油・自動車交付金		83,998		1.4		83,998		1.9		扶助費		34,502
地方特例交付金等		20,394		0.3		20,394		0.5		公債費		25,656
地方交付税計		1,256,892		20.2		1,146,607		26.2		物件費		42,106
交通安全交付金		4,978		0.1		4,978		0.1		維持補修費		5,099
分担金・負担金		149,472		2.4		0		0.0		補助費等		30,931
使用料		120,932		1.9		8,334		0.2		普通建設		30,359
手数料		47,703		0.8		0		0.0		經常一財(収入)		182,070
国庫支出金		396,114		6.4		0		0.0		經常一財(支出)		153,521
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		109,821
県支出金		394,895		6.3		0		0.0		うち財調減債		75,972
財産収入		18,793		0.3		5,376		0.1		地方債現在高		166,144
寄附金		810		0.0		0		0.0		債務負担行為		43,686
繰入金		31,884		0.5		0		0.0				
繰越金		141,896		2.3		0		0.0				
諸収入		42,469		0.7		1,491		0.0				
地方債		403,092		6.5		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		239,592		3.9		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		6,219,935		100.0		4,376,791		100.0		人口千人当たり職員数		6.6
										職員平均年齢		40.4

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,181,783	20.2	1,033,405	1,030,520	22.3	
うち職員給	792,321	13.5	650,308			
扶 助 費	829,389	14.1	324,714	324,534	7.0	
公 債 費	616,756	10.5	611,407	611,407	13.2	
内元利償還金	616,756	10.5	611,407	611,407	13.2	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,627,928	44.8	1,969,526	1,966,461	42.6	
物 件 費	1,012,186	17.3	800,488	638,210	13.8	
維 持 補 修 費	122,567	2.1	118,803	118,803	2.6	
補 助 費 等	743,552	12.7	714,365	624,743	13.5	
うち組合負担金	497,165	8.5	497,165	459,970	10.0	
積 立 金	186,816	3.2	178,691	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,054	0.1	54	0	0.0	
繰 出 金	434,346	7.4	391,133	342,269	7.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	729,789	12.4	412,045		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	16,596	0.3	16,596		3,690,486	
内普通建設事業費	729,789	12.4	412,045		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	264,445	4.5	34,872		(84.3)	(101.2)
単 独 費	453,395	7.7	366,424		79.9	106.8
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,864,238	100.0	4,585,105	4,940,802		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	69,311	1.2	市 町 村 民 税 個 人	1,098,595	40.6	97.7
総 務 費	996,148	17.0	市 町 村 民 税 法 人	169,753	6.3	99.6
民 生 費	1,855,969	31.6	固 定 資 産 税	1,270,847	46.9	97.3
衛 生 費	557,189	9.5	軽 自 動 車 税	43,757	1.6	98.0
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	120,614	4.5	100.0
農 林 水 産 業 費	171,671	2.9	鉦 産 税	1,697	0.1	100.0
商 工 費	62,660	1.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	548,643	9.4	小 計	2,705,263	99.9	97.7
消 防 費	292,759	5.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	693,132	11.8	目 的 税	3,947	0.1	100.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	3,947	0.1	100.0
公 債 費	616,756	10.5	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,864,238	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	2,709,210	100.0	97.8
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	100,680	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	115,093	一 般 職 員	158	44,574	282,114
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	407,400	うち技能労務職	23	4,940	214,783
加 入 世 帯 数	世帯	3,929	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	8,208	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	184,687	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	88,406	合 計	158	44,574	282,114
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	167,781				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214043 いけだちょう 池田町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)												
国	17.10.1	24,559	住本 民台 基帳	20.3.31	24,706	17.10.1	5,488	H17	第1次	637	5.1							
調	12.10.1	23,820		19.3.31	24,578	12.10.1	5,470	国調	第2次	5,156	41.3							
	増減率	3.1		増減率	0.5	増減率	--		第3次	6,625	53.1							
特 別 職	区 分	氏 名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条 例 定 数									
		岡崎 和夫		平成23年2月9日			706,000		-									
		(空席)					573,000		1									
収 支 の 状 況 (千 円)	区 分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)									
	歳入総額		A 7,483,153		6,831,417		基準財政収入額		2,551,052									
	歳出総額		B 7,055,544		6,365,826		基準財政需要額		3,927,161									
	歳入歳出差額		A-B=C 427,609		465,591		標準税収入額等		3,273,702									
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		31		標準財政規模		4,636,918									
	実質収支C-D		E 427,609		465,560		臨時財政対策債発行可能額		244,357									
	単年度収支		F -182,169		37,951		財政力指数(17~19)		0.63									
	積立金		G 400,844		225,375		実質収支比率		10.0									
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		5.5									
	積立金取崩額		I 73,000		100,000		公債費負担比率		8.4									
実質単年度収支 F+G+H-I		145,675		163,326		起債制限比率(17~19)		4.0										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,434,369								
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水			1 特定農村 0 低開発 0 農村工業 0 積雪寒冷特別 0 辺地 0 公害防止			0 高度技術 0 退職手当 1 財産管理 0 老人福祉 1 ごみ処理 1 し尿処理 0 火葬場			0 林野関係 1 農業用水 0 商工 1 常備消防 1 小学校 0 中学校			0 高等学校 0 収益事業 1 介護保険事業 0 農業共済事業			計		1,907,123	
								地方債現在高		6,688,802								
								債務負担行為限度額		2,506,382								
								収益事業収入		0								
								土地開発基金現在高		186,827								
								土地開発公社土地保有高		1,159,999								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)												
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源		構 成 比		歳入総額		276,508						
地方税		2,822,514		41.3		2,822,514		60.3		歳出総額		257,663						
地方譲与税		141,672		2.1		141,672		3.0		実質収支		18,844						
利子割交付金		14,062		0.2		14,062		0.3		地方税		114,244						
配当割交付金		12,318		0.2		12,318		0.3		地方交付税		59,634						
株式等譲渡所得割交付金		7,932		0.1		7,932		0.2		分負担金		6,695						
地方消費税交付金		207,139		3.0		207,139		4.4		地方債		10,842						
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		55,354						
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		38,407						
軽油・自動車交付金		75,909		1.1		75,909		1.6		扶助費		34,121						
地方特例交付金等		20,339		0.3		20,339		0.4		公債費		19,867						
地方交付税計		1,473,317		21.6		1,363,216		29.1		物件費		36,977						
交通安全交付金		4,373		0.1		4,373		0.1		維持補修費		1,861						
分担金・負担金		165,401		2.4		0		0.0		補助費等		45,150						
使用料		129,868		1.9		8,257		0.2		普通建設		23,571						
手数料		32,186		0.5		0		0.0		経常一財(収入)		189,483						
国庫支出金		263,531		3.9		0		0.0		経常一財(支出)		152,528						
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		77,193						
県支出金		464,640		6.8		0		0.0		うち財調減債		61,020						
財産収入		12,787		0.2		704		0.0		地方債現在高		270,736						
寄附金		6,377		0.1		0		0.0		債務負担行為		101,448						
繰入金		152,503		2.2		0		0.0										
繰越金		427,609		6.3		0		0.0										
諸収入		129,083		1.9		2,920		0.1										
地方債		267,857		3.9		0		0.0		一時借入金の状況								
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0						
うち臨時財政対策債		244,357		3.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0						
歳入合計		6,831,417		100.0		4,681,355		100.0		人口千人当たり職員数		6.8						
										職員平均年齢		42.1						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,367,567	21.5	1,088,872	1,085,007	22.0	
うち職員給	948,893	14.9	683,670			
扶 助 費	842,985	13.2	387,208	387,208	7.9	
公 債 費	490,822	7.7	472,872	472,872	9.6	
内元利償還金	490,822	7.7	472,872	472,872	9.6	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,701,374	42.4	1,948,952	1,945,087	39.5	
物 件 費	913,552	14.4	744,311	585,314	11.9	
維 持 補 修 費	45,966	0.7	43,767	43,767	0.9	
補 助 費 等	1,115,474	17.5	1,053,882	705,966	14.3	
うち組合負担金	619,110	9.7	619,110	540,695	11.0	
積 立 金	229,047	3.6	220,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	53	0.0	53	0	0.0	
繰 出 金	778,025	12.2	681,001	488,233	9.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	582,335	9.1	448,606		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	9,162	0.1	9,139		3,768,367	
内普通建設事業費	582,335	9.1	448,606		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	47,332	0.7	12,056		(80.5)	(101.0)
単 独 費	530,463	8.3	432,010		76.5	106.2
内災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,365,826	100.0	5,140,572	5,606,133		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	103,652	1.6	市 町 村 民 税 個 人	1,139,011	40.4	99.5
総 務 費	833,711	13.1	市 町 村 民 税 法 人	172,895	6.1	99.9
民 生 費	2,023,551	31.8	固 定 資 産 税	1,367,643	48.5	99.6
衛 生 費	733,216	11.5	軽 自 動 車 税	45,974	1.6	99.8
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	95,820	3.4	100.0
農 林 水 産 業 費	604,206	9.5	鉦 産 税	1,171	0.0	100.0
商 工 費	50,907	0.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	425,809	6.7	小 計	2,822,514	100.0	99.6
消 防 費	310,232	4.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	789,720	12.4	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	490,822	7.7	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,365,826	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,822,514	100.0	99.6
実 質 収 支 額	千円	64,317	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	94,371	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	339,473	一 般 職 員	169	49,037	290,160
加 入 世 帯 数	世帯	3,962	うち技能労務職	22	4,504	204,727
被 保 険 者 数	人	8,064	うち消防職員	1	270	270,000
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	190,018	教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円	93,360	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	163,014	合 計	169	49,037	290,160
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		125.1		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード	214213	類型	-2
ふりがな	きたがたちょう	地方交付税種地	
市町村名	北方町		-5

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)										
国	17.10.1	17,547	住本	20.3.31	17,939	17.10.1	12,165	H17	第1次	157	1.7					
調	12.10.1	17,250	民台	19.3.31	17,827	12.10.1	11,792	国調	第2次	2,779	30.9					
	増減率	1.7	基帳	増減率	0.6	増減率	--		第3次	6,048	67.3					
特	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数							
別	町長	室戸 英夫		平成23年1月13日			666,000		-							
職	副町長	山本 繁美					589,000		1							
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)							
	歳入総額	A	5,114,387		5,229,401		基準財政収入額		1,951,115							
	歳出総額	B	4,933,212		4,969,840		基準財政需要額		2,884,452							
	歳入歳出差額	A-B=C	181,175		259,561		標準税収入額等		2,540,734							
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	8,416		0		標準財政規模		3,475,465							
	実質収支C-D	E	172,759		259,561		臨時財政対策債発行可能額		207,161							
	単年度収支	F	-24,493		86,802		財政力指数(17~19)		0.68							
	積立金	G	30,768		33,784		実質収支比率		7.5							
	繰上償還金	H	0		0		公債費比率		9.8							
	積立金取崩額	I	0		160,000		公債費負担比率		12.3							
	実質単年度収支 F+G+H-I		6,275		-39,414		起債制限比率(17~19)		7.2							
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況						積立現在高		財政調整基金		1,257,856		
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	積立現在高	特定目的基金		1,207,201	
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	計	地方債現在高		6,083,475	
特別豪雪	0	農村工業	1		1	老人福祉	1	商工	0	介護保険事業	1	債務負担行為限度額	収益事業収入		90,500	
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	0	収益事業収入	土地開発基金現在高		632,081	
過疎	0	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	土地開発公社土地保有高	土地開発公社土地保有高		0	
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0					
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)										
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		291,510				
地方税		2,240,490		42.8		2,240,490		64.3		歳出総額		277,041				
地方譲与税		61,363		1.2		61,363		1.8		実質収支		14,469				
利子割交付金		11,626		0.2		11,626		0.3		地方税		124,895				
配当割交付金		10,199		0.2		10,199		0.3		地方交付税		55,830				
株式等譲渡所得割交付金		6,535		0.1		6,535		0.2		分負担金		888				
地方消費税交付金		156,416		3.0		156,416		4.5		地方債		19,934				
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		56,011				
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		36,371				
軽油・自動車交付金		32,931		0.6		32,931		0.9		扶助費		28,953				
地方特例交付金等		17,660		0.3		17,660		0.5		公債費		28,225				
地方交付税		1,001,527		19.2		934,731		26.8		物件費		44,555				
小計		3,538,747		67.7		3,471,951		99.6		維持補修費		848				
交通安全交付金		4,730		0.1		4,730		0.1		補助費等		36,011				
分担金・負担金		15,930		0.3		0		0.0		普通建設		30,410				
使用料		95,379		1.8		8,171		0.2		経常一財(収入)		194,348				
手数料		40,693		0.8		0		0.0		経常一財(支出)		183,409				
国庫支出金		248,985		4.8		0		0.0		積立金現在高		139,901				
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		72,606				
県支出金		325,041		6.2		0		0.0		地方債現在高		339,120				
財産収入		17,556		0.3		15		0.0		債務負担行為		5,045				
寄附金		0		0.0		0		0.0								
繰入金		280,000		5.4		0		0.0								
繰越金		181,175		3.5		0		0.0								
諸収入		123,565		2.4		1,535		0.0								
地方債		357,600		6.8		0		0.0								
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0								
うち臨時財政対策債		207,000		4.0		0		0.0								
歳入合計		5,229,401		100.0		3,486,402		100.0								
						一時借入金の状況										
						借入金残高のピーク(千円)				0						
						標準規模に占める割合(%)				0.0						
						人口千人当たり職員数				6.9						
						職員平均年齢				42.9						

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	1,004,777	20.2	845,404	843,292	22.8	
うち職員給	652,457	13.1	503,968			
扶助費	519,381	10.5	255,829	249,759	6.8	
公債費	506,325	10.2	506,325	506,325	13.7	
内元利償還金	506,325	10.2	506,325	506,325	13.7	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,030,483	40.9	1,607,558	1,599,376	43.3	
物件費	799,272	16.1	609,803	570,213	15.4	
維持補修費	15,210	0.3	15,210	15,210	0.4	
補助費等	646,001	13.0	630,069	554,515	15.0	
うち組合負担金	445,147	9.0	437,301	389,521	10.5	
積立金	127,667	2.6	120,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	36,690	0.7	41	0	0.0	
繰出金	768,989	15.5	589,686	550,854	14.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	545,528	11.0	289,985		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	13,427	0.3	13,427		3,290,168	
内普通建設事業費	545,528	11.0	289,985		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	264,265	5.3	53,286		(94.4)	(100.3)
単独	281,262	5.7	236,698		89.1	106.3
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	4,969,840	100.0	3,862,352		4,121,913	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	68,478	1.4	市町村民税 個人	907,351	40.5	96.6
総務費	620,146	12.5	市町村民税 法人	130,577	5.8	99.2
民生費	1,365,657	27.5	固定資産税	1,056,580	47.2	98.3
衛生費	419,916	8.4	軽自動車税	26,592	1.2	97.3
労働費	20,638	0.4	市町村たばこ税	119,390	5.3	100.0
農林水産業費	26,434	0.5	鉱産税	0	0.0	--
商工費	49,177	1.0	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	917,259	18.5	小計	2,240,490	100.0	97.7
消防費	362,942	7.3	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	612,868	12.3	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--
公債費	506,325	10.2	事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	4,969,840	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	2,240,490	100.0	97.7
実質収支額	千円	162,223	一般職員等 (H20・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	128,514	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	356,295	一般職員	116	32,858	283,259
加入世帯数	世帯	3,278	うち技能労務職	17	3,401	200,059
被保険者数	人	6,570	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	215,941	教育公務員	7	2,376	339,429
一人当たり "	円	107,740	臨時職員	0	0	--
被保険者一人当たり費用	円	172,557	合計	123	35,234	286,455
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		15.00		20.00	
	連結実質赤字比率		20.00		40.00	
	実質公債費比率		25.0		35.0	
将来負担比率		44.7		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215015 さかほぎちょう 坂祝町	類型 地方交付税種地	-2 -4
------------------------	--------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	8,552	住民台帳	20.3.31	8,040	17.10.1	H17	第1次	166	3.5		
調	12.10.1	8,853	基帳	19.3.31	8,015	12.10.1	国調	第2次	1,872	39.9		
	増減率	-3.4		増減率	0.3	増減率		第3次	2,635	56.2		
特	区分	氏名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
別	町長	南山 宗之			平成23年4月29日		675,000		-			
職	副町長	若井 一明					590,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 2,494,673		2,646,829		基準財政収入額		1,044,366			
	歳出総額		B 2,414,571		2,544,120		基準財政需要額		1,553,692			
	歳入歳出差額		A-B=C 80,102		102,709		標準税収入額等		1,344,367			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		0		標準財政規模		1,851,036			
	実質収支C-D		E 80,102		102,709		臨時財政対策債発行可能額		144,692			
	単年度収支		F -98,527		22,607		財政力指数(17~19)		0.64			
	積立金		G 47,291		136,677		実質収支比率		5.5			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		11.5			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		14.3			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-51,236		159,284		起債制限比率(17~19)		8.4			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,093,945	
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	1	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	
豪雪	0	低開発	0		1	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	1	介護保険事業	0	
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	1	
過疎	0	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	
水源	0	公害防止	0		1	火葬場	1	中学校	0		0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		329,208
地方税		1,185,031		44.8		1,185,031		63.0		歳出総額		316,433
地方譲与税		51,061		1.9		51,061		2.7		実質収支		12,775
利子割交付金		5,025		0.2		5,025		0.3		地方税		147,392
配当割交付金		4,408		0.2		4,408		0.2		地方交付税		71,768
株式等譲渡所得割交付金		2,827		0.1		2,827		0.2		分負担金		3,323
地方消費税交付金		82,454		3.1		82,454		4.4		地方債		30,348
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		64,245
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		38,080
軽油・自動車交付金		27,371		1.0		27,371		1.5		扶助費		34,577
地方特例交付金等		9,653		0.4		9,653		0.5		公債費		39,019
地方交付税計		577,011		21.8		506,669		26.9		物件費		50,891
交通安全交付金		1,671		0.1		1,671		0.1		維持補修費		800
分担金・負担金		26,718		1.0		0		0.0		補助費等		38,423
使用料		29,402		1.1		4,860		0.3		普通建設		42,830
手数料		15,928		0.6		0		0.0		経常一財(収入)		234,119
国庫支出金		96,132		3.6		0		0.0		経常一財(支出)		202,289
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		194,765
県支出金		132,369		5.0		0		0.0		うち財調減債		143,010
財産収入		14,620		0.6		358		0.0		地方債現在高		364,850
寄附入金		1,355		0.1		0		0.0		債務負担行為		21,694
繰入金		39,400		1.5		0		0.0				
繰越金		80,102		3.0		0		0.0				
諸収入		20,291		0.8		932		0.0				
地方債		244,000		9.2		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		144,000		5.4						標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		2,646,829		100.0		1,882,320		100.0		人口千人当たり職員数		8.3
										職員平均年齢		38.0

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	516,533	20.3	478,468	463,525	22.9	
うち職員給	306,161	12.0	269,487			
扶 助 費	278,002	10.9	107,632	107,601	5.3	
公 債 費	313,711	12.3	311,563	311,563	15.4	
内元利償還金	313,711	12.3	311,563	311,563	15.4	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,108,246	43.6	897,663	882,689	43.6	
物 件 費	409,162	16.1	349,332	304,165	15.0	
維 持 補 修 費	6,436	0.3	5,979	5,693	0.3	
補 助 費 等	308,917	12.1	294,366	273,362	13.5	
うち組合負担金	205,914	8.1	205,859	202,100	10.0	
積 立 金	139,398	5.5	130,788	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,014	0.2	14	0	0.0	
繰 出 金	221,590	8.7	199,973	160,498	7.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	344,357	13.5	202,757		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	8,727	0.3	8,727		1,626,407	
内普通建設事業費	344,357	13.5	202,757		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	1,200	0.0	400		(86.4)	(101.7)
単 独 費	343,156	13.5	202,356		80.3	109.5
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,544,120	100.0	2,080,872		2,183,581	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	45,802	1.8	市 町 村 民 税 個 人	397,736	33.6	97.0
総 務 費	512,849	20.2	市 町 村 民 税 法 人	153,375	12.9	99.9
民 生 費	582,874	22.9	固 定 資 産 税	547,989	46.2	96.5
衛 生 費	207,932	8.2	軽 自 動 車 税	16,167	1.4	97.1
労 働 費	3,000	0.1	市 町 村 た ば こ 税	69,764	5.9	100.0
農 林 水 産 業 費	57,713	2.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	9,098	0.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	166,037	6.5	小 計	1,185,031	100.0	97.3
消 防 費	123,826	4.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	521,278	20.5	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	313,711	12.3	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,544,120	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	1,185,031	100.0	97.3
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	14,692	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	44,089	一 般 職 員	60	16,335	272,250
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	113,570	うち技能労務職	5	1,032	206,400
加 入 世 帯 数	世帯	1,412	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	2,875	教 育 公 務 員	6	1,370	228,333
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	179,975	臨 時 職 員	1	170	170,000
一人当たり "	円	88,391	合 計	67	17,875	266,791
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	149,057				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	511,915	22.9	454,872	453,551	25.4	
うち職員給	331,242	14.8	280,651			
扶 助 費	121,472	5.4	43,872	43,834	2.5	
公 債 費	230,571	10.3	207,156	207,156	11.6	
内元利償還金	230,571	10.3	207,156	207,156	11.6	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	863,958	38.6	705,900	704,541	39.5	
物 件 費	282,336	12.6	226,063	171,341	9.6	
維持補修費	9,644	0.4	6,190	5,570	0.3	
補助費等	515,323	23.1	504,365	252,953	14.2	
うち組合負担金	206,517	9.2	206,462	179,920	10.1	
積 立 金	3,288	0.1	0	0	0.0	
投資・出資・貸付金	5,518	0.2	18	0	0.0	
繰 出 金	357,778	16.0	342,827	315,921	17.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	197,580	8.8	139,874		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	5,007	0.2	3,335		1,450,326	
内普通建設事業費	197,580	8.8	139,874		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	3,135	0.1	1,132		(86.6)	(101.2)
単 独 費	190,703	8.5	135,000		81.3	107.9
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,235,425	100.0	1,925,237		2,137,248	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	36,831	1.6	市 町 村 民 税 個 人	243,466	32.5	98.9
総 務 費	498,519	22.3	市 町 村 民 税 法 人	48,416	6.5	99.8
民 生 費	466,273	20.9	固 定 資 産 税	422,148	56.3	98.0
衛 生 費	165,594	7.4	軽 自 動 車 税	11,304	1.5	98.2
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	24,880	3.3	100.0
農 林 水 産 業 費	154,035	6.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	38,636	1.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	268,563	12.0	小 計	750,214	100.0	98.5
消 防 費	108,474	4.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	267,929	12.0	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	230,571	10.3	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,235,425	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	750,214	100.0	98.5
実 質 収 支 額	千円	59,943	一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	36,802	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	112,338	一 般 職 員	63	18,690	296,667
加 入 世 帯 数	世帯	974	うち技能労務職	6	1,539	256,500
被 保 険 者 数	人	2,138	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	175,843	教 育 公 務 員	0	0	--
一人当たり "	円	80,108	臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	174,761	合 計	63	18,690	296,667
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		60.3		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215031 かわべちょう 川辺町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	10,838 11,013 -1.6	住民台帳 基帳	20.3.31 19.3.31 増減率	10,827 10,874 -0.4	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	227 2,396 2,915	4.1 43.2 52.6	
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	佐藤 光宏	平成21年5月19日			654,800		-				
	副町長	赤坂 政美				556,600		1				
収支の状況(千円)	区分		平成18年度	平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A	3,533,331	3,642,858		基準財政収入額		1,196,117			
	歳出総額		B	3,375,288	3,448,457		基準財政需要額		2,168,959			
	歳入歳出差額		A-B=C	158,043	194,401		標準税収入額等		1,539,292			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D	31,818	11,819		標準財政規模		2,508,425			
	実質収支C-D		E	126,225	182,582		臨時財政対策債発行可能額		156,460			
	単年度収支		F	-105,511	56,357		財政力指数(17~19)		0.55			
	積立金		G	79,630	21,857		実質収支比率		7.3			
	繰上償還金		H	0	598		公債費比率		8.2			
	積立金取崩額		I	0	0		公債費負担比率		10.2			
	実質単年度収支 F+G+H-I			-25,881	78,812		起債制限比率(17~19)		5.1			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況						積立現在高		
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	1 0 0 0 0 0	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	1 0 1 0 0 0	高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	0 1 0 1 1 1	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	0 0 1 1 0 0	高等学校 収益事業 介護保険事業 農業共済事業	0 0 0 1	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計	899,355 66,712 887,585 1,853,652	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額	構成比	経常一般財源		構成比						
地方税		1,281,627	35.2	1,281,627		51.1	歳入総額		336,461			
地方譲与税		62,427	1.7	62,427		2.5	歳出総額		318,505			
利子割交付金		6,087	0.2	6,087		0.2	実質収支		16,864			
配当割交付金		5,334	0.1	5,334		0.2	地方税		118,373			
株式等譲渡所得割交付金		3,431	0.1	3,431		0.1	地方交付税		97,776			
地方消費税交付金		99,417	2.7	99,417		4.0	分負担金		1,098			
ゴルフ場利用税交付金		31,232	0.9	31,232		1.2	地方債		18,404			
特別地方消費税交付金		0	0.0	0		0.0	人件費		75,263			
軽油・自動車交付金		33,422	0.9	33,422		1.3	うち職員給		43,530			
地方特例交付金等		9,211	0.3	9,211		0.4	扶助費		27,212			
地方交付税計		1,058,623	29.1	969,133		38.6	公債費		29,114			
交通安全交付金		1,478	0.0	1,478		0.1	物件費		51,536			
分担金・負担金		11,891	0.3	0		0.0	維持補修費		3,454			
使用料		101,659	2.8	4,262		0.2	補助費等		36,326			
手数料		27,026	0.7	0		0.0	普通建設		35,157			
国庫支出金		158,259	4.3	0		0.0	経常一財(収入)		231,755			
国有提供交付金		0	0.0	0		0.0	経常一財(支出)		211,166			
県支出金		173,431	4.8	0		0.0	積立金現在高		171,206			
財産収入		12,515	0.3	2,149		0.1	うち財調減債		89,228			
寄附金		11,128	0.3	0		0.0	地方債現在高		339,999			
繰入金		73,139	2.0	0		0.0	債務負担行為		450,707			
繰越金		158,043	4.3	0		0.0						
諸収入		124,218	3.4	0		0.0						
地方債		199,260	5.5	0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債		156,460	4.3	0		0.0						
歳入合計		3,642,858	100.0	2,509,210		100.0	一時借入金の状況					
							借入金残高のピーク(千円)		0			
							標準規模に占める割合(%)		0.0			
							人口千人当たり職員数		8.1			
							職員平均年齢		39.6			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	814,868	23.6	748,391	720,041	27.0	
うち職員給	471,295	13.7	409,874			
扶 助 費	294,625	8.5	145,303	145,303	5.5	
公 債 費	315,219	9.1	303,338	302,740	11.4	
内元利償還金	315,219	9.1	303,338	302,740	11.4	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,424,712	41.3	1,197,032	1,168,084	43.8	
物 件 費	557,985	16.2	382,776	319,562	12.0	
維 持 補 修 費	37,401	1.1	33,756	33,756	1.3	
補 助 費 等	393,306	11.4	377,807	341,170	12.8	
うち組合負担金	274,727	8.0	274,672	269,355	10.1	
積 立 金	35,010	1.0	28,670	0	0.0	
投資・出資・貸付金	26,828	0.8	3,828	0	0.0	
繰 出 金	592,567	17.2	568,183	423,721	15.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	380,648	11.0	185,539		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	9,646	0.3	9,646		2,286,293	
内普通建設事業費	380,648	11.0	185,539		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	129,770	3.8	18,083		(91.1)	(100.0)
単 独 費	239,242	6.9	164,920		85.8	106.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	3,448,457	100.0	2,777,591	2,971,992		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	53,091	1.5	市 町 村 民 税 個 人	501,134	39.1	98.3
総 務 費	467,481	13.6	市 町 村 民 税 法 人	119,377	9.3	99.7
民 生 費	930,504	27.0	固 定 資 産 税	583,777	45.5	98.6
衛 生 費	282,922	8.2	軽 自 動 車 税	20,119	1.6	99.2
労 働 費	3,000	0.1	市 町 村 た ば こ 税	57,220	4.5	100.0
農 林 水 産 業 費	147,042	4.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	46,908	1.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	562,708	16.3	小 計	1,281,627	100.0	98.6
消 防 費	157,577	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	482,005	14.0	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	315,219	9.1	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	3,448,457	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	1,281,627	100.0	98.6
実 質 収 支 額	千円 -889		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 74,192		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 203,734		一 般 職 員	86	24,799	288,360
加 入 世 帯 数	世帯 2,127		うち技能労務職	7	1,568	224,000
被 保 険 者 数	人 4,387		うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 154,509		教 育 公 務 員	2	723	361,500
一人当たり "	円 74,912		臨 時 職 員	0	0	--
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 155,453		合 計	88	25,522	290,023
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		51.2		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード	215040	類型	-1
ふりがな	ひちそうちょう	地方交付税種地	
市町村名	七宗町		-2

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1	4,870	住民台帳	20.3.31	4,936	17.10.1	H17	第1次	168	7.3		
増減率	12.10.1	5,234	基帳	19.3.31	5,022	12.10.1	国調	第2次	1,021	44.3		
		-7.0		増減率	-1.7	増減率		第3次	1,104	47.9		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	井戸 敬二		平成21年3月27日			603,000		-			
	副町長	条例により不設置							-			
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 2,588,412		2,575,581		基準財政収入額		646,974			
	歳出総額		B 2,389,579		2,363,664		基準財政需要額		1,555,864			
	歳入歳出差額		A-B=C 198,833		211,917		標準税収入額等		834,112			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 0		0		標準財政規模		1,740,341			
	実質収支C-D		E 198,833		211,917		臨時財政対策債発行可能額		109,793			
	単年度収支		F -32,215		13,084		財政力指数(17~19)		0.42			
	積立金		G 240		80,821		実質収支比率		12.2			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		10.7			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		15.0			
	実質単年度収支 F+G+H-I		-31,975		93,905		起債制限比率(17~19)		7.3			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		567,483	
									減債基金		171,367	
									特定目的基金		232,659	
									計		971,509	
	中部圏開発	0	特定農村	1	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	1	介護保険事業	0	
山振地域	1	積雪寒冷	0		0	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	1	
過疎	1	辺地	0		0	し尿処理	1	小学校	0		0	
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	1	中学校	0		0	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		521,795
地方税		814,072		31.6		814,072		44.3		歳出総額		478,862
地方譲与税		37,981		1.5		37,981		2.1		実質収支		42,933
利子割交付金		2,289		0.1		2,289		0.1		地方税		164,925
配当割交付金		2,004		0.1		2,004		0.1		地方交付税		202,044
株式等譲渡所得割交付金		1,292		0.1		1,292		0.1		分負担金		1,075
地方消費税交付金		43,107		1.7		43,107		2.3		地方債		27,087
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		126,876
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		86,746
軽油・自動車交付金		20,369		0.8		20,369		1.1		扶助費		34,856
地方特例交付金等		2,341		0.1		2,341		0.1		公債費		68,815
地方交付税計		997,287		38.7		906,229		49.3		物件費		72,927
交通安全交付金		698		0.0		698		0.0		維持補修費		2,187
分担金・負担金		5,306		0.2		0		0.0		補助費等		52,740
使用料		47,602		1.8		3,158		0.2		普通建設		37,127
手数料		13,802		0.5		0		0.0		経常一財(収入)		372,225
国庫支出金		54,979		2.1		0		0.0		経常一財(支出)		339,878
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		196,821
県支出金		154,765		6.0		0		0.0		うち財調減債		149,686
財産収入		7,555		0.3		3,765		0.2		地方債現在高		756,249
寄附金		3,053		0.1		0		0.0		債務負担行為		31,457
繰入金		1,285		0.0		0		0.0				
繰越金		198,833		7.7		0		0.0				
諸収入		33,261		1.3		0		0.0				
地方債		133,700		5.2		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		109,100		4.2		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		2,575,581		100.0		1,837,305		100.0		人口千人当たり職員数		15.6
										職員平均年齢		44.9

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	626,261	26.5	556,971	554,888	28.5	
うち職員給	428,178	18.1	362,829			
扶助費	172,048	7.3	78,383	65,736	3.4	
公債費	339,670	14.4	339,670	339,670	17.5	
内元利償還金	339,670	14.4	339,670	339,670	17.5	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,137,979	48.1	975,024	960,294	49.3	
物件費	359,970	15.2	316,415	291,708	15.0	
維持補修費	10,793	0.5	9,717	6,466	0.3	
補助費等	260,326	11.0	250,355	227,396	11.7	
うち組合負担金	158,264	6.7	158,264	155,027	8.0	
積立金	82,127	3.5	80,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	14,513	0.6	13	0	0.0	
繰出金	311,998	13.2	293,116	191,773	9.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	185,958	7.9	129,029		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,021	0.2	5,021		1,677,637	
内普通建設事業費	183,257	7.8	128,263		経常収支比率	経常一般財源比率
補助	36,141	1.5	17,773		(91.3)	(105.6)
単独	141,533	6.0	108,307		86.2	111.8
災害復旧事業費	2,701	0.1	766		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	2,363,664	100.0	2,053,669		2,265,586	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	45,568	1.9	市町村民税 個人	187,587	23.0	97.9
総務費	506,486	21.4	市町村民税 法人	21,050	2.6	100.0
民生費	530,944	22.5	固定資産税	576,916	70.9	99.4
衛生費	230,004	9.7	軽自動車税	9,979	1.2	98.2
労働費	1,000	0.0	市町村たばこ税	18,540	2.3	100.0
農林水産業費	181,928	7.7	鉱産税	0	0.0	--
商工費	34,236	1.4	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	131,146	5.5	小計	814,072	100.0	99.1
消防費	113,646	4.8	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	246,335	10.4	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	2,701	0.1	内入湯税	0	0.0	--
公債費	339,670	14.4	事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	2,363,664	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	814,072	100.0	99.1
実質収支額	千円	126,062	一般職員等 (H20・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	42,075	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	85,720	一般職員	77	23,662	307,299
加入世帯数	世帯	1,108	うち技能労務職	15	3,991	266,067
被保険者数	人	2,338	うち消防職員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	159,903	教育公務員	0	0	--
一人当たり "	円	75,779	臨時職員	0	0	--
被保険者一人当たり費用	円	154,044	合計	77	23,662	307,299
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率		15.00		20.00	
	連結実質赤字比率		20.00		40.00	
	実質公債費比率		25.0		35.0	
将来負担比率		75.3		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215058 やおつちょう 八百津町	類型 地方交付税種地	-1 -2
------------------------	--------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国	17.10.1	12,935	住民台帳	20.3.31	12,992	17.10.1	H17	第1次	296	4.7			
調	12.10.1	13,632	基帳	19.3.31	13,174	12.10.1	国調	第2次	2,877	45.3			
	増減率	-5.1		増減率	-1.4	増減率		第3次	3,166	49.8			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数					
	町長	赤塚 新吾		平成24年1月27日		695,000		-					
	副町長	条例により不設置						-					
収支の状況(千円)	区分		平成18年度		平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 5,616,136		5,424,222		基準財政収入額		1,432,130				
	歳出総額		B 5,275,340		5,204,624		基準財政需要額		3,119,550				
	歳入歳出差額		A-B=C 340,796		219,598		標準税収入額等		1,835,875				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 47,438		0		標準財政規模		3,496,232				
	実質収支C-D		E 293,358		219,598		臨時財政対策債発行可能額		177,148				
	単年度収支		F 61,468		-73,760		財政力指数(17~19)		0.45				
	積立金		G 2,086		2,927		実質収支比率		6.3				
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		10.3				
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		14.6				
実質単年度収支 F+G+H-I		63,554		-70,833		起債制限比率(17~19)		7.3					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		689,880			
中部圏開発		1 特定農村		1 高度技術		0 退職手当		減債基金		73,918			
豪雪		0 低開発		0 財産管理		1 林野関係		特定目的基金		1,018,456			
特別豪雪		0 農村工業		0 老人福祉		0 農業用水		計		1,782,254			
山振地域		1 積雪寒冷特別		1 ごみ処理		1 商工		地方債現在高		4,833,599			
過疎		0 辺地		1 し尿処理		1 常備消防		債務負担行為限度額		27,134			
水源		1 公害防止		0 火葬場		1 小学校		収益事業収入		0			
						0 中学校		土地開発基金現在高		294,000			
								土地開発公社土地保有高		16,337			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		417,505	
地方税		1,542,038		28.4		1,542,038		43.3		歳出総額		400,602	
地方譲与税		113,692		2.1		113,692		3.2		実質収支		16,903	
利子割交付金		7,047		0.1		7,047		0.2		地方税		118,691	
配当割交付金		6,174		0.1		6,174		0.2		地方交付税		138,657	
株式等譲渡所得割交付金		3,974		0.1		3,974		0.1		分負担金		4,925	
地方消費税交付金		109,881		2.0		109,881		3.1		地方債		20,990	
ゴルフ場利用税交付金		31,790		0.6		31,790		0.9		人件費		91,474	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		61,125	
軽油・自動車交付金		60,933		1.1		60,933		1.7		扶助費		33,923	
地方特例交付金等		9,045		0.2		9,045		0.3		公債費		51,214	
地方交付税計		1,801,433		33.2		1,660,357		46.6		物件費		54,580	
小計		3,686,007		68.0		3,544,931		99.6		維持補修費		1,419	
交通安全交付金		1,662		0.0		1,662		0.0		補助費等		43,264	
分担金・負担金		63,987		1.2		0		0.0		普通建設		49,444	
使用料		113,054		2.1		8,324		0.2		経常一財(収入)		274,063	
手数		40,080		0.7		0		0.0		経常一財(支出)		253,881	
国庫支出金		179,812		3.3		0		0.0		積立金現在高		137,181	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		58,790	
県支出金		453,713		8.4		0		0.0		地方債現在高		372,044	
財産収入		33,962		0.6		5,031		0.1		債務負担行為		2,089	
寄附金		7,118		0.1		0		0.0					
繰入金		75,267		1.4		0		0.0					
繰越金		340,796		6.3		0		0.0					
諸収入		156,064		2.9		680		0.0					
地方債		272,700		5.0		0		0.0					
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況			
うち臨時財政対策債		177,100		3.3						借入金残高のピーク(千円)		0	
歳入合計		5,424,222		100.0		3,560,628		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
										人口千人当たり職員数		11.0	
										職員平均年齢		41.7	

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	1,188,430	22.8	1,064,258	1,017,068	27.2		
うち職員給	794,134	15.3	686,205				
扶助費	440,734	8.5	192,133	192,055	5.1		
公債費	665,377	12.8	641,524	641,524	17.2		
内元利償還金	665,377	12.8	641,524	641,524	17.2		
訳一時借入金	0	0.0	0	0	0.0		
小計	2,294,541	44.1	1,897,915	1,850,647	49.5		
物件費	709,099	13.6	494,968	425,441	11.4		
維持補修費	18,440	0.4	14,768	9,910	0.3		
補助費等	562,091	10.8	504,300	448,939	12.0		
うち組合負担金	327,710	6.3	323,617	317,230	8.5		
積立金	162,978	3.1	150,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	37,027	0.7	27	0	0.0		
繰出金	746,392	14.3	705,994	563,491	15.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	674,056	13.0	399,488		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	12,455	0.2	11,403		3,298,428		
内普通建設事業費	642,374	12.3	376,860		経常収支比率	経常一般財源比率	
補助	163,022	3.1	22,041		(92.6)	(101.8)	
単独	435,631	8.4	316,640		88.2	106.9	
災害復旧事業費	31,682	0.6	22,628		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	5,204,624	100.0	4,167,460		4,387,058		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	76,852	1.5	市町村民税 個人	557,003	36.1	98.9	
総務費	890,165	17.1	市町村民税 法人	102,111	6.6	99.4	
民生費	1,149,926	22.1	固定資産税	800,393	51.9	98.9	
衛生費	357,550	6.9	軽自動車税	28,365	1.8	99.1	
労働費	4,000	0.1	市町村たばこ税	54,166	3.5	100.0	
農林水産業費	367,696	7.1	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	88,165	1.7	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	738,354	14.2	小計	1,542,038	100.0	99.0	
消防費	231,583	4.4	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	603,274	11.6	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	31,682	0.6	内入湯税	0	0.0	--	
公債費	665,377	12.8	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	5,204,624	100.0	法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	
区 分				合計	1,542,038	100.0	
実質収支額	千円	13,712	一般職員等 (H20・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	97,638	区 分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	256,719	一般職員	143	43,798	306,280	
加入世帯数	世帯	2,792	うち技能労務職	0	0	--	
被保険者数	人	5,600	うち消防職員	0	0	--	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	144,629	教育公務員	0	0	--	
一人当たり "	円	72,108	臨時職員	0	0	--	
被保険者一人当たり費用	円	159,503	合計	143	43,798	306,280	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率		15.00		20.00		
	連結実質赤字比率		20.00		40.00		
	実質公債費比率		25.0		35.0		
将来負担比率		350.0					

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215066 しらかわちよう 白川町	類型 地方交付税種地 -1 -1
------------------------	--------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	10,545 11,282 -6.5	住民台帳 基帳	20.3.31 19.3.31 増減率	10,524 10,709 -1.7	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	623 2,400 2,132	12.1 46.5 41.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	今井 良博		平成21年9月12日		621,000		-			
	副町長	(空席)				533,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成18年度	平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A	5,633,280	5,817,084		基準財政収入額		1,028,906		
	歳出総額		B	5,436,518	5,632,052		基準財政需要額		3,131,331		
	歳入歳出差額		A-B=C	196,762	185,032		標準税収入額等		1,313,335		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D	30,949	3,251		標準財政規模		3,410,405		
	実質収支C-D		E	165,813	181,781		臨時財政対策債発行可能額		173,268		
	単年度収支		F	10,256	15,968		財政力指数(17~19)		0.33		
	積立金		G	100,000	0		実質収支比率		5.3		
	繰上償還金		H	0	0		公債費比率		8.7		
	積立金取崩額		I	0	100,000		公債費負担比率		15.0		
実質単年度収支 F+G+H-I			110,256	-84,032		起債制限比率(17~19)		8.3			
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金		639,940	
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			0 0 0 1 1 0			0 0 0 1 0 0		減債基金		41,040	
特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷 辺地 公害防止			1 0 1 1 1 0			1 1 1 1 0 0		特定目的基金		762,354	
高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			0 1 1 1 1 1 0			0 0 0 1 0 0 0		計		1,443,334	
林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			0 0 1 1 0 0			0 0 1 1 0 0		地方債現在高		4,748,570	
高等学校 収益事業 介護保険事業 農業共済事業			0 0 0 1			0 0 0 1		債務負担行為限度額		85,267	
土地開発公社土地保有高								収益事業収入		0	
								土地開発基金現在高		50,000	
								土地開発公社土地保有高		--	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		552,745		
地方税		1,090,027	18.7	1,090,027		31.4	歳出総額		535,163		
地方譲与税		95,209	1.6	95,209		2.7	実質収支		17,273		
利子割交付金		4,537	0.1	4,537		0.1	地方税		103,575		
配当割交付金		3,989	0.1	3,989		0.1	地方交付税		214,880		
株式等譲渡所得割交付金		2,537	0.0	2,537		0.1	分負担金		4,102		
地方消費税交付金		96,834	1.7	96,834		2.8	地方債		53,354		
ゴルフ場利用税交付金		10,109	0.2	10,109		0.3	人件費		96,481		
特別地方消費税交付金		0	0.0	0		0.0	うち職員給		66,424		
軽油・自動車交付金		51,052	0.9	51,052		1.5	扶助費		39,388		
地方特例交付金等		4,369	0.1	4,369		0.1	公債費		64,667		
地方交付税計		2,261,394	38.9	2,097,070		60.4	物件費		56,844		
交通安全交付金		2,140	0.0	2,140		0.1	維持補修費		3,435		
分担金・負担金		43,165	0.7	0		0.0	補助費等		64,910		
使用料		94,869	1.6	4,099		0.1	普通建設		110,038		
手数料		30,642	0.5	0		0.0	經常一財(収入)		330,075		
国庫支出金		340,002	5.8	0		0.0	經常一財(支出)		286,410		
国有提供交付金		0	0.0	0		0.0	積立金現在高		137,147		
県支出金		551,315	9.5	0		0.0	うち財調減債		64,707		
財産収入		88,898	1.5	9,978		0.3	地方債現在高		451,213		
寄附金		6,093	0.1	0		0.0	債務負担行為		8,102		
繰入金		131,000	2.3	0		0.0					
繰越金		196,762	3.4	0		0.0					
諸収入		150,641	2.6	1,764		0.1					
地方債		561,500	9.7	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分		0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債		173,200	3.0				標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計		5,817,084	100.0	3,473,714		100.0	人口千人当たり職員数		12.4		
							職員平均年齢		42.0		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,015,364	18.0	959,879	957,514	26.3	
うち職員給	699,044	12.4	653,315			
扶 助 費	414,516	7.4	140,042	140,042	3.8	
公 債 費	680,551	12.1	644,165	644,165	17.7	
内元利償還金	680,551	12.1	644,165	644,165	17.7	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,110,431	37.5	1,744,086	1,741,721	47.8	
物 件 費	598,229	10.6	409,040	364,107	10.0	
維 持 補 修 費	36,150	0.6	34,787	28,043	0.8	
補 助 費 等	683,116	12.1	554,011	434,717	11.9	
うち組合負担金	293,851	5.2	292,863	287,181	7.9	
積 立 金	228,970	4.1	222,879	0	0.0	
投資・出資・貸付金	68,033	1.2	33	0	0.0	
繰 出 金	749,063	13.3	704,893	445,592	12.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,158,060	20.6	427,888		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	29,264	0.5	26,589		3,014,180	
内普通建設事業費	1,158,037	20.6	427,865		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	358,106	6.4	21,581		(86.8)	(101.9)
単 独 費	711,435	12.6	386,230		82.7	106.9
内災害復旧事業費	23	0.0	23		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,632,052	100.0	4,097,617	4,282,649		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	52,927	0.9	市 町 村 民 税 個 人	337,277	30.9	97.8
総 務 費	861,874	15.3	市 町 村 民 税 法 人	46,862	4.3	99.8
民 生 費	1,028,155	18.3	固 定 資 産 税	640,099	58.7	98.3
衛 生 費	705,577	12.5	軽 自 動 車 税	22,945	2.1	98.8
労 働 費	2,049	0.0	市 町 村 た ば こ 税	42,323	3.9	100.0
農 林 水 産 業 費	766,916	13.6	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	184,652	3.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	497,796	8.8	小 計	1,089,506	100.0	98.3
消 防 費	221,090	3.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	615,550	10.9	目 的 税	521	0.0	100.0
災 害 復 旧 費	23	0.0	内入湯税	521	0.0	100.0
公 債 費	680,551	12.1	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	14,892	0.3	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,632,052	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	1,090,027	100.0	98.3
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	8,383	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	86,168	一 般 職 員	130	37,877	291,362
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	245,240	うち技能労務職	13	2,883	221,769
加 入 世 帯 数	世帯	2,294	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	5,216	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	184,748	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	81,252	合 計	130	37,877	291,362
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	134,135				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215074 ひがししらかわむら 東白川村	類型 地方交付税種地	-1 -1
------------------------	-----------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	2,854 2,980 -4.2	住民台帳 20.3.31 19.3.31 増減率	2,880 2,943 -2.1	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	218 657 634	14.4 43.5 42.0				
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数						
	村長	安江 眞一	平成22年4月22日			618,000		-						
	副村長	条例により不設置						-						
収支の状況(千円)	区分	平成18年度	平成19年度	区分(19年度)	指数等(千円%)									
	歳入総額	A	2,101,010	2,157,023	基準財政収入額	233,034								
	歳出総額	B	1,928,455	1,864,683	基準財政需要額	1,297,589								
	歳入歳出差額	A-B=C	172,555	292,340	標準税収入額等	292,274								
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,536	178	標準財政規模	1,354,068								
	実質収支C-D	E	171,019	292,162	臨時財政対策債発行可能額	79,025								
	単年度収支	F	25,128	121,143	財政力指数(17~19)	0.18								
	積立金	G	20,000	40,000	実質収支比率	21.6								
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	3.9								
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	13.9								
	実質単年度収支 F+G+H-I		45,128	161,143	起債制限比率(17~19)	5.3								
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高	財政調整基金	130,514					
中部圏開発	0	特定農村	1	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0	積立現在高	減債基金	918
豪雪	0	低開発	0		0	財産管理	1	農業用水	0	収益事業	0	特定目的基金	計	261,004
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	1	介護保険事業	0	地方債現在高	債務負担行為限度額	2,220,222
山振地域	1	積雪寒冷特別	1		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	1	収益事業収入		0
過疎	1	辺地	0		1	し尿処理	1	小学校	0		0	土地開発基金現在高		84,400
水源	0	公害防止	0		0	火葬場	0	中学校	0		0	土地開発公社土地保有高		--
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	748,966							
地方税	215,147	10.0	215,147		15.7	歳出総額	647,459							
地方譲与税	34,157	1.6	34,157		2.5	実質収支	101,445							
利子割交付金	1,080	0.1	1,080		0.1	地方税	74,704							
配当割交付金	952	0.0	952		0.1	地方交付税	412,039							
株式等譲渡所得割交付金	601	0.0	601		0.0	分負担金	1,811							
地方消費税交付金	28,973	1.3	28,973		2.1	地方債	42,613							
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	153,872							
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	103,189							
軽油・自動車交付金	18,295	0.8	18,295		1.3	扶助費	30,616							
地方特例交付金等	1,076	0.0	1,076		0.1	公債費	88,442							
地方交付税計	1,186,672	55.0	1,061,794		77.4	物件費	82,198							
交通安全交付金	558	0.0	558		0.0	維持補修費	2,045							
分担金・負担金	5,217	0.2	0		0.0	補助費等	116,769							
使用料	84,361	3.9	1,102		0.1	普通建設	36,572							
手数料	8,358	0.4	0		0.0	経常一財(収入)	476,143							
国庫支出金	42,129	2.0	0		0.0	経常一財(支出)	460,951							
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	90,626							
県支出金	183,489	8.5	0		0.0	うち財調減債	45,636							
財産収入	10,524	0.5	6,790		0.5	地方債現在高	770,910							
寄附金	792	0.0	0		0.0	債務負担行為	353,948							
繰入金	48	0.0	0		0.0									
繰越金	172,555	8.0	0		0.0									
諸収入	39,314	1.8	767		0.1									
地方債	122,725	5.7	0		0.0									
うち減収補てん債特例分	0	0.0												
うち臨時財政対策債	79,025	3.7												
歳入合計	2,157,023	100.0	1,371,292		100.0									
						一時借入金の状況								
						借入金残高のピーク(千円)	0							
						標準規模に占める割合(%)	0.0							
						人口千人当たり職員数	18.1							
						職員平均年齢	44.1							

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	443,151	23.8	408,217	408,216	28.1	
うち職員給	297,185	15.9	267,054			
扶 助 費	88,174	4.7	30,057	30,045	2.1	
公 債 費	254,712	13.7	246,535	246,335	17.0	
内元利償還金	254,712	13.7	246,535	246,335	17.0	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	786,037	42.2	684,809	684,596	47.2	
物 件 費	236,731	12.7	148,972	123,426	8.5	
維 持 補 修 費	5,889	0.3	5,211	4,219	0.3	
補 助 費 等	336,295	18.0	292,651	258,146	17.8	
うち組合負担金	87,311	4.7	87,133	84,998	5.9	
積 立 金	40,051	2.1	39,535	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,139	0.3	6,139	4,087	0.3	
繰 出 金	277,175	14.9	263,798	253,066	17.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	176,366	9.5	41,439		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	2,312	0.1	2,085		1,327,540	
内普通建設事業費	105,328	5.6	36,020		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	23,166	1.2	3,438		(96.8)	(101.3)
単 独 費	38,834	2.1	26,454		91.5	107.1
災害復旧事業費	71,038	3.8	5,419		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	1,864,683	100.0	1,482,554		1,774,894	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	31,778	1.7	市 町 村 民 税 個 人	75,438	35.1	96.8
総 務 費	359,007	19.3	市 町 村 民 税 法 人	6,395	3.0	97.2
民 生 費	309,857	16.6	固 定 資 産 税	119,037	55.3	96.8
衛 生 費	354,705	19.0	軽 自 動 車 税	6,931	3.2	99.3
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	7,346	3.4	100.0
農 林 水 産 業 費	193,329	10.4	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	32,839	1.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	44,737	2.4	小 計	215,147	100.0	97.0
消 防 費	64,633	3.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	148,048	7.9	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	71,038	3.8	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	254,712	13.7	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	1,864,683	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 計	215,147	100.0	97.0
区 分	金 額 等		一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	60,191	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	32,242	一 般 職 員	52	15,494	297,962
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	67,186	うち技能労務職	5	1,256	251,200
加 入 世 帯 数	世帯	633	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	1,444	教 育 公 務 員	0	0	--
一 世 帯 当 た り 保 険 税 (料) 調 定 額	円	161,171	臨 時 職 員	0	0	--
一 人 当 た り "	円	70,652	合 計	52	15,494	297,962
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	156,816				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		124.3		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215210 みたけちょう 御嵩町	類型 地方交付税種地 -1 -3
------------------------	-------------------------	---------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	19,272	住民台帳	20.3.31	19,239	17.10.1	H17	第1次	300	3.1	
調	12.10.1	19,653	基帳	19.3.31	19,421	12.10.1	国調	第2次	4,096	41.7	
	増減率	-1.9		増減率	-0.9	増減率		第3次	5,391	54.8	
特	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
別	町長	渡辺 公夫		平成23年4月26日		708,000		-			
職	副町長	竹内 正康				594,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成18年度		平成19年度		区分(19年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	5,832,959	5,922,859	基準財政収入額	2,374,698					
	歳出総額	B	5,629,130	5,730,536	基準財政需要額	3,411,724					
	歳入歳出差額	A-B=C	203,829	192,323	標準税収入額等	3,064,819					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	19,791	20,881	標準財政規模	4,095,864					
	実質収支C-D	E	184,038	171,442	臨時財政対策債発行可能額	211,057					
	単年度収支	F	1,834	-12,596	財政力指数(17~19)	0.65					
	積立金	G	164,079	17,382	実質収支比率	4.2					
	繰上償還金	H	1,123	0	公債費比率	7.6					
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	11.1					
	実質単年度収支 F+G+H-I		167,036	4,786	起債制限比率(17~19)	6.4					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高	財政調整基金		564,531	
						減債基金	341,225				
						特定目的基金	726,235				
						計	1,631,991				
中部圏開発	1	特定農村	0	高度技術	0	退職手当	1	林野関係	0	高等学校	0
豪雪	0	低開発	0		0	財産管理	1	農業用水	1	収益事業	0
特別豪雪	0	農村工業	1		0	老人福祉	0	商工	1	介護保険事業	0
山振地域	0	積雪寒冷特別	0		1	ごみ処理	1	常備消防	1	農業共済事業	1
過疎	0	辺地	1		1	し尿処理	1	小学校	0		0
水源	1	公害防止	0		1	火葬場	1	中学校	1		1
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		307,857		
地方税	2,591,091		43.7	2,591,091		59.7	歳出総額		297,860		
地方譲与税	111,886		1.9	111,886		2.6	実質収支		8,911		
利子割交付金	11,162		0.2	11,162		0.3	地方税		134,679		
配当割交付金	9,759		0.2	9,759		0.2	地方交付税		58,573		
株式等譲渡所得割交付金	6,325		0.1	6,325		0.1	分負担金		1,004		
地方消費税交付金	165,337		2.8	165,337		3.8	地方債		13,556		
ゴルフ場利用税交付金	132,772		2.2	132,772		3.1	人件費		68,538		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		45,488		
軽油・自動車交付金	59,989		1.0	59,989		1.4	扶助費		29,447		
地方特例交付金等	13,609		0.2	13,609		0.3	公債費		28,320		
地方交付税計	1,126,883		19.0	1,031,045		23.7	物件費		39,671		
交通安全交付金	2,669		0.0	2,669		0.1	維持補修費		3,376		
分担金・負担金	19,312		0.3	0		0.0	補助費等		48,391		
使用料	114,246		1.9	8,316		0.2	普通建設		28,482		
手数料	47,846		0.8	0		0.0	経常一財(収入)		225,666		
国庫支出金	153,760		2.6	0		0.0	経常一財(支出)		201,907		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	積立金現在高		84,827		
県支出金	362,444		6.1	0		0.0	うち財調減債		47,079		
財産収入	210,066		3.5	196,071		4.5	地方債現在高		248,764		
寄附金	50		0.0	0		0.0	債務負担行為		13,344		
繰入金	226,944		3.8	0		0.0					
繰越金	203,829		3.4	0		0.0					
諸収入	92,080		1.6	1,565		0.0					
地方債	260,800		4.4	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		408,900		
うち臨時財政対策債	211,000		3.6	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		10.0		
歳入合計	5,922,859		100.0	4,341,596		100.0	人口千人当たり職員数		7.4		
							職員平均年齢		43.3		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,318,609	23.0	1,185,175	1,174,069	25.8	
うち職員給	875,143	15.3	748,189			
扶 助 費	566,534	9.9	276,304	276,304	6.1	
公 債 費	544,843	9.5	544,008	544,008	11.9	
内元利償還金	544,201	9.5	543,366	543,366	11.9	
訳一時借入金利子	642	0.0	642	642	0.0	
小 計	2,429,986	42.4	2,005,487	1,994,381	43.8	
物 件 費	763,222	13.3	610,020	431,960	9.5	
維 持 補 修 費	64,957	1.1	60,131	59,756	1.3	
補 助 費 等	930,999	16.2	907,430	643,105	14.1	
うち組合負担金	543,253	9.5	543,198	530,375	11.6	
積 立 金	85,780	1.5	44,163	0	0.0	
投資・出資・貸付金	8,034	0.1	34	0	0.0	
繰 出 金	887,365	15.5	835,129	755,289	16.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	560,193	9.8	259,571		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	8,381	0.1	8,381		3,884,491	
内普通建設事業費	547,971	9.6	255,098		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	34,198	0.6	13,217		(89.5)	(106.0)
単 独 費	490,392	8.6	232,400		85.3	111.2
災害復旧事業費	12,222	0.2	4,473		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,730,536	100.0	4,721,965	4,914,288		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	74,161	1.3	市 町 村 民 税 個 人	910,263	35.1	98.1
総 務 費	752,608	13.1	市 町 村 民 税 法 人	238,548	9.2	99.9
民 生 費	1,628,217	28.4	固 定 資 産 税	1,306,164	50.4	98.6
衛 生 費	589,249	10.3	軽 自 動 車 税	38,450	1.5	98.3
労 働 費	427	0.0	市 町 村 た ば こ 税	97,164	3.7	100.0
農 林 水 産 業 費	164,113	2.9	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	265,507	4.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	874,953	15.3	小 計	2,590,589	100.0	98.6
消 防 費	245,042	4.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	579,194	10.1	目 的 税	502	0.0	100.0
災 害 復 旧 費	12,222	0.2	内 入 湯 税	502	0.0	100.0
公 債 費	544,843	9.5	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,730,536	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	2,591,091	100.0	98.6
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	849	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	117,709	一 般 職 員	143	46,603	325,895
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	326,906	うち技能労務職	8	2,097	262,125
加 入 世 帯 数	世帯	3,590	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	7,087	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	169,105	臨 時 職 員	0	0	--
一人当たり "	円	85,662	合 計	143	46,603	325,895
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	173,219				
健 全 化 判 断 比 率	比 率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		87.1		350.0		

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成20年度〔平成19年度〕
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	216046 しらかわむら 白川村	類型 地方交付税種地	-2 -1
------------------------	-------------------------	---------------	----------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	1,983	住民台帳	20.3.31	1,814	17.10.1	H17	第1次	32	2.5		
調	12.10.1	2,151	増減率	19.3.31	1,862	12.10.1	国調	第2次	437	34.2		
		-7.8			-2.6			第3次	809	63.3		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	村長	谷口 尚		平成23年4月26日			701,000		-			
	副村長	(空席)					552,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成18年度	平成19年度		区分(19年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A	2,736,751	3,016,087		基準財政収入額		605,457			
	歳出総額		B	2,650,963	2,964,596		基準財政需要額		1,367,331			
	歳入歳出差額		A-B=C	85,788	51,491		標準税収入額等		792,707			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D	21,761	0		標準財政規模		1,552,372			
	実質収支C-D		E	64,027	51,491		臨時財政対策債発行可能額		92,660			
	単年度収支		F	13,556	-12,536		財政力指数(17~19)		0.45			
	積立金		G	110,000	77,000		実質収支比率		3.3			
	繰上償還金		H	0	35,818		公債費比率		19.3			
	積立金取崩額		I	0	0		公債費負担比率		26.8			
	実質単年度収支 F+G+H-I			123,556	100,282		起債制限比率(17~19)		13.4			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合加入の状況			積立現在高		財政調整基金			1,056,000
中部圏開発			特定農村			高度技術		退職手当		林野関係		0
豪雪			低開発			0		財産管理		農業用水		0
特別豪雪			農村工業			1		老人福祉		商工		0
山振地域			積雪寒冷特別			1		ごみ処理		常備消防		0
過疎			辺地			1		し尿処理		小学校		0
水源			公害防止			0		火葬場		中学校		0
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額				1,662,672	
地方税		836,633	27.7	836,633		49.3	歳出総額				1,634,287	
地方譲与税		27,629	0.9	27,629		1.6	実質収支				28,385	
利子割交付金		1,433	0.0	1,433		0.1	地方税				461,209	
配当割交付金		1,272	0.0	1,272		0.1	地方交付税				476,299	
株式等譲渡所得割交付金		781	0.0	781		0.0	分負担金				1,225	
地方消費税交付金		23,669	0.8	23,669		1.4	地方債				120,209	
ゴルフ場利用税交付金		0	0.0	0		0.0	人件費				241,217	
特別地方消費税交付金		0	0.0	0		0.0	うち職員給				161,165	
軽油・自動車交付金		14,818	0.5	14,818		0.9	扶助費				20,859	
地方特例交付金等		1,627	0.1	1,627		0.1	公債費				308,970	
地方交付税		864,007	28.6	759,665		44.7	物件費				194,736	
小計		1,771,869	58.7	1,667,527		98.2	維持補修費				45,576	
交通安全交付金		738	0.0	738		0.0	補助費等				123,535	
分担金・負担金		2,222	0.1	0		0.0	普通建設				355,314	
使用料		85,522	2.8	0		0.0	経常一財(収入)				936,052	
手数料		7,044	0.2	0		0.0	経常一財(支出)				836,671	
国庫支出金		210,113	7.0	0		0.0	積立金現在高				1,111,070	
国有提供交付金		0	0.0	0		0.0	うち財調減債				733,738	
県支出金		113,352	3.8	0		0.0	地方債現在高				1,805,458	
財産収入		52,783	1.8	28,333		1.7	債務負担行為				7,698	
寄附金		65,891	2.2	0		0.0						
繰入金		129,147	4.3	0		0.0						
繰越金		85,788	2.8	0		0.0						
諸収入		273,558	9.1	1,401		0.1						
地方債		218,060	7.2	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分		0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		200,000			
うち臨時財政対策債		92,660	3.1	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		12.9			
歳入合計		3,016,087	100.0	1,697,999		100.0	人口千人当たり職員数		30.9			
							職員平均年齢		40.9			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	437,568	14.8	414,206	411,947	23.0	
うち職員給	292,353	9.9	272,143			
扶 助 費	37,838	1.3	15,064	10,940	0.6	
公 債 費	560,471	18.9	554,481	518,663	29.0	
内元利償還金	560,375	18.9	554,385	518,567	29.0	
訳一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0	
小 計	1,035,877	34.9	983,751	941,550	52.6	
物 件 費	353,251	11.9	230,631	178,643	10.0	
維 持 補 修 費	82,675	2.8	81,548	81,548	4.6	
補 助 費 等	224,092	7.6	176,848	157,705	8.8	
うち組合負担金	2,070	0.1	2,070	1,851	0.1	
積 立 金	218,029	7.4	79,311	0	0.0	
投資・出資・貸付金	33,011	1.1	11	0	0.0	
繰 出 金	344,485	11.6	337,809	158,276	8.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	673,176	22.7	124,105		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	15,780	0.5	2,652		1,517,722	
内普通建設事業費	644,540	21.7	124,097		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	300,404	10.1	27,067		(89.4)	(109.4)
単 独 費	343,036	11.6	95,930		84.8	115.3
災害復旧事業費	28,636	1.0	8		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,964,596	100.0	2,014,014		2,065,505	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	25,745	0.9	市 町 村 民 税 個 人	96,541	11.5	97.7
総 務 費	364,028	12.3	市 町 村 民 税 法 人	29,405	3.5	99.7
民 生 費	273,722	9.2	固 定 資 産 税	677,934	81.0	99.7
衛 生 費	105,537	3.6	軽 自 動 車 税	4,273	0.5	99.9
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	18,382	2.2	100.0
農 林 水 産 業 費	128,081	4.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	241,527	8.1	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	725,046	24.5	小 計	826,535	98.8	99.5
消 防 費	117,205	4.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	394,598	13.3	目 的 税	10,098	1.2	99.8
災 害 復 旧 費	28,636	1.0	内 入 湯 税	10,098	1.2	99.8
公 債 費	560,471	18.9	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,964,596	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税 計	836,633	100.0	99.5
区 分			一 般 職 員 等 (H20・4・1 現 在)			
実 質 収 支 額	千円	19,901	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	21,178	一 般 職 員	54	15,206	281,593
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	40,090	うち技能労務職	8	1,994	249,250
加 入 世 帯 数	世帯	343	うち消防職員	0	0	--
被 保 険 者 数	人	746	教 育 公 務 員	0	0	--
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	215,557	臨 時 職 員	2	408	204,000
一人当たり "	円	99,110	合 計	56	15,614	278,821
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	164,940				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率		25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率		350.0				

経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成19年度公営事業会計実質収支一覧

単位:千円

事業名 市町村名	収益 事業会計	国民健康保 険事業会計 (事業勘定)	国民健康保 険事業会計 (直診勘定)	農業共済 事業会計	老人 保健医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業)	介護保険事業 会計(介護 サービス事業)	交通 災害共済 事業会計	公立大学 付属病院 事業会計	合計
212016 岐阜市	2,149,237	2,005,356	0	0	376,588	401,786	0	0	0	4,179,791
212024 大垣市	1,269,301	827,899	5,714	0	139,440	782,989	0	25,712	0	2,772,175
212032 高山市	0	722,395	136,455	0	91,124	347,270	3,156	0	0	1,300,400
212041 多治見市	0	412,775	0	0	50,030	253,028	0	0	0	715,833
212059 関市	0	669,739	20,327	0	0	56,243	0	0	0	746,309
212067 中津川市	0	510,339	28,367	0	35,759	157,880	0	13,228	0	745,573
212075 美濃市	0	71,783	0	0	2,076	57,102	0	5,421	0	136,382
212083 瑞浪市	0	157,106	0	0	52,285	60,207	599	0	0	165,627
212091 羽島市	0	366,197	0	0	181	175,654	0	0	0	542,032
212105 恵那市	0	214,133	4,823	0	47,395	39,469	217	2,275	0	203,876
212113 美濃加茂市	0	29,828	0	0	11,091	146,486	0	0	0	187,405
212121 土岐市	0	151,312	0	0	0	68,825	0	11,067	0	231,204
212130 各務原市	0	559,816	0	0	15,980	234,181	0	0	0	809,977
212148 可児市	0	197,031	3,297	0	5,945	51,873	0	0	0	258,146
212156 山県市	0	114,919	0	0	0	282,435	0	0	0	397,354
212164 瑞穂市	0	278,204	0	0	0	0	0	0	0	278,204
212172 飛騨市	0	585,357	6,086	0	2,558	166,479	1,016	0	0	761,496
212181 本巣市	0	293,080	12,992	0	6,489	0	0	0	0	312,561
212199 郡上市	0	320,108	14,697	0	770	66,327	0	0	0	401,902
212202 下呂市	0	663,283	39,439	0	40,859	180,653	4,043	0	0	928,277
212211 海津市	0	1,388	0	0	9,820	53,563	0	0	0	64,771
213021 岐南町	0	98,151	0	0	22,336	120,070	0	0	0	240,557
213039 笠松町	0	42,968	0	0	57,965	58,271	0	0	0	159,204
213411 養老町	0	526,937	0	0	15,363	200,611	0	0	0	742,911
213616 垂井町	0	307,557	0	0	31,830	175,239	0	0	0	514,626
213624 関ヶ原町	0	26,503	0	0	17,204	41,884	0	0	0	85,591
213811 神戸町	0	126,823	0	0	10,702	0	0	0	0	137,525
213829 輪之内町	0	72,594	0	0	0	0	0	0	0	72,594
213837 安八町	0	14,730	0	0	2	0	0	0	0	14,732
214019 揖斐川町	0	93,914	11,074	0	0	0	0	0	0	104,988
214035 大野町	0	92,945	0	0	18,117	0	0	0	0	111,062
214043 池田町	0	67,292	0	0	1,829	0	0	0	0	69,121
214213 北方町	0	167,934	0	0	34,551	0	0	0	0	202,485
215015 坂祝町	0	14,692	0	0	2,502	4,284	0	0	0	21,478
215023 富加町	0	51,537	0	0	4,988	3,517	0	0	0	60,042
215031 川辺町	0	1,537	0	0	22,586	60,128	0	0	0	84,251
215040 七宗町	0	121,277	0	0	14,319	11,639	0	0	0	147,235
215058 八百津町	0	12,371	0	0	6,812	18,786	0	0	0	37,969
215066 白川町	0	15,746	0	0	69,651	6,461	0	0	0	47,444
215074 東白川村	0	60,191	0	0	14,654	23,620	0	0	0	98,465
215210 御嵩町	0	4,941	0	0	6,504	32,124	227	0	0	43,796
216046 白川村	0	21,992	2,466	0	10,025	10,051	0	0	0	44,534
市計	3,418,538	9,152,048	262,551	0	343,026	3,582,450	9,031	57,703	0	16,139,295
町村計	0	1,942,632	13,540	0	222,638	766,685	227	0	0	2,945,722
県計	3,418,538	11,094,680	276,091	0	120,388	4,349,135	9,258	57,703	0	19,085,017
実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額										